

令和 5 年度
当初予算参考資料

桑 名 市

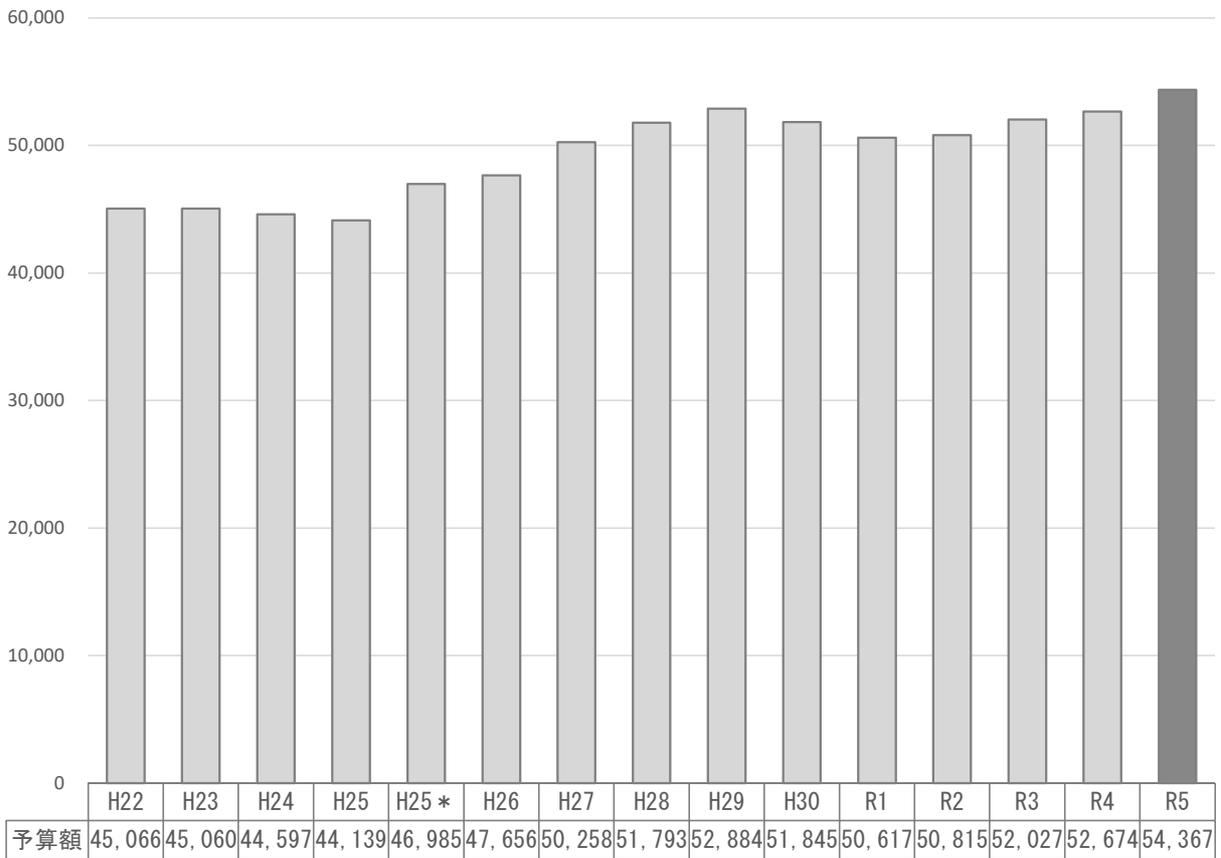
目 次
令和5年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	入湯税の使途	5
9.	都市計画税の使途	5
10.	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	6
11.	議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12.	みんなで“変わる” “変える” 予算の状況	10
13.	がんばり“見える化” 予算の状況	12
14.	“長い目で見た” 改革予算の状況	14
15.	事業概要書	
	令和5年度 当初予算の主な事業（目次）	16
	令和5年度 事業概要書	18

1 当初予算総括表

年度 会計		令和5年度	令和4年度	比較	
		当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		54,367,340	52,674,172	1,693,168	3.2
特別会計	国民健康保険事業	13,216,979	13,627,799	▲410,820	▲3.0
	住宅新築資金等貸付事業	廃止	15,161	▲15,161	皆減
	農業集落排水事業	193,377	185,370	8,007	4.3
	介護保険事業	11,199,368	10,689,356	510,012	4.8
	後期高齢者医療事業	3,543,329	3,396,204	147,125	4.3
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,073,522	1,244,800	▲171,278	▲13.8

一般会計 当初予算規模の推移 (単位:百万円)



※[H25*]:平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算(骨格)と6月補正予算(肉付け)の合計額

2 一般会計歳入歳出予算総括表

		歳 入					
科 目	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市 税	22,279,785	41.0	21,604,213	41.0	675,572	3.1
2	地 方 譲 与 税	398,952	0.7	406,843	0.8	▲7,891	▲1.9
3	利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	18,000	0.0	▲4,000	▲22.2
4	配 当 割 交 付 金	178,000	0.3	110,000	0.2	68,000	61.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	251,000	0.5	346,000	0.7	▲95,000	▲27.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	139,000	0.3	132,000	0.3	7,000	5.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,299,000	6.1	2,964,000	5.6	335,000	11.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000	0.1	43,000	0.1	3,000	7.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0.1	75,000	0.1	▲22,000	▲29.3
10	地 方 特 例 交 付 金	108,439	0.2	85,000	0.2	23,439	27.6
11	地 方 交 付 税	4,820,000	8.9	4,740,000	9.0	80,000	1.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,419,629	2.6	1,530,985	2.9	▲111,356	▲7.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	807,999	1.5	835,084	1.6	▲27,085	▲3.2
15	国 庫 支 出 金	7,673,439	14.1	8,236,347	15.6	▲562,908	▲6.8
16	県 支 出 金	3,667,195	6.7	3,666,925	7.0	270	0.0
17	財 産 収 入	79,597	0.1	96,585	0.2	▲16,988	▲17.6
18	寄 附 金	500,000	0.9	500,000	0.9	0	0.0
19	繰 入 金	4,000,403	7.4	3,040,082	5.8	960,321	31.6
20	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸 収 入	598,501	1.1	537,407	1.0	61,094	11.4
22	市 債	4,018,400	7.4	3,691,700	7.0	326,700	8.8
歳 入 合 計		54,367,340	100.0	52,674,172	100.0	1,693,168	3.2

		歳 出					
科 目	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	354,675	0.7	356,744	0.7	▲2,069	▲0.6
2	総 務 費	6,609,501	12.2	5,319,426	10.1	1,290,075	24.3
3	民 生 費	20,731,019	38.1	19,955,561	37.9	775,458	3.9
4	衛 生 費	4,753,521	8.7	5,213,929	9.9	▲460,408	▲8.8
5	労 働 費	48,300	0.1	47,300	0.1	1,000	2.1
6	農 林 水 産 業 費	993,095	1.8	825,539	1.6	167,556	20.3
7	商 工 費	281,701	0.5	251,029	0.5	30,672	12.2
8	土 木 費	4,150,721	7.6	4,267,386	8.1	▲116,665	▲2.7
9	消 防 費	3,631,095	6.7	3,500,545	6.6	130,550	3.7
10	教 育 費	5,386,872	9.9	5,224,146	9.9	162,726	3.1
11	公 債 費	5,695,716	10.5	5,981,379	11.3	▲285,663	▲4.8
12	諸 支 出 金	1,701,124	3.1	1,701,188	3.2	▲64	0.0
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		54,367,340	100.0	52,674,172	100.0	1,693,168	3.2

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	9,738,340	17.9	10,014,215	19.0	▲275,875	▲2.8
(1) 議員報酬手当	193,755	0.3	193,026	0.4	729	0.4
(2) 特別職の給与	49,090	0.1	51,667	0.1	▲2,577	▲5.0
(3) 職員給	7,001,035	12.9	7,062,435	13.4	▲61,400	▲0.9
(4) 退職金	98,318	0.2	325,212	0.6	▲226,894	▲69.8
i 退職手当	37,768	0.1	251,238	0.5	▲213,470	▲85.0
ii 退職手当組合負担金	60,550	0.1	73,974	0.1	▲13,424	▲18.1
(5) その他	2,396,142	4.4	2,381,875	4.5	14,267	0.6
2 物件費	8,983,867	16.5	8,243,232	15.7	740,635	9.0
3 維持補修費	494,488	0.9	449,204	0.9	45,284	10.1
4 扶助費	12,347,122	22.7	11,915,244	22.6	431,878	3.6
5 補助費等	6,040,616	11.1	6,283,210	11.9	▲242,594	▲3.9
6 投資的経費	5,659,510	10.4	4,765,353	9.0	894,157	18.8
(1) 普通建設事業費	5,659,510	10.4	4,765,353	9.0	894,157	18.8
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,697,636	10.5	5,994,360	11.4	▲296,724	▲5.0
8 積立金	721,145	1.3	588,763	1.1	132,382	22.5
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	61,600	0.1	58,300	0.1	3,300	5.7
11 繰出金	4,593,016	8.5	4,332,291	8.2	260,725	6.0
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	54,367,340	100.0	52,674,172	100.0	1,693,168	3.2
義務的経費 1+4+7	27,783,098	51.1	27,923,819	53.0	▲140,721	▲0.5
投資的経費	5,659,510	10.4	4,765,353	9.0	894,157	18.8
その他の経費	20,924,732	38.5	19,985,000	38.0	939,732	4.7

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	令和5年度	令和4年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		973,800	909,646	64,154
農業集落排水事業		136,111	148,427	▲12,316
介護保険事業		1,645,564	1,582,274	63,290
後期高齢者医療事業		1,837,373	1,691,773	145,600
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		168	171	▲3

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	令和5年度	令和4年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		1,124	1,188	▲64
下水道事業		1,700,000	1,700,000	0
うち雨水処理に対する繰出		763,443	732,756	30,687

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	令和5年度	令和4年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		976,303	877,205	99,098
桑名・員弁広域連合		321,351	306,632	14,719

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	令和5年度	令和4年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター		968,676	1,054,589	▲85,913

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設や消防施設の整備、観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。令和5年度においては、観光振興に係る事業及び長島木曾岬分署における車両購入等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち入湯税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設等の整備	39,090		27,900	531	10,659	49,800
観 光 振 興	62,602			3,934	58,668	
合 計	101,692		27,900	4,465	69,327	49,800

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和5年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち都市計画税	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
街 路 事 業	50,000		45,000		5,000	1,070,482	
公 園 事 業	51,000	25,000	22,500		3,500		
下 水 道 事 業	2,400,404	815,404	1,063,200	411,180	110,620		
市街地開発事業	1,750,324	330,900	924,200	5,538	489,686		
地方債償還等	3,364,627		397,630	830,753	2,136,244		
一般会計分	1,446,718				1,446,718		
下水道事業会計分	1,917,909		397,630	830,753	689,526		
合 計	7,616,355	1,171,304	2,452,530	1,247,471	2,745,050		1,070,482

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,834,244千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 21,461,864千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和5年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
1	社会福祉	1 障害者福祉事業	3,134,572	1,470,443	709,702	0	120	158,766	795,541
		2 高齢者福祉事業	434,869	100,870	54,166	0	92,652	31,141	156,040
		3 児童福祉事業	8,836,455	3,849,668	1,365,432	0	264,312	558,505	2,798,538
		4 母子福祉事業	0	0	0	0	0	0	0
		5 生活保護扶助事業	1,653,854	1,227,529	29,409	0	7,948	64,712	324,256
		6 その他	1,432,678	25,424	382,049	0	3,766	169,935	851,504
		小計	15,492,428	6,673,934	2,540,758	0	368,798	983,059	4,925,879
2	保健衛生	1 健康増進事業	89,013	3,311	2,301	0	14,197	11,513	57,691
		2 病院事業	736,974	0	0	0	0	122,609	614,365
		3 救急医療対策事業	89,540	0	0	0	37,171	8,713	43,656
		4 予防対策事業	432,738	20,147	69	0	0	68,630	343,892
		5 母子保健事業	161,118	12,768	1,621	0	2,403	24,011	120,315
		6 その他	3,316	0	0	0	384	488	2,444
		小計	1,512,699	36,226	3,991	0	54,155	235,964	1,182,363
3	社会保険	1 国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	973,800	114,200	417,699	0	0	73,518	368,383
		2 介護保険事業 特別会計（繰出金）	1,645,564	7,751	3,875	0	216	271,799	1,361,923
		3 後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	1,837,373	0	215,043	0	0	269,904	1,352,426
		小計	4,456,737	121,951	636,617	0	216	615,221	3,082,732
合計		21,461,864	6,832,111	3,181,366	0	423,169	1,834,244	9,190,974	

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和5年度		令和4年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
01 議会費	議会費	議員報酬等	239,302	26	239,578	26	▲276	0	議員
		一般職給	72,733	10	77,380	10	▲4,647	0	
02 総務費	一般管理費	特別職給	36,416	2	36,312	2	104	0	市長、副市長
		一般職給	1,254,660	171	1,258,815	172	▲4,155	▲1	
		会計年度任用職員給	133,838	63	114,034	57	19,804	6	
	人事管理費	退職手当	27,528	16	89,040	19	▲61,512	▲3	
		市町総合事務組合負担金	49,664	69	62,462	72	▲12,798	▲3	
	市民会館費	一般職給	30,702	3	31,603	4	▲901	▲1	
		会計年度任用職員給	6,085	3	5,841	3	244	0	
	税務総務費	一般職給	257,001	40	281,641	42	▲24,640	▲2	
		会計年度任用職員給	40,310	30	34,936	28	5,374	2	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	163,774	21	159,174	24	4,600	▲3	
		会計年度任用職員給	69,013	40	55,386	37	13,627	3	
	選挙管理委員会費	一般職給	33,599	4	32,699	4	900	0	
	統計調査総務費	一般職給	5,175	2	5,234	1	▲59	1	
		会計年度任用職員給	888	1	864	1	24	0	
	監査委員費	特別職給	7,901	1	7,865	1	36	0	常勤監査委員
		一般職給	26,325	3	27,295	3	▲970	0	
		会計年度任用職員給	2,030	1	2,015	1	15	0	
	03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	92,016	13	92,899	11	▲883	2
会計年度任用職員給			2,861	1	2,754	1	107	0	
社会福祉施設費		一般職給	19,519	2	13,448	2	6,071	0	
障害者福祉費		一般職給	83,964	12	78,672	12	5,292	0	
		会計年度任用職員給	22,064	8	18,145	7	3,919	1	
老人福祉費		一般職給	28,266	4	22,464	4	5,802	0	
国民年金費		一般職給	21,162	3	18,675	3	2,487	0	
		会計年度任用職員給	2,333	1	2,236	1	97	0	
隣保館費		一般職給	33,110	5	32,646	5	464	0	
		会計年度任用職員給	6,358	2	6,645	2	▲287	0	
児童福祉総務費		一般職給	294,420	52	263,925	43	30,495	9	
		会計年度任用職員給	88,505	43	90,412	42	▲1,907	1	
保育所費		一般職給	554,840	96	613,116	104	▲58,276	▲8	
		会計年度任用職員給	257,927	112	274,327	119	▲16,400	▲7	
児童センター費		一般職給	9,673	1	13,186	2	▲3,513	▲1	
	会計年度任用職員給	17,842	20	15,181	20	2,661	0		
生活保護総務費	一般職給	107,548	14	106,463	14	1,085	0		
	会計年度任用職員給	12,206	3	12,335	3	▲129	0		

款	目	中事業名	令和5年度		令和4年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	357,472	49	402,896	54	▲45,424	▲5	
		会計年度任用職員給	31,307	17	34,059	18	▲2,752	▲1	
	清掃総務費	一般職給	201,588	28	206,183	32	▲4,595	▲4	
		会計年度任用職員給	12,512	6	8,580	5	3,932	1	
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	117,431	15	103,445	14	13,986	1	
		会計年度任用職員給	17,020	12	14,725	10	2,295	2	
	農地総務費	一般職給	52,055	7	52,709	7	▲654	0	
		会計年度任用職員給	789	1	768	1	21	0	
	輪中の郷費	一般職給	12,029	2	13,675	2	▲1,646	0	
		会計年度任用職員給	4,806	5	4,679	5	127	0	
07 商工費	商工総務費	一般職給	102,315	12	88,081	10	14,234	2	
		会計年度任用職員給	3,029	2	3,031	2	▲2	0	
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	5	2,823	3	0	2	
08 土木費	土木総務費	一般職給	295,526	38	281,378	35	14,148	3	
		会計年度任用職員給	8,466	4	7,487	4	979	0	
	道路橋りょう総務費	一般職給	48,753	7	53,230	7	▲4,477	0	
		会計年度任用職員給	7,910	4	7,800	4	110	0	
	都市計画総務費	一般職給	113,075	13	106,964	13	6,111	0	
		会計年度任用職員給	7,106	4	6,949	4	157	0	
	公園費	一般職給	58,080	7	53,247	7	4,833	0	
		会計年度任用職員給	1,013	1	1,018	1	▲5	0	
	土地区画整理事業費	一般職給	145,465	18	135,704	17	9,761	1	
		会計年度任用職員給	3,816	3	3,586	3	230	0	
	住宅管理費	一般職給	34,924	4	26,284	3	8,640	1	
		会計年度任用職員給	3,867	2	3,769	2	98	0	
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,373,142	164	1,368,613	166	4,529	▲2	
		退職手当	0	0	53,226	4 ※	▲53,226	▲4	※退職手当は、対象人数分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		会計年度任用職員給	1,033	1	1,000	1	33	0	
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	188,069	25	188,600	25	▲531	0	
		退職手当	0	0	6,921	4 ※	▲6,921	▲4	
	東員消防署消防費	一般職給	208,158	23	199,765	23	8,393	0	
		退職手当	0	0	5,077	4 ※	▲5,077	▲4	
	いなべ消防署消防費	一般職給	392,897	46	385,744	46	7,153	0	
		退職手当	0	0	12,405	4 ※	▲12,405	▲4	
10 教育費	事務局費	特別職給	13,461	1	13,458	1	3	0	
		一般職給	349,878	40	341,652	40	8,226	0	
		退職手当	10,240	16	84,569	21	▲74,329	▲5	
		市町総合事務組合負担金	8,955	13	8,122	10	833	3	
		会計年度任用職員給	39,441	40	33,833	30	5,608	10	

款	目	中事業名	令和5年度		令和4年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
	小学校費	一般職給	18,711	4	52,286	10	▲33,575	▲6	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	510	1	1,769	3	▲1,259	▲2	
		会計年度任用職員給	213,621	138	207,099	136	6,522	2	
	中学校費	一般職給	12,523	3	12,278	3	245	0	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員給	112,952	57	102,265	49	10,687	8	
	幼稚園費	一般職給	227,691	28	238,371	30	▲10,680	▲2	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	1,421	2	1,621	2	▲200	0	
		会計年度任用職員給	69,763	34	69,988	37	▲225	▲3	
	社会教育総務費	一般職給	325,363	43	332,773	45	▲7,410	▲2	
		会計年度任用職員給	108,234	60	101,788	57	6,446	3	
博物館費	会計年度任用職員給	423	6	412	3	11	3		
保健体育総務費	一般職給	138,603	19	133,196	18	5,407	1		
	会計年度任用職員給	33,614	20	46,689	28	▲13,075	▲8		
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	114,435	16	99,944	15	14,491	1	
		会計年度任用職員給	8,524	5	8,153	5	371	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	2,305	1	2,209	1	96	0	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	129,056	18	129,485	17	▲429	1	
		会計年度任用職員給	20,028	8	18,338	8	1,690	0	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,051	1	1,031	1	20	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	2,011	2	1,998	2	13	0	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	5,982	2	6,242	2	▲260	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	33,192	4	30,255	4	2,937	0	
		会計年度任用職員給	3,847	2	3,110	2	737	0	

【注記】

- ・ 大事業名「議員報酬等」、「特別職給」、「一般職給」、「会計年度任用職員給」及び「退職手当」を抽出している。
- ・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各大事業の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職の退職金である。
- ・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出している。
- ・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 みんなで“変わる” “変える” 予算の状況

～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和5年度予算の編成では、自律的な予算編成を進めるため、経常的経費において従来の財政課での査定を廃止し、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという手法を行っています。そして、**みんな**で“変わる” “変える” 予算として、以下の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで**4,085万円**となりました。

《「みんな

- で“変わる” “変える” 予算」17の視点》
- ①内部事務の精査 ②内部事務や事業の集約化 ③体制の見直し
 - ④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し ⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
 - ⑥在庫等の有効活用 ⑦公有財産の適正管理・戦略的活用 ⑧執行残（決算）額との比較
 - ⑨計画の見直し（平準化） ⑩国・県・他市基準との比較 ⑪歳入の確保
 - ⑫社会経済情勢の変化、目的の達成 ⑬政策・施策への有効性
 - ⑭公民連携の取組 ⑮データやICTの活用による業務の効率化
 - ⑯民営化・委託化 ⑰業務の効率化・働き方の見直し

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	113	【地域・職員訓練教育費】旅費を必要とする研修をオンライン参加に切り替えることで、経費を削減した（経費削減▲65千円）など
2	政策創造課	57	【一般事務費（企画費）】文書の電子化を推進することで、経費を削減した（経費削減▲57千円）
3	秘書広報課	0	
4	ブランド推進課	1,072	【施設管理運営費（市民会館費）】私用光熱水費の単価を請求ベースにすることで、歳入を確保した（歳入確保772千円）など
5	人事課	1,696	【職員研修費】職員研修実施方法を見直したことで、経費を削減した（経費削減▲725千円）など
6	デジタル推進課	2,669	【ネットワークシステム管理費】ネットワーク契約の見直しにより、通信費を削減した（経費削減▲2,669千円）
7	財政課	2,515	【財務会計システム事業費】内部統合情報システムとして一括契約することで、経費を削減した（経費削減▲1,387千円）など
8	総務課	0	
9	契約監理課	24	【契約事務費】複合プリンタ使用料を見直すことで、経費を削減した。（経費削減▲20千円）など
10	税務課	0	
11	債権管理課	0	
12	グリーン資産創造課	989	【車両管理費】共用車のリース台数を減らすことで、自動車借上料を削減した（経費削減▲727千円）など
13	戸籍・住民登録課	1,716	【戸籍住民基本台帳事務費】委託項目を精査することにより、経費を削減した（経費削減▲1,716千円）
14	人権政策課	0	
15	桑名市人権センター	3	【各種団体負担金（人権政策費）】負担金を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲3千円）
16	環境対策課	810	【車両整備費（塵芥処理費）】車両の運用を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲339千円）など

No.	所属	見直し効果額 (一般財源) (単位：千円)	主な見直し内容・効果額（一般財源）
17	地域コミュニティ課 (地区市民センター含む)	1,882	【施設管理運営費（多度地区市民センター費）】修繕計画を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲897千円）など
18	生涯学習・スポーツ課	3,664	【施設管理システム事業費（社会教育施設費）】施設予約の運用をシステムに合わせ、カスタマイズを最低限とすることで、経費を削減した（経費削減▲1,375千円）など
19	商工課	20	【一般事務費（商工総務費）】複合プリンタ使用料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲20千円）
20	観光課	1,830	【観光振興事業費】観光協会委託料について、令和3年度のホームページ統合及びリニューアルにより、経費を削減した（経費削減▲710千円）など
21	農林水産課 (農業委員会事務局含む)	1,272	【排水機場運転管理業務】実績に基づき精査することで、経費を削減した（経費削減▲1,000千円）など
22	福祉総務課	6	【生活困窮者自立支援事業費】旅費の見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲6千円）
23	障害福祉課	290	【一般事務費（障害者福祉費）】旅費等を見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲237千円）など
24	介護高齢課	0	
25	保健医療課	112	【救急医療対策事業費】AED借り上げ契約更新に伴い、配付台数の見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲77千円）など
26	子ども未来課	6,365	【延長保育事業費】委託料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲1,359千円）など
27	子ども総合センター	3,494	【養育支援訪問（育児・家事援助）事業費】委託単価の精査及び前年実績を勘案し、経費を削減した（経費削減▲630千円）など
28	都市管理課	3,756	【市営住宅管理運営費】実績や対象を精査することで、経費を削減した（経費削減▲721千円）など
29	都市整備課	210	【建築指導事務費】指定道路管理システムの背景図更新を見直すことで、委託料を削減した（経費削減▲183千円）など
30	土木課	119	【道路台帳整備費】道路台帳システムをクラウド型からLGWANサーバー型に変更することで、経費を削減した（経費削減▲83千円）など
31	アセットマネジメント課	2,969	【公園施設維持補修費】新規の自販機を設置することで、歳入を確保した（歳入確保2,969千円）
32	駅周辺整備課	0	
33	桑名駅西整備事務所	0	
34	会計管理室	264	【会計管理事務費】OCRデータ処理手数料について、前年度実績に合わせて見直し、経費を削減した（経費削減▲264千円）
35	議会事務局	490	【本会議・委員会運営費】タブレット端末の導入に伴い、紙ベースで作成していた本会議録の作成部数を見直し、印刷製本費を削減した（経費削減▲490千円）
36	監査委員事務局	0	
37	教育総務課	1,472	【施設管理費（小学校費）】：プレハブ教室のリースを見直すことで、経費を削減した（経費削減▲876千円）など
38	新たな学校づくり課	0	
39	学校支援課	318	【一般事務費（教育振興費）】需用費の見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲150千円）など
40	人権教育課	314	【外国人児童生徒教育推進事業費】講師の派遣回数を見直したこと等で、経費を削減した（経費削減▲62千円）など
41	消防本部総務課	339	【庁舎管理費（常備消防費）】入札時の仕様書を見直したことで、経費を削減した（経費削減▲339千円）
	合計	40,850	※所属については、令和5年1月時点での組織機構をもとに計上しています。

13 がんばり“見える化”予算の状況

～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今回のがんばり“見える化”予算では、7部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は870万2千円でした。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は407万2千円となりました。

(単位：千円)

令和3年度下半期・令和4年度上半期における取組	効果額 (一般財源)	付与額	所 属
「マチコミアプリ」の利用などによる郵送代の削減	114	69	子ども総合相談センター
NTN多度山ハイキングコース、多度山上公園におけるネーミングライツの導入	500	390	観光課
桑名市観光協会ホームページのリニューアルによる企画宣伝事業費の削減	725		
桑名駅北自転車駐車場壁面使用料の確保	500	100	都市管理課
桑名市公共施設予約システムのリプレースにあたり最低限の機能要件で入札を実施	3,115	2,506	生涯学習・スポーツ課
パブリックセンター内への自販機の設置	68		
桑名市塵芥収集計画表(ごみ分別表)を、公民連携広告事業を用いて事業費0円で作成	1,479	339	環境対策課
有価物の売却による収入増	212		
高齢者特殊詐欺被害防止対策費及び高齢者運転免許証自主返納支援事業費の財源として、介護保険事業特別会計の保険者機能強化推進交付金を確保	1,346	539	防災・危機管理課 ・介護高齢課
災害情報等の収集用パソコンをリースから購入へ切替	228	129	防災・危機管理課
災害備蓄食料をカンパンからアルファ米へ切替	415		
合 計	8,702	4,072	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額407万2千円については、各所属の意向に沿って、23万円を令和5年度予算に反映し、384万2千円を令和6年度予算に反映します。令和5年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
生涯学習・スポーツ課	パブリックセンターにおける文化祭PR用のぼりの一部財源	14
介護高齢課	地域支援事業へ繰出しし、介護予防事業に係るニーズ調査分析委託料等	216
合 計		230

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和5年度予算に反映することとした715万6千円については、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
観光課	桜の伐根・植樹による景観整備及び「観光魅力創出事業」で磨き上げたコンテンツの販売	3,934
保健医療課	救急医療情報キット啓発チラシの作成や、くわな在宅医療介護マップ用消耗品の購入	384
桑名駅西整備事務所	電気自動車及び電動自転車の購入や、桑名駅西整備事務所で使用する消耗品の購入など	2,284
消防本部総務課	消防服購入や感染防止衣や消防用資機材の購入	554
合 計		7,156

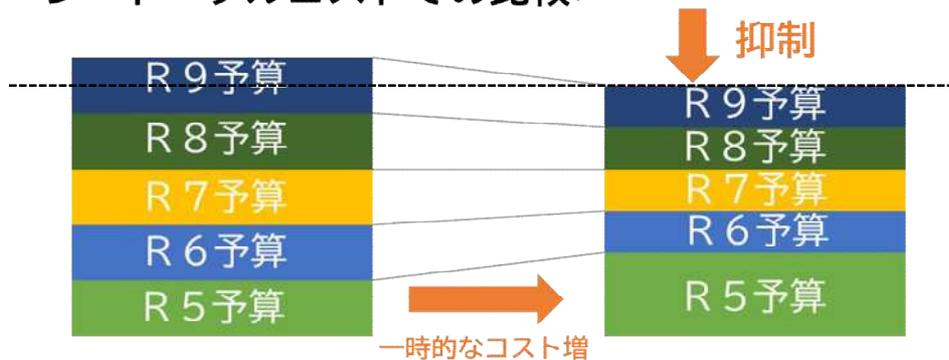
14 “長い目で見た”改革予算の状況

～一時的な経費を要する、中期的な視点での事業見直しのアイデアを後押し～

昨年度創設した「“長い目で見た”改革予算」の制度を拡大し、経常的経費について、創意工夫のアイデアを基に、一時的な経費はかかるが、5年以内のトータルコスト（一般財源）での比較では、歳出削減（歳入増収）効果が見込まれるものを特別要求予算枠として取り扱うものです。アイデアはあるものの一時的な経費が掛かることによりそれを断念するケースを無くすため、拡充を行いました。

今回の“長い目で見た”改革予算では、1部署より申請があり、5年間のトータルコスト比較による効果額の総額は2万7千円でした。

<イメージ トータルコストでの比較>



(単位：千円)

改革内容	トータルコスト比較による効果額 (一般財源)	所属
深谷桑栄市民館において、令和5年度で根本から樹木の伐採を行うことにより、電線破損のリスクを除く。また令和6年度以降は桑栄市民館の樹木剪定は不要となるため、5年間のトータルコストでの抑制を図る。	27	福祉総務課
合計	27	

15 令和5年度当初予算の主な事業（目次）

款	名	項	名	目	名	中	事	業	名	所	属	頁
一 般 会 計												
総務費	総務管理費	一般管理費	三方領地替え200年記念事業費		秘書広報課		18					
			地方公共団体情報システム標準化事業費		デジタル推進課		20					
		人事管理費	DX・GXアドバイザー事業費		人事課		22					
		会計管理費	インボイスシステム改修費		会計管理室		24					
		財産管理費	施設整備費		総務課		26					
		企画費	ブランド推進事業費		ブランド推進課		28					
			パブリックリレーション事業費		ブランド推進課		30					
			ふるさと応援寄附推進事業費		ブランド推進課		32					
			六華苑竣工110周年記念事業費		ブランド推進課		34					
			地域コミュニティ推進事業費		地域コミュニティ課		36					
			次世代モビリティサービス推進事業費		政策創造課		38					
			AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費		政策創造課		40					
			出合い・結婚支援事業費		政策創造課		42					
			移住・定住促進事業費		政策創造課		44					
			若者共創社会実現事業費		政策創造課		46					
			桑名駅周辺人口集積促進事業費		政策創造課		48					
			情報推進費	窓口サービス等デジタル化推進事業費		デジタル推進課		50				
		交通対策費	北勢線運営支援事業費		政策創造課		52					
			コミュニティバス運行事業費		政策創造課		54					
			養老線運営支援事業費		政策創造課		56					
		地区市民センター費	空調・キュービクル設備更新費		地域コミュニティ課		58					
			消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)		地域コミュニティ課		60					
		市民会館費	施設維持補修費		ブランド推進課		62					
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	子ども医療費		子ども未来課		64					
			福祉総合相談事業費		福祉総務課		66					
	児童福祉費	児童福祉総務費	待機児童対策事業費補助金		子ども未来課		68					
			私立保育園整備補助金		子ども未来課		70					
			AIチャットボットによる子育て応援事業費		子ども未来課		72					
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費		子ども未来課		74					
		児童措置費	桑名市版子ども応援手当(児童手当拡対)		子ども未来課		76					
		母子福祉費	養育費に関する公正証書等作成支援事業費		子ども総合センター		78					
	保育所費	IoT保育管理事業費		子ども未来課		80						
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金		保健医療課		82				
予防費				成人帯状疱疹予防接種助成事業費		保健医療課		84				
保健センター費			新生児聴覚スクリーニング検査事業費		子ども総合センター		86					
清掃費	塵芥処理費	埋立最終処分場環境整備事業費		環境対策課		88						
労働費	労働諸費	労働諸費	移住支援事業補助金		商工課		90					
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費		農林水産課		92					
			竹資源循環創出推進事業費		農林水産課		94					
			山林整備事業費		農林水産課		96					
		農地総務費	土地改良事業費		農林水産課		98					
			土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産課		100					
			多面的機能支払交付金事業費		農林水産課		102					
			湛水防除事業費		農林水産課		104					
			ため池等整備事業費		農林水産課		106					

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数	
商工費	商工費	商工業振興費	スタートアップ共創推進事業費	商工課	108	
			企業等誘致奨励金	商工課	110	
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	112	
			多度山快適性向上整備事業費	観光課	114	
			観光誘客推進事業費	観光課	116	
			桑名ファンクラブ拡大事業費	観光課	118	
土木費	土木管理費	土木総務費	狭あい道路整備等促進事業費	土木課	120	
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	122	
			空き家対策総合支援事業費	都市整備課	124	
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	126	
			安全対策事業費	土木課	128	
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	130	
			道路防災対策事業費	土木課	132	
			市道天王平1号線	新たな学校づくり課	134	
			橋りょう維持費	土木課	136	
	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進事業費	土木課	138	
		河川新設改良費	河川改良事業費	土木課	140	
	都市計画費	街路事業費	桑部播磨線	土木課	142	
			桑名北部東員線等	土木課	144	
		公園費	総合運動公園	土木課	146	
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	148	
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	152	
			市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	154	
			市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	154	
	消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	156
				消火栓整備費	消防本部総務課	158
				消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	消防本部総務課	160
災害対策費			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	162	
			防災行政無線改修事業費	防災・危機管理課	164	
			防災行政無線改修事業費	防災・危機管理課	164	
教育費	教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	学校支援課	166	
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	168	
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	170	
			教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	172	
			小中学校再編計画策定事業費	教育総務課	174	
			小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	176
	小学校費	学校管理費	トイレ改修事業費	教育総務課	178	
			施設改修事業費	教育総務課	180	
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	182	
			空調設備整備事業費	教育総務課	184	
	社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	ブランド推進課	186	
	保健体育費	社会体育施設費	総合運動公園第四工区整備事業費	生涯学習・スポーツ課	188	
	国民健康保険事業特別会計					190
農業集落排水事業特別会計					191	
介護保険事業特別会計					192	
後期高齢者医療事業特別会計					193	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					194	

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 三方領地替え200年記念事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 友好都市推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	国内地域間交流の推進		
事業目的					
桑名市・行田市・白河市の友好都市提携をより緊密化させるための事業を行う。					
主な事業内容					
令和5年は、三市が友好都市提携を結ぶきっかけとなった、文政6(1823)年の三方領地替えから、ちょうど200年を迎える。記念すべき年に、多くの方に3市を訪れてもらい、3市の歴史や文化に触れてもらい、3市の友好をより緊密なものにするため、記念品を製作する。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
記念品製作 三方領地替え200周年記念 クリアファイル 3,000枚 三方領地替え200周年記念 ボールペン 500本				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		300		300	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	200		200	
	一般財源	100		100	
令和5年度その他財源内訳		友好都市推進事業協力金 200千円			

○友好都市推進事業の概要

(1) 「行田市・桑名市・白河市の三市のおたから」展(仮題)開催要項

文政6(1823)年の三方領地替えにはじまる桑名市・行田市・白河市の友好都市提携25周年を記念して、三市の所蔵する「おたから」が一堂に会する展覧会を実施する。

令和5(2023)年は三市の友好都市25周年という三市の歴史・文化的魅力を広く市民に伝える絶好の機会であることから、三市の文化財の魅力を各地において紹介し、今後の観光交流を推進していく上での一助とする。

(2) 友好都市推進事業

桑名市、行田市、白河市は、今をさかのぼる200年前の文政6年、大名の国替えで、桑名藩主の松平忠堯が忍藩(現在の行田市)、忍藩主の阿部正権が白河藩、白河藩主の松平定永が桑名藩へ入れ替わった歴史上非常に縁の深い関係である。

上記のような歴史的つながりにより、三市の関係をさらに深め、教育・文化・経済などの面で交流を行い、住民福祉の向上を図り市勢発展を期するため友好都市の提携を行っている。

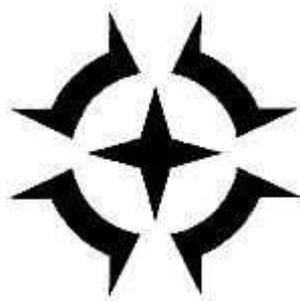
(3) 友好都市締結

昭和48年11月1日 行田市と友好都市提携を締結した。

平成10年11月9日 桑名市、行田市(埼玉県)、白河市(福島県)の三市で友好都市提携を締結した。



【桑名市】



【行田市】



【白河市】

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属： デジタル推進課

事業名称	中事業 地方公共団体情報システム標準化事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 一般管理費 事業 行政情報化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他		
事業目的					
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体において共通し、かつ、統一的な基準に適合する情報システムを利用して処理することが住民の利便性の向上及び行政運営の効率化に寄与する事務を標準準拠システムへ移行する。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・標準化対象事務として政令で定められた20業務のシステムを、国の定めた仕様に基づく標準準拠システムへ、令和7年度末までに順次移行する。 ・移行にあたり、「現行システム」と「標準準拠システム」の業務フローを比較(Fit & Gap)し、「標準準拠システム」に応じた業務フローへ見直す。 ・標準準拠システムは、国が整備するガバメントクラウド上にシステムを構築する。 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和4年度: 標準仕様書公開、移行スケジュール検討 令和5年度: 構築作業(住民基本台帳、印鑑登録等) 令和6年度: 構築作業(税業務、就学援助等)、ガバメントクラウド移行 令和7年度: 構築作業(福祉業務、戸籍等)				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		16,500		16,500	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	16,500		16,500	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳		デジタル基盤改革支援補助金 16,500千円			

地方公共団体情報システム標準化事業費

①基幹業務システムの課題

これまでの基幹業務システムは、自治体が独自に構築、改修（カスタマイズ）

システムの維持管理や制度改正時の改修等、自治体ごとに個別対応



職員負担増・システム経費増

自治体ごとの調整が困難で、クラウド利用が円滑に進まない



システムが異なり調整が難しい

住民サービス向上の最適な取組みを、全国への迅速な展開が難しい



同じ業務でも事務処理が異なる

②システム標準化の目的

・デジタル基盤の整備

デジタル処理を前提とした業務フローを基に標準化基準を策定することで、デジタル化の基盤を整備する

・競争環境の確保

事業者間の競争を確保しベンダーロックを解消することで、他のシステムへ移行しやすい環境を確保する

・システムの所有から利用へ

ガバメントクラウドの利用により、自治体が自ら整備・維持管理する負担を軽減し、経費削減と職員負担軽減を図る

・迅速で柔軟なシステムの構築

標準準拠システムにより、制度改正や緊急対応等のために必要なシステム改修への迅速な対応及び自治体が個別対応する負担の軽減

③対象システム（政令で定める事務）

- 1.児童手当
- 2.子ども・子育て支援
- 3.住民基本台帳
- 4.戸籍の附票
- 5.戸籍
- 6.印鑑登録
- 7.選挙人名簿管理
- 8.固定資産税
- 9.個人住民税
- 10.法人住民税
- 11.軽自動車税
- 12.就学援助
- 13.健康管理
- 14.児童扶養手当
- 15.生活保護
- 16.障害者福祉
- 17.介護保険
- 18.国民健康保険
- 19.後期高齢者医療
- 20.国民年金

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 DX・GXアドバイザー事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 人事管理費 大事業 DX・GXアドバイザー事業費
------	-----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し

事業目的

国の動向、社会情勢や市の現状を踏まえ、専門的知見からDX(デジタルトランスフォーメーション)及びGX(グリーントランスフォーメーション)に関する支援・助言をもらうことで、桑名市においてDX・GXをより一層推進し、サステナブルなまちづくりを進める。

主な事業内容

本市においても、国を挙げて取り組んでいるDX及びGXを、より一層推進するため、職員がデジタル化や脱炭素化に対して戦略的、全体的に考えることが必要であることから、専門的な知識や経験を持つ外部人材からの支援・助言を受けるための体制を整える。

○技術的側面からの人材の確保(DX戦略フェロー、GX戦略フェローとして外部人材へ委嘱)

①DX戦略フェローからの支援・助言は、以下の項目の助言を想定している。

・デジタル化事業の推進 ・中核を担う職員(DX推進リーダー)の育成

②GX戦略フェローからの支援・助言は、以下の項目の助言を想定している。

・自然資本(再生可能エネルギー、自然環境)の有効活用 ・再生可能エネルギーの地産地消

・クリーンエネルギーの災害時における活用

○その他、国や他地方自治体の取組や補助金等財源についての情報提供

事業進捗状況(予定)等	計画年度	
○令和5年度～令和7年度 DX戦略フェロー及びGX戦略フェローの支援・助言により戦略的に施策を実施 ・打合せ、施策の進捗報告を行い事業に対する助言をもらう(月1回程度)。 (3回は、実際に本市へ来てもらうことを想定) ・施策の実施のための支援をしてもらう(年3回程度)。 (実際に本市へ来て、現場検証、イベントの実施等を行いながらの助言・支援を想定)	R5	✓
	R6	✓
	R7	✓

予算額(単位:千円)

事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		1,195		1,195
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,195		1,195
令和5年度その他財源内訳				

DX・GX アドバイザリー事業費

【事業目的】

本市においても、DX（デジタルトランスフォーメーション）及びGX（グリーントランスフォーメーション）を、より一層推進していかなければならない。

職員がデジタル化や脱炭素化に対して戦略的、全体的に考えることが必要であることから、専門的な知識や経験を持った外部の人材からの支援・助言を受けるための体制を整える。

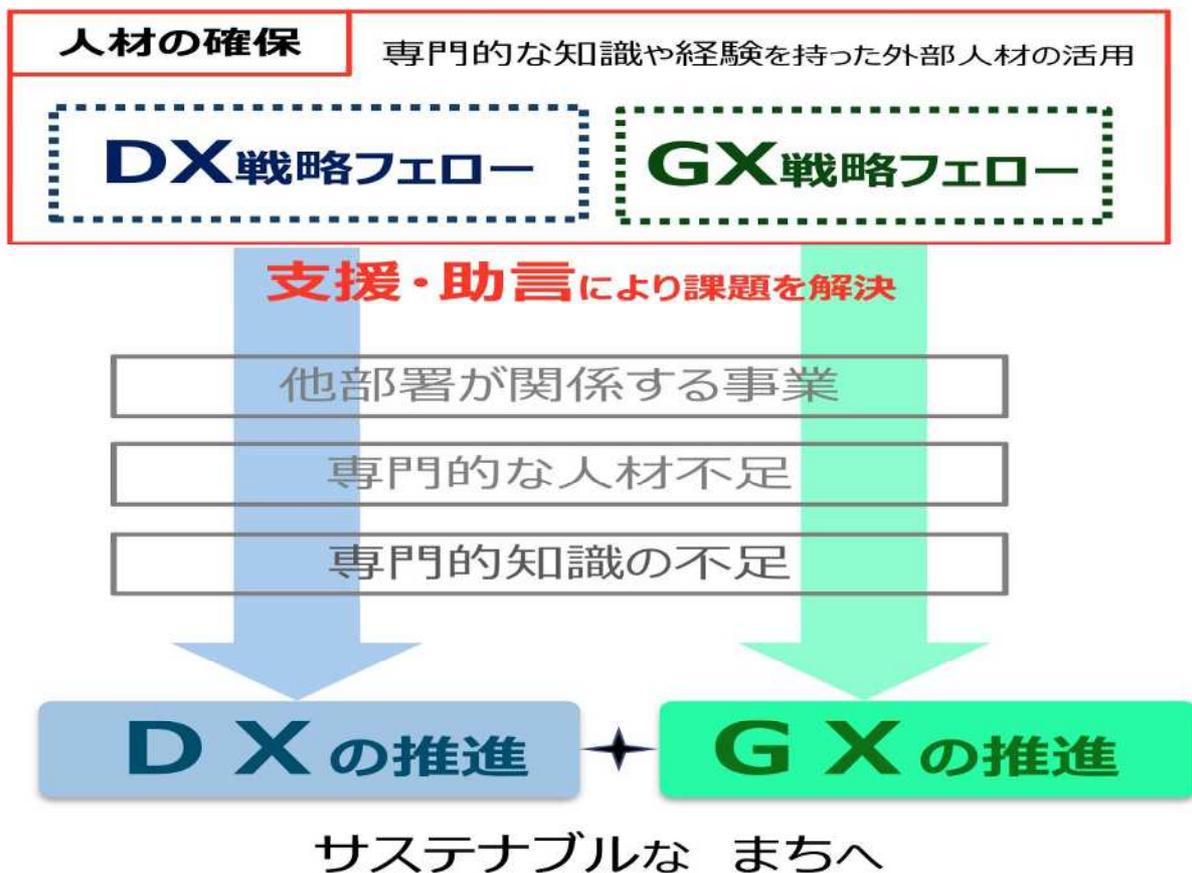
【事業内容】

○技術的側面からの人材の確保

（DX 戦略フェロー、GX 戦略フェローとして外部人材へ委嘱）

専門的な知識や経験を持った外部の人材からの支援・助言を得ることで、技術的課題解決や事業推進の中心となっていく職員の育成を行う。

※ フェローとは、専門的知識・技術・経験等を持った助言者、アドバイザー



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：会計管理室

事業名称	中事業 インボイスシステム改修費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 会計管理費 事業 会計管理事務費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	その他		
事業目的					
インボイス制度開始に伴い、財務会計システムを改修する。					
主な事業内容					
令和5年10月1日より「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)」が開始され、消費税率ごとの消費税額等を記載した請求書等(インボイス)の発行及び保存が必要となる。 本市においても、歳入のうち、消費税の課税対象となる歳入があり、財務会計システムの改修を行い、システムから発行する納付書に「登録番号」、「適用税率」、「消費税額等」の必要事項を印字する機能を追加する。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年4月 財務会計システム改修を委託 10月 インボイス対応納付書発行開始				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		1,320		1,320	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,320		1,320	
令和5年度その他財源内訳					

1. 制度概要

インボイス制度について

2023年(令和5年) 10月から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入されます。

■ インボイス制度（適格請求書等保存方式）とは

所定の要件を記載したインボイス（適格請求書）を発行・保存する制度のことです。
2023年10月以降に課税事業者が仕入額控除を受けるには、インボイスが必須となります。
インボイスでない取引は、仕入税額控除の対象外となります。

■ インボイス（適格請求書）とは

売手が買手に対し、正確な適用税率や消費税額等を伝えるためのものです。
現行の区分記載請求書に、「登録番号」「適用税率」「消費税額等」の追加が必要です。

● 現行の区分記載請求書とインボイスとの記載事項の比較

<区分記載請求書（現行）> ~令和5年9月

請求書		【記載事項】
〇〇機御中	機△△	① 請求書発行事業者の氏名又は名称
●年●月分		② 取引年月日
■月▲日 割りばし 550円		③ 取引の内容（軽減対象税率の対象品目である旨）
■月▲日 牛 肉 ※ 5,400円		④ 税率ごとに区分して合計した対価の額
合 計 43,600円		⑤ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称
(10%対象 22,000円)		
(8%対象 21,600円)		
※は軽減税率対象		

<インボイス> 令和5年10月~

請求書		【記載事項】
〇〇機御中	機△△(T.1234...)	区分記載請求書に以下の事項が追加されたもの
●年●月分		① 登録番号 (課税事業者のみ登録可)
■月▲日 割りばし 550円		② 適用税率
■月▲日 牛 肉 ※ 5,400円		③ 税率ごとに区分した消費税額等
合 計 43,600円		
10%対象 22,000円 内税 2,000円		
8%対象 21,600円 内税 1,600円		
※は軽減税率対象		

(国税庁資料より)

2. 対応内容

COUS財務会計 改修内容

制度改正対応として、以下の機能を追加します。

① 会計マスタ、予算科目マスタへの項目追加

- ・ 会計マスタにインボイス制度対象有無の管理する項目を追加します。
- ・ 会計マスタに事業者の登録番号を管理する項目を追加します。
- ・ 予算科目マスタに消費税区分（適用税率）を管理する項目を追加します。

② 調定伝票入力・発行機能の改修

- ・ 伝票入力画面に科目ごとの消費税率と税額を入力できる項目を追加します。

③ インボイス対応様式の追加

- ・ 「登録番号」「適用税率」「税率ごとに区分した消費税額等」を印字したインボイス専用帳票を追加します。

④ 消費税データ出力機能

- ・ 消費税明細確認用の伝票データ出力機能を追加します。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

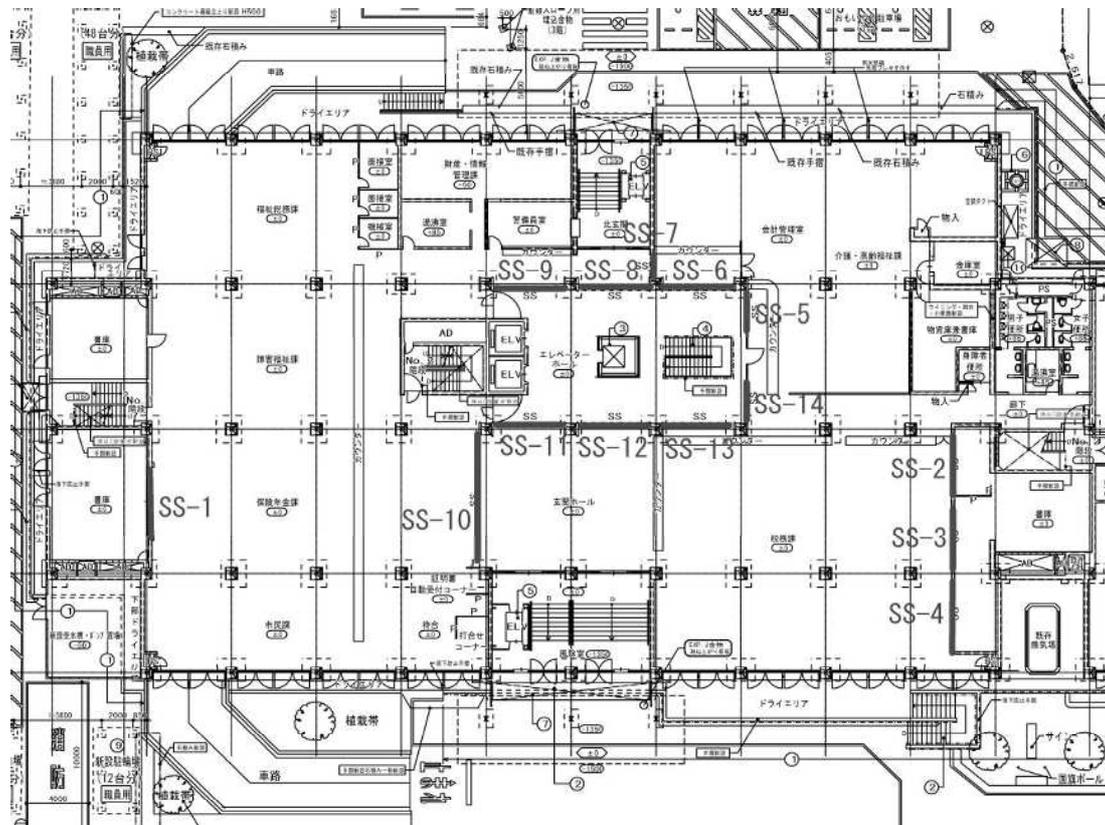
所属：総務課

事業名称	中事業 施設整備費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 財産管理費 事業 庁舎管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント		
事業目的					
本庁舎は、市民サービスを提供する拠点であり、災害時の防災拠点でもある。この重要な機能を維持するために各施設の整備を行うものである。					
主な事業内容					
<p>○本庁舎防火シャッター分解整備業務委託 本庁舎1階防火シャッター14箇所について、耐用年数を超過し設備の経年劣化が著しいことから分解整備を行うとともに、非常時の挟まれ防止のため安全装置(危害防止装置)の取り付けを行う。 事業費:30,474千円(委託料)</p> <p>○本庁舎ターボ冷凍機Re-2分解整備点検委託 本庁舎の空調用ターボ冷凍機Re-2について、平成11年度に製造設置されてから23年間経過し、設備の経年劣化が進行していることから分解整備を行う。事業費:21,100千円(委託料)</p> <p>○除湿機購入 本庁舎地下1階にて結露が原因でカビが繁殖していることから、結露防止のために除湿機の購入を行う。 事業費:1,148千円(備品購入費)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>○本庁舎防火シャッター分解整備業務委託 ・令和5年4～5月 事業者選定 ・令和5年6月以降 順次施行(1箇所/日)</p> <p>○本庁舎ターボ冷凍機Re-2分解整備点検委託 ・令和5年4～6月 設計、発注手続き ・令和5年7～11月 契約、取替部品等準備 ・令和5年12月～令和6年2月 分解整備</p> <p>○除湿機 ・令和5年5月頃設置</p>				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		52,722		52,722	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	48,900		48,900	
	その他			0	
	一般財源	3,822		3,822	
令和5年度その他財源内訳					

庁舎管理費－施設整備費 補足資料

○庁舎防火シャッター分解整備業務委託

庁舎1階配置図

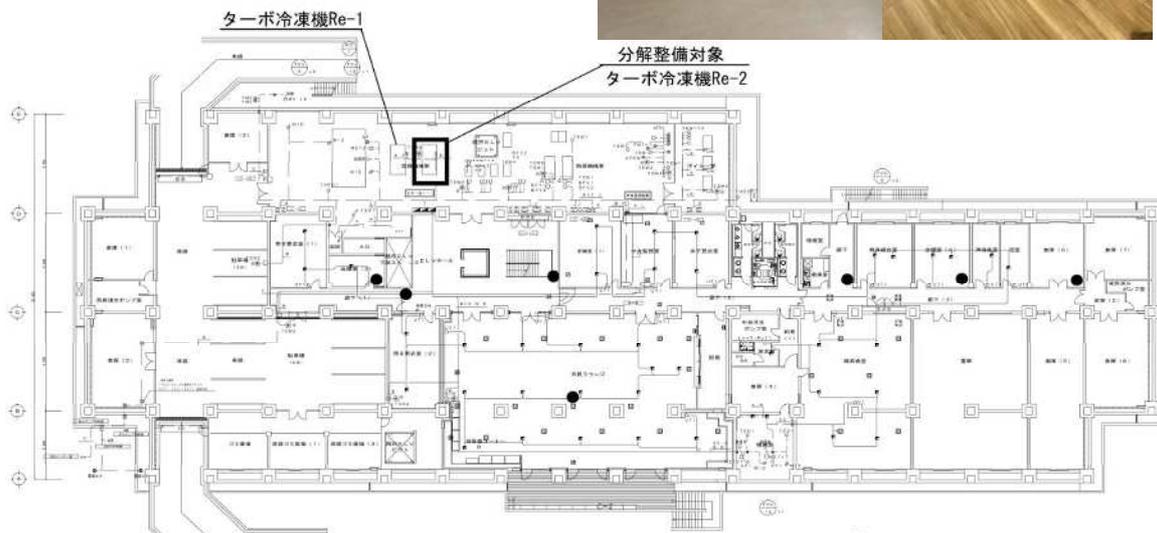


SS-1～14の14箇所が整備対象

○庁舎ターボ冷凍機Re-2分解整備点検委託

○除湿機購入

庁舎地下1階配置図



●：新設除湿機（7台）

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的					
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。					
主な事業内容					
<p>○地方創生推進交付金事業 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託（インフォメーションショップ運営・桑名城AR／VR・ブランドポータルサイトの構築運営・桑名ほんぱくなど）</p> <p>○大河ドラマ誘致プロジェクト 6,484千円 トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致推進にかかわる事業</p> <p>○ふるさと納税推進委員会負担金 750千円</p>					
事業進捗状況（予定）等				計画年度	
<p>○地方創生推進交付金事業 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託 令和元～3年度 令和4年度からは、自走して事業を展開していく。</p> <p>○大河ドラマ誘致プロジェクト これまで千葉県大多喜町とともに本多忠勝の大河ドラマ誘致の取り組みを行ってきたが、令和3年に姫路市・常総市とともに、「大河ドラマ千姫誘致の会」を上げた。本多忠勝・千姫を題材とした大河ドラマを呼び込み桑名の歴史を全国にアピールしていく。</p> <p>○三重大学との連携協定に基づき、双方が負担し委員会を運営する。</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額（単位：千円）					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		7,234	5,585	1,649	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	7,234	5,585	1,649	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 7,234千円				

○ブランド推進事業の概要

(1) 地方創生推進交付金事業

<概要>

住吉地区及び七里の渡し周辺におけるまちづくり推進

<ねらい>

当該エリアにおいてインフォメーションショップを作り、体験型の観光メニューを定着させることで、観光地としての魅力を向上させ、交流人口の増加につなげる。

<令和元～3年度>

七里の渡しインフォメーションショップの運営・マーケティング調査・コンシェルジュ研修・ブランドポータルサイトの構築
スマホアプリの開発、桑名ほんぱく（桑名本物力博覧会）

<令和4年度>交付金は終了し、自走して事業を行う。

桑名ほんぱくも実施主体を民間主導に移行。

スマホアプリ「桑名城探訪」をリリース。



アプリ体験会

<ほんぱく概要>

桑名ほんぱくとは、桑名本物力博覧会の略称で、地域の人や場所、素材など、その土地ならではの魅力を体験することができる小規模なプログラムを一定期間集中的に実施する取り組みです。地元の人々が自身の得意分野を活かして案内することで、まちの人々が主役になり、新たな連携が生まれ、プログラムを通じて、出会いと感動が生まれる取り組みである。

「桑名ほんぱく」は、平成28年度に初開催して41プログラムを実施し、平成29年度は57プログラム、平成30年度は53プログラム、令和元年度は56プログラム、令和2年度は42プログラム、令和3年度は53プログラム、令和4年は54プログラムを企画した。開催時期、9月～12月。

<ほんぱくのねらい>

市外の方には、桑名に来ていただくきっかけとし、市内の方には、改めて桑名の魅力を知っていただく機会を提供するとともに発信する。プログラム参加者をはじめ、プログラムの企画運営に携わった人々の桑名に対するシビックプライドを高め、桑名のファンを増やしていく。



桑名ほんぱく2022
公式ガイドブック

(2) 大河ドラマ誘致プロジェクト

<令和4年度>

スマホアプリ「桑名城探訪」のリリースに合わせ、本多忠勝がつくった桑名城に関する講演会・シンポジウムなどを開催。

姫路市・常総市・岡山市との交流。

講演会1「「壮大だった桑名城の魅力」

(4月30日・参加者144人)

シンポジウム「三重県の近世城郭」(9月23日・参加者202人)

講演会2「千姫様物語」(1月15日・参加者205人)

常総市千姫まつり参加(5月14日・15日)・桑名市で大河ドラマ誘致の会開催(1月15日)

桑名の歴史を全国にアピールし、本多忠勝・千姫の大河ドラマ化に繋げていく。

<令和5年度の予定>

事業の周知やトークショーと講演会等の開催



大河ドラマ「千姫」誘致の会

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進		
事業目的					
<p>マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。</p>					
主な事業内容					
<p>○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,566千円 ・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ○桑名の魅力発信 25千円 ・近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」などにおいて桑名市のPR展示を行う。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p><令和4年度実施概要> ○魅力みつけびと菊池亜希子氏・Mummy-D氏によるトークイベントの実施、YouTubeのオンライン配信、メディア現地取材、「ことりっぷ」・「ライフデザイン」での特集 ○桑名の魅力発信事業 サミエール展示事業 令和4年7月1日～7月29日 三重県東京事務所展示 令和4年9月1日～9月30日</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		7,591	7,591	0	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	7,274	7,274	0	
	一般財源	317	317	0	
令和5年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,274千円			

パブリックリレーション事業費

(1) 首都圏パブリックリレーションズ業務

メディアの中枢が集中する首都圏において、桑名市東京PR事務局を設置する。PR会社が有するネットワーク・ノウハウを活用し、首都圏メディアを対象にプロモーション活動を行う。メディア露出により市の魅力を幅広く発信し、認知度・イメージ向上を図る。

桑名の魅力を発信する「魅力みつけびと」として、令和3年度にモデルの高山都氏、令和4年度に女優の菊池亜希子氏に新たに就任していただき、ミュージシャンのMummy-D氏には「桑名マイスター」として桑名の情報を発信していただく。菊池氏とMummy-D氏にはトークイベントを開催し、桑名の魅力を発信してもらうほか、菊池氏オリジナルのイラストを入れた「おさんぽ桑名」を製作した。ほかに、WEBの「ことりっぷ」・「ライフデザイン」での特集にも登場する。



菊池氏と Mummy-D 氏

(2) 桑名の魅力発信

①サミエール (近鉄賢島駅) 展示 令和4年7月1日～7月29日



②三重県東京事務所

令和4年9月1日～9月30日



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	新たな歳入確保の推進		
事業目的					
<p>ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。</p>					
主な事業内容					
<p>寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：ふるさと納税申込サイト「ふるさとチョイス」に加え、「楽天市場」を開設(株)トラストバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を実施(以降、毎年参加) 平成30年度：ふるさと納税申込サイト「さとふる」開設、日本郵便(株)と連携した広告付年賀葉書の作成 令和元年度：ふるさと納税申込サイト「ふるなび」開設、総務省通知に基づく地場産品基準厳格化、消費税増税等に対応 令和2年度：ふるさと納税管理システムを更新 令和3年度：個別の事業を寄附目的として追加、電子感謝券導入 令和4年度：三重大学との共創、クラウドファンディング型ふるさと納税の導入 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		262,940	268,659	▲ 5,719	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	262,940	268,659	▲ 5,719	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	地域振興基金繰入金 201,000千円、ふるさと応援基金繰入金 61,940千円				

○令和3年度寄附目的別一覧

用途	件数	寄附金額
①中央集権型から全員参加型の市政に	2,762	41,673,000
②命を守ることが最優先	2,941	46,348,000
③子どもを3人育てられるまち	7,099	103,428,000
④世界に向けて開かれたまち	362	5,430,000
⑤地理的優位性を活かした元気なまち	689	11,251,000
⑥桑名をまちごと「ブランド」に	1,318	23,010,000
⑦納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	797	12,197,000
⑧指定なし	11,979	183,510,000
⑨新型コロナウイルス対策	1,887	30,283,000
⑩『誰一人取り残さない持続可能な桑名市』の実現	435	6,092,000
⑪『桑名市デジタルファースト宣言』の実現	269	4,410,000
⑫『桑名市ゼロカーボンシティ宣言』の実現	482	7,451,000
総計	31,020	475,083,000

○令和3年度都道府県別寄附金額及び件数

都道府県	件数	寄附金額
① 東京都	7,370	111,766,000
② 愛知県	3,295	62,655,000
③ 大阪府	2,955	43,593,000
④ 神奈川県	2,843	39,246,000
⑤ 兵庫県	1,683	23,585,000
⑥ 埼玉県	1,451	20,233,000
⑦ 千葉県	1,302	23,256,000
⑧ 三重県	1,012	19,388,000
⑨ 京都府	850	12,935,000
⑩ 福岡県	794	9,952,000

※11位以下省略

○桑名市ふるさと納税人気返礼品例



はまぐり



こめ油



牛肉

○桑名市ふるさと納税のPR活動
前年度の寄附者にふるさとレターを送付

ふるさとレターくわな 令和4年10月吉日

～昨年ご寄附いただいた皆様へ～

桑名市長 伊藤 徳子

**今年も桑名市へご支援を
お願いいたします。**





【ふるさと納税はこう！】

寄附の額、用途におかれましては、甚々ご清栄のこととお喜び申し上げます。
 昨年はふるさと納税特例を通じ桑名市にご支援いただき、誠にありがとうございました。桑名市の魅力や
 高める様々な取り組みに設立してまいりますので、今後とも桑名市をよりよくお願いします。
 秋が深まりゆく季節、一首の花畑が広がり四季折々の花々が楽しめる「なはなの里」では、園内庭園の境
 境と美しさを誇るイルミネーションが楽しめるほか、国の重要文化財「多願」に指定された「六角路」では、紅葉
 が見頃を迎えます。このたびの寄附を通じて桑名市へお届きいただければ幸いです。

人気モデル高山都さん監修 桑名産食材を使ったレシピ動画が公開！

桑名市の地域資源の魅力をテーマごとに発信する動画を「魅力あつげびと」。2021年度はモデルとして活躍する高山都さんが担任し、「食」をテーマに桑名の魅力を発信していただきました。
 2022年10月桑名市を訪問し、地元の人との交流を通して、はまぐりや海苔、もち小麦パスタなどを取り、その魅力を発信されました。
 その時の経験を基に高山都さんが監修した「はまぐりのスープパスタ」と「高はまぐりとのりの巻物」の2品、どちらも桑名産食材の特徴が生かされ、その魅力が存分に味わえる料理となっています。レシピで使われているはまぐりや海苔ももち小麦パスタはふるさと納税でもお求めいただけます。
 レシピ動画は下のQRコードからご覧いただけます。ぜひご家庭で桑名の魅力を味わってください。







はまぐりの
スープパスタ



高はまぐりと
のりの巻物

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 六華苑竣工110周年記念事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 目 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
六華苑竣工110周年記念事業を実施することで、六華苑が全国に誇る歴史的な建造物であることを市民に知ってもらい、シビックプライドの醸成を図る。あわせて、市民が六華苑に親しみを持ち、文化財保護の必要性、重要性を認識してもらうことも目的とする。				
主な事業内容				
六華苑竣工110周年記念事業(案) ①ジョサイアコンドルに関する講演会の開催 ②親子向けコンサートの開催 ③六華苑を題材とした子ども向け小冊子の制作 ④絵本作家によるワークショップの開催				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年未定 講演会開催 令和5年11月 親子向けコンサートの開催、絵本ワークショップの開催 令和6年3月 絵本完成			R5	✓
			R6	
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		1,995		1,995
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,995		1,995
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	文化事業助成金 1,000千円、ふるさと応援基金繰入金 995千円			

六華苑竣工 110 周年記念事業

【目的】

旧諸戸清六邸は大正 2（1913）年に竣工し、令和 5 年度には 110 周年を迎える。

それを記念し、大人向けと子ども向け、それぞれのイベントを開催する。

イベントを通じ、市民にとって六華苑は大切なものかつ憩いの場、誇れる場だと感じてもらい、文化財保護への理解とシビックプライドの醸成を図る。また、次代の担い手育成を図る。

【財源】

公益財団法人くわしん福祉文化協力基金（申請中）

【事業の柱】

◎大人向けイベント

- ・講演会 イギリス人建築家ジョサイアコンドルについて

◎子ども（親子）向けイベント

- ・クラシックコンサート
- ・絵本作家と絵を描くイベント（ワークショップや講演会など）

◎六華苑を題材にした、大人から子どもまで楽しめる小冊子の作成

六華苑の素晴らしさや、多くの人たちの努力によって守られていることを子どもたちに知ってもらいたい。子どもたちに伝わりやすいよう、本を作成する。

六華苑内の建造物や日本庭園、諸戸家の歴史や保存活用する人たちを描いてもらう予定

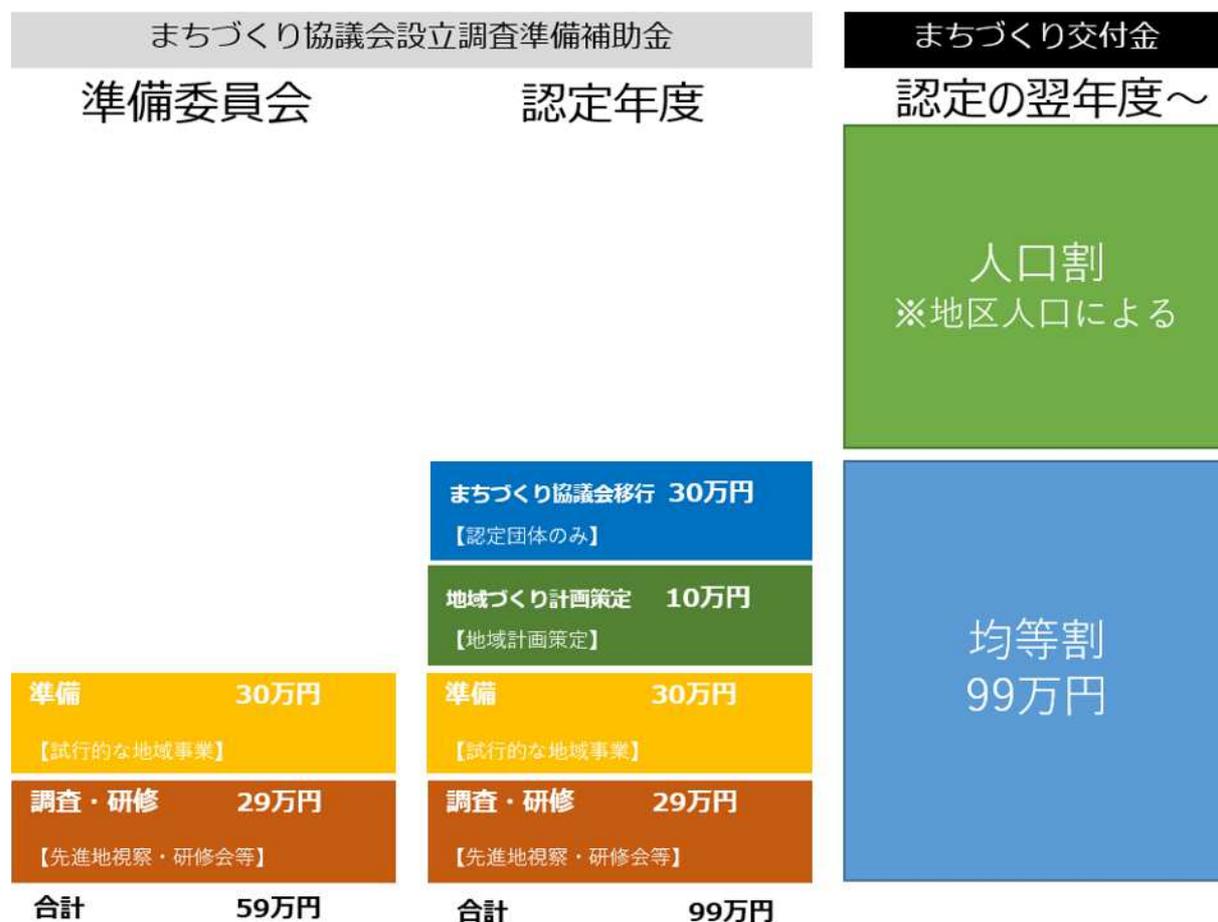
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進および地域運営組織の形成	
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和4年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・制度設計及び組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。 				
事業進捗状況(予定)等				計画年度
令和3年度				R5 R6 R7
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり交付金交付規則を制定 ・16地区にまちづくり協議会設立調査準備補助金を交付 ・まちづくり協議会認定制度を開始し、6地区をまちづくり協議会として認定 				
令和4年度				
<ul style="list-style-type: none"> ・6地区にまちづくり交付金を交付 ・新たに8地区をまちづくり協議会として認定 				R7
令和5年度				R7
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度までにまちづくり協議会に認定された14地区にまちづくり交付金を交付 				R7
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		35,709	27,067	8,642
財 源 内 訳	国支出金		1,909	▲ 1,909
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	25,148	10,835	14,313
	一般財源	10,561	14,323	▲ 3,762
令和5年度その他財源内訳	まちづくり応援基金繰入金 25,148千円			

施策推進のスケジュール（案）

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の 意識の醸成	平成28年度	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度	活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、 地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設へ機能転換』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	令和元年度	まちづくり協議会設立準備委員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備 『まちづくり交付金』の創設 （市内全地区のまちづくり協議会の設立）
	令和2年度	
	令和3年度	
STEP3 取り組み開始 活動の展開	令和4年度	運営・実行体制の見直し 活動分野・範囲の拡大 地域内外への情報発信
	令和5年度	
	令和6年度	



地域づくり支援制度に係るアドバイザー事業（施策推進に係る総合的な支援）

(1)
仕組みづくり支援業務

(2)
周知に係る支援業務

(3)
準備組織への助言業務

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 その他		
事業目的					
<p>少子高齢化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まるとされる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性を研究し、持続可能な公共交通を目指す。</p>					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を研究する。 ・自動運転やMaaSといった新たな交通ネットワークの実装に向け、導入エリアや事業性の検討に向けた実証実験を実施するとともに、これらのシステムの社会実装に向けた市民等のニーズ調査を実施する。 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和元年11月 第1回研究会 ・令和2年8月 第2回研究会 ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和3年8月 第3回研究会 ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年1月 第4回研究会 ・令和5年3月 オンデマンド運行管制システムと連動した自動運転サービスの実証実験 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		25,000	25,000	0	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	3,000	3,000	0	
	地方債			0	
	その他	22,000	22,000	0	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 22,000千円				

自動運転サービスの実現に向けた走行環境・サービス形態の検討

走行空間の種類	混在空間			閉鎖空間
サービス形態	中速	中速	低速	低速
				
	バスサービス（市街地）	バスサービス（住宅地）	小型モビリティサービス（観光路線）	敷地内移動サービス
	 実現難易度「高」			

令和4年度 自動運転サービスの早期実現に向け、様々なユースケースを検討する中で、比較的实现難易度が低いと思われる**閉鎖空間における敷地内移動サービス**について、実証実験を実施し、実現可能性を検討したい。

- ・将来的な自動運転サービス導入を見据え、本市の中で有数の観光価値を有するナガシマスパーランドにおいて、駐車場内での観光客の移動課題を解決する、多くの人が利用する持続可能性の高いサービスを想定した実証実験を実施したい。
- ・合わせて、本市においては、地域に合わせた次世代モビリティサービスやMaaSの導入により、市内における観光サービスの向上と地域活性化を目指すきっかけとしたい。

今後の検討に向けて

- ドライバーの高齢化や人手不足が見込まれる中、**持続可能な交通サービスを目指して自動運転の取組を開始**
- これまで、**自動運転の技術検証と社会受容性醸成を目的**とした実証実験を実施
- 今後はこれまでの実証実験で得た様々な知見を活かし、**持続可能な自動運転移動サービスの検討を行う**



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他		
事業目的					
<p>新型コロナウイルス感染症により人々のライフスタイルや価値観が変化する中、感染リスクをコントロールしつつ、地域住民の移動需要に応える新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの実現可能性を探るための取組を継続する。</p>					
主な事業内容					
<p>アフターコロナにおける新たな交通体系を検討するため、AI、IoT等の最新技術を活用した配車システムによるオンデマンドバスの実証実験を実施する。その際、運転免許証返納者増加等の社会構造の変化に伴う公共交通に対するニーズの高まりを背景に、本市が運行中のコミュニティバスに対して多くの要望を頂いている現状に鑑み、将来的にAI活用型オンデマンドバスがコミュニティバスの代替手段となり得るかについて、利便性や事業採算性の観点から踏まえて検討する。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和3年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおける運賃無償での実証実験(1か月間) 令和4年度 同エリアにおける運賃有償での実証実験(3か月間) 令和5年度 令和4年度の実証実験の結果を踏まえた取組				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		18,000		18,000	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	18,000		18,000	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 18,000千円			

AI活用型オンデマンドバス実証実験の実施目的



課題

■ 社会的課題

- ・少子高齢化の進展 ⇒ 交通空白地域における移動手段の確保
- ・グリーン社会の実現 ⇒ 移動の効率化による環境負荷の低減
- ・Society5.0（超スマート社会）⇒ デジタル化による効率化
- ・新型コロナ ⇒ ポスト・ウィズコロナ時代における持続可能なサービス確保

■ 地域諸課題

- ・市民満足度 ⇒ 交通に対する満足度の向上
- ・コミュニティバス ⇒ 利便性等の課題解決に向けたサービス見直し

めざす方向性

■ 既存公共交通を軸とした補完的移動サービスの提供

- ・基幹交通である鉄道や路線バスを市内公共交通の軸と位置付け、市はこれらを補完する移動手段を提供し、交通空白地の解消を目指す

実施目的

■ 新型コロナ対策

- ・新型コロナの感染対策を実施し、コロナ禍でも利用しやすいサービスの検証

■ デジタル技術による利便性向上

■ コミュニティバスからの代替可能性検討

- ・将来的なコミュニティバスからの代替可能性の検討

AI活用型オンデマンドバス実証実験から得られた成果と課題

成果

- 地域住民に対するアンケートの結果によれば、**90%**が“満足”との回答
- ODBの新型コロナウイルス対策については、**80%**が“十分であった”との回答
- 高齢者を含め、**アプリの利用率は60%以上**
- 市議会からは一般質問において、「**早期導入を望む**」との声
- 今回の**実証エリア以外にも拡大を望む声**が多数あり

課題

- 利用者の多い**朝夕の時間帯は待ち時間が長くなり**、サービスの質の低下がみられた
- ODB自体の認知度がまだまだ低いため、**PRに注力する必要**がある
- 高齢者を中心に、**アプリの使用感に不満の声**があったため、改善を要望していく
- **乗降拠点の詳細な場所が分かりにくかった**ため、表示の方法を検討する必要がある
- コミュニティバス利用者に対しては、**将来的にODBに転換する可能性**があることを説明する必要あり
- システムと運行に相当の経費を要するため、**持続可能なサービスとなるような運賃設定**が必要

それぞれの課題に対応しつつ、既存実証エリアでの本格実装に向けた取組を継続する
また、市内他地域への横展開についても可能性を検討していく

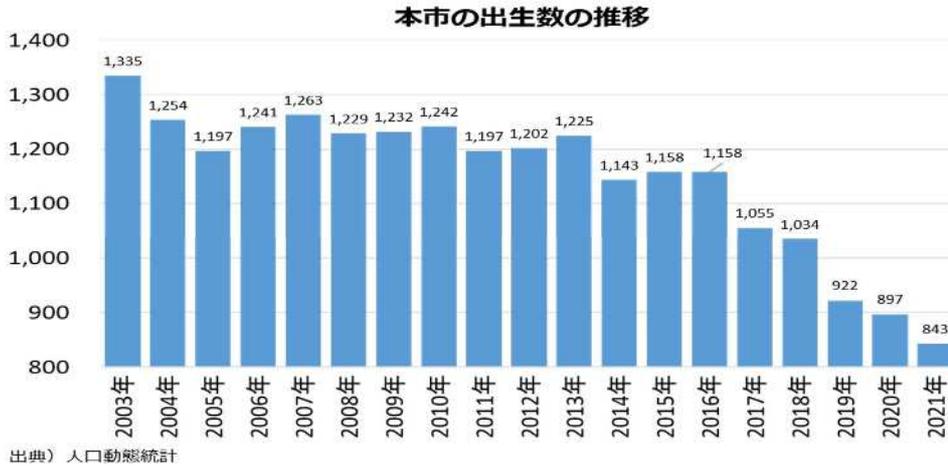
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 出会い・結婚支援事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他		
事業目的					
<p>本市における出生数は平成28年以降、5年連続で減少し、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して、少子化が進展している。また、未婚率についても近年上昇しており、晩婚化、晩産化につながり、少子化の要因の一つとして考えられる。このような状況を踏まえ、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。</p>					
主な事業内容					
<p>1. マッチングアプリ事業者との連携による出会い支援（公民連携事業により市財政負担ゼロ） 社会が大きく変化している中で、若者を中心に利用者が増加しているマッチングアプリとのコラボによる、桑名市ならではの公民連携、若者の考え・気持ちに寄り添った施策を実施する。具体的には、マッチングアプリの有効活用、安全・安心な利用等についてオンラインセミナーを開催し、その参加者にデジタルギフトコードをプレゼントする。出会いの機会を創出し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うきっかけづくりを提供する。</p> <p>2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント開催 デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催し、DX推進とともに、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うきっかけづくりを提供する。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和5年4月～：イベントの広報、参加者の募集 随時、イベントを開催				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額（単位：千円）					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		1,342		1,342	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,342		1,342	
令和5年度その他財源内訳					

◎ 少子化の現状

本市における出生数は平成 28 年以降、5 年連続で減少し、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して、少子化が進展している。また、未婚率についても近年上昇しており、晩婚化、晩産化につながり、少子化の要因の一つとして考えられる。



1. マッチングアプリ「Pairs」との連携による出会い支援

※公民連携事業により市財政負担ゼロ

- ・ 桑名市と株式会社エウレカとの連携協定に基づいて、マッチングアプリの有効活用、安心・安全な利用等についてオンラインセミナーを開催し、その参加者にデジタルギフトコードをプレゼントする。出会いの機会を創出し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うきっかけづくりを提供する。



2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント

- ・ デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催し、DX 推進とともに、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うきっかけづくりを提供する。
- ・ 2回のイベント開催とともに、イベント後、3か月後のフォロー（アンケート）も実施し、効果検証を行う。



イメージ

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他		
事業目的					
「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、県外及び市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を生み出していく。					
主な事業内容					
人口減少対策に寄与するため、県外及び市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額1,000千円の補助金を交付する。 ・補助基本額 600千円、若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 300千円、市内企業就業加算 100千円 桑名市移住・定住促進事業補助金 50,000千円(上限1,000千円 × 50件) WEB広告等の広告費・チラシ制作費 3,300千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年度 ・補助交付要綱の制定、制度の広報 ・随時申請受付(予算の上限に達した場合、その時点で受付終了)				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		53,300		53,300	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	53,300		53,300	
令和5年度その他財源内訳					

移住・定住促進事業費

・事業概要

県外及び市外から桑名市へ働く世代の流入をより一層促進し、移住・定住を推進するため、以下の条件に合致し、市内の住宅を取得した方に対して、最大 100 万円の補助金を交付する。

▶対象者

県外及び市外から本市へ移住する目的で市内の住宅を取得（新築・中古）した方

▶条件

45 歳以下（単身・夫婦）かつ 5 年以上定住する意向の方

▶補助額

最大 100 万円

※（基本）60 万円

（加算）①若年夫婦（29 歳以下）30 万円

②市内企業就業 10 万円

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 若者共創社会実現事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 その他	
事業目的				
若者世代は、多様化する価値観を持ち、また幼少期からデジタルデバイスやインターネット、SNS含むソーシャルメディアの存在を前提とした生活をしているデジタルネイティブと言われる世代である。こうした若者の考え・気持ちを施策に反映させ、社会の変化に対応したまちづくりを進めるとともに、若者が継続的に住み続けたいと思うまちづくりを進めていく。				
主な事業内容				
<p>1. 若者の行動や価値観等に関する幹部職員向け研修開催 若者の行動や価値観等に関して研究を行っている事業者より講師を招き、幹部職員向け研修を開催し、講義、ディスカッションを通じて、若者の考え・気持ちに寄り添う施策立案のヒントを得る。</p> <p>2. 「サステナ部」活動を支援する環境整備 サステナブルなまちづくりに取り組むため、学生が主体となった桑名市部活「サステナ部」について、メタバースやオンライン会議を活用できる環境整備を図り、若い世代の成長を促し、未来人財の創出につなげていく。</p> <p>3. 個別のテーマに対するLINEアンケートの実施(ゼロ予算事業) 若者の実態やニーズを把握し、若者支援に関する施策の充実を図ることを目的とし、LINEの市公式アカウントを活用して、個別のテーマに対するアンケートを実施し、施策立案につなげていく。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度: ・若者の行動や価値観等に関する幹部職員向け研修開催 ・個別のテーマに対するLINEアンケートの実施 ・「サステナ部」活動を支援する環境(メタバース部室、オンライン会議)や機器類の整備			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		978		978
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	978		978
令和5年度その他財源内訳				

若者共創社会実現事業費

1. 若者の行動や価値観等に関する幹部職員向け研修開催

【講師予定】

株式会社博報堂 若者研究所リーダー ボヴェ 啓吾氏



1985年生まれ。法政大学社会学部社会学科卒。2007年(株)博報堂に入社。マーケティング局にて多様な業種の企画立案業務に従事した後、2010年より博報堂ブランドデザインに加入。

ビジネスエスノグラフィや深層意識を解明する調査手法、哲学的視点による人間社会の探究と未来洞察などを用いて、ブランドコンサルティングや商品・事業開発の支援を行っている。2012年より東京大学教養学部全学ゼミ「ブランドデザインスタジオ」の講師を行うなど、若者との共創プロジェクトを多く実施し、2019年より若者研究所リーダー。

著書『ビジネス寓話50選—物語で読み解く、企業と仕事のこれから』

2. 「サステナ部」活動を支援する環境整備

「サステナ部」は桑名オープンフィールド構想のもと、学生がリーダーシップをとり、「サステナブルな社会」の実現に向けて、様々な社会課題の解決を目指す、新しいかたちの部活。

第1弾の取組みとして、本市中学生が発案した「COVER (カバー)」プロジェクトに取り組んでいる。



3. 個別のテーマに対するLINEアンケートの実施

(参考) LINE 市公式アカウントの友だち数 (登録者数) ※令和4年12月1日現在

総数	16,259名
(内訳) 10代	293名
(内訳) 20代	2,390名
(内訳) 30代	4,471名

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 桑名駅周辺人口集積促進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 目 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的				
<p>「桑名市人口減少対策パッケージ」14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、桑名駅周辺地区の利便性の高さを活かし、高度利用による人口集積と共に定住人口の確保を図るため、桑名市商業業務誘導地区建築条例による特定建築物の建築制限に基づき、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行おうとする者に対して補助を行い、商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて人口減少対策を図るものである。</p>				
主な事業内容				
<p>商業業務誘導地区において、桑名市商業業務誘導地区建築条例における特定建築物の建築制限に基づき、特定建築物の建築を行おうとする者に対して、補助金1,000万円を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 特別用途地区内において、新築・増築等を行う者（個人及び法人） ・補助条件 一定規模（延べ面積1,000㎡以上）、新規居住スペース20戸以上 ・補助額 対象建築物当り 1,000万円 				
事業進捗状況（予定）等			計画年度	
令和5年度 ・補助交付要綱の制定、制度の広報 ・随時申請受付（予算の上限に達した場合、その時点で受付終了）			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額（単位：千円）				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		20,000		20,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	20,000		20,000
令和5年度その他財源内訳				

桑名駅周辺人口集積促進事業

1. 事業目的

- ・「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、桑名駅周辺地区の利便性の高さを活かし、高度利用による人口集積と共に定住人口の確保を図るため、桑名市商業業務誘導地区建築条例による特定建築物の建築制限に基づき、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行うおうとする者に対して補助を行い、商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて人口減少対策を図るものである。

2. 補助対象者

- ・特別用途地区内において、新築・増築等を行う者（個人及び法人）
※大規模改修・模様替えは対象外とする（新規戸数増加を目的とする為）

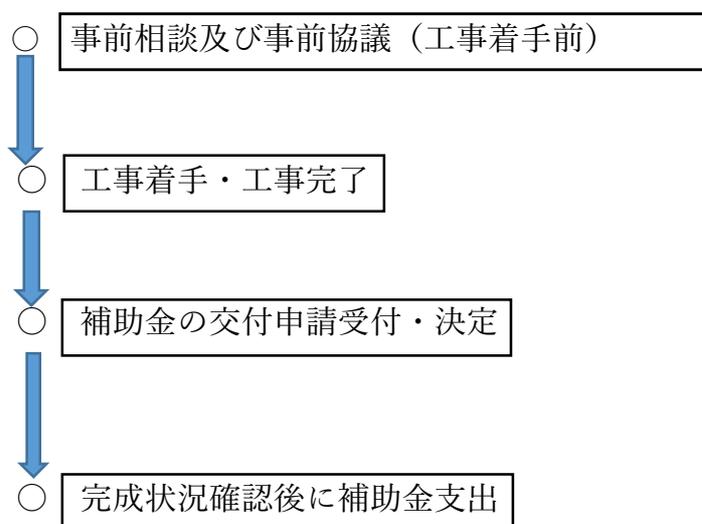
3. 補助条件

- ・一定規模(延べ面積 1,000 m²以上)、新規居住スペース 20 戸以上

4. 補助額（一般財源）

- ・対象建築物当り 1,000 万円

5. 制度の流れ



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：デジタル推進課

事業名称	中事業 窓口サービス等デジタル化推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他		
事業目的					
ICTを活用した業務の執行や各種手続等をデジタル化することにより、市民サービスの向上と業務効率化を図る。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口において、外国語翻訳や各種案内にタブレット端末や補助ディスプレイを活用し、円滑なコミュニケーションを図る。 ・証明発行や各種手続に係る申請・本人確認・手数料納付など一連の作業が、スマートフォン等から利用できるオンライン化を推進する。 ・世帯状況や条件等を入力することで、事前に必要な手続きや持参物等を確認できる「手続きガイド」を活用する。 ・プログラミングの考え方を学ぶ教室を開催する。 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和2年度: 保育所入所・住民票写し等のオンライン申請、窓口キャッシュレス化 令和3年度: オンライン申請推進、窓口キャッシュレス拡充及びPOSシステム導入 令和4年度: 手続きガイド導入、窓口キャッシュレス拡充 令和5年度: 窓口補助ディスプレイ導入、プログラミング教室開催				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		10,288	7,157	3,131	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,288	7,157	3,131	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,288千円			

窓口サービス等デジタル化推進事業費

ICTを活用した業務の執行や各種手続等をデジタル化することにより、市民サービスの向上と業務効率化を図る。

①窓口サービス

- ・窓口において、外国語翻訳や各種案内にタブレットを活用したコミュニケーションを図る。
- ・会話内容を各種言語に翻訳し、リアルタイムに表示することができるソフトや補助ディスプレイを導入する。
- ・本庁、地区市民センター等において、住民票等の証明書交付手数料をクレジットや電子マネー等のキャッシュレス決済で受け付ける。
- ・転入、転出、死亡等のライフイベント発生時には複数の手続きが必要であり、ライフイベントごとに、必要な手続きや持参物を事前に確認することができる手続きガイドを運用する。

②オンライン申請

- 市役所に来庁することなく、自宅等からスマートフォン等で各種申請を行う事ができるオンライン申請を推進する。
- ・保育所入所、住民票の写し、バス検診等の手続きや証明発行を、スマートフォン等を利用して自宅から申請していただけるオンライン化を推進している。
 - ・オンライン申請の推進にあたり、職員自身が申請フォームを作成することのできる汎用申請システムを活用することで、迅速に対応することが可能であり、各種手続きのオンライン化を拡充していく。

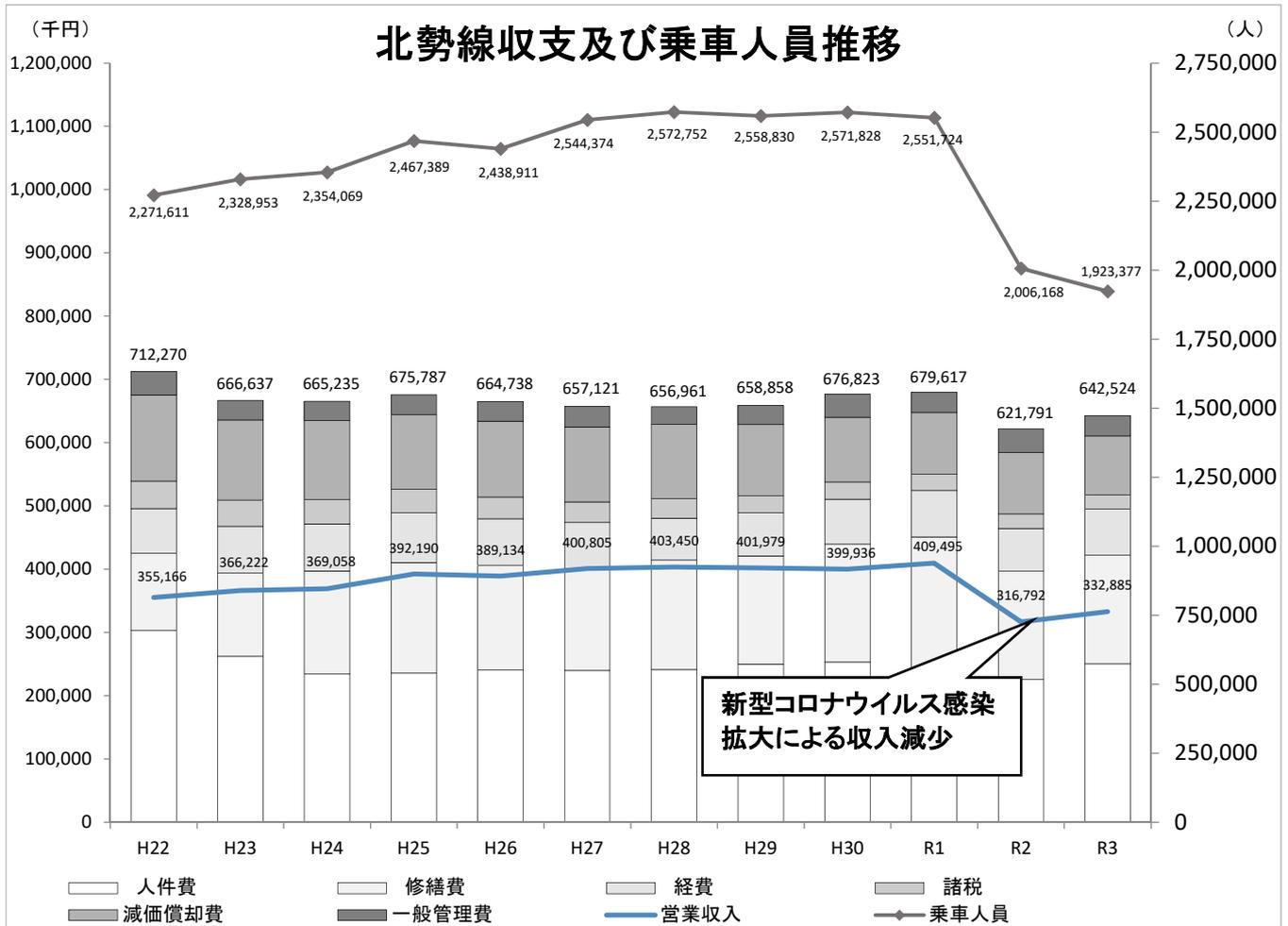
③プログラミング教室

- 社会全体において、情報通信技術に対応した専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められている。
- ・プログラミングの考え方の初歩を学ぶことができる教室を開催し、プログラミングに興味をもつ人材を育成する。
- ※令和4年度、小学生親子を対象に試行的に実施

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 目 交通対策費 大業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
<p>市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。</p>				
主な事業内容				
<p>北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営支援補助金の交付 151,496千円 ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 8,073千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(38台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・蓮花寺駅駐車場の草刈 20千円 ・北勢線事業運営協議会負担金の交付 1,402千円 ・利用促進イベントの運営協力 ・光熱水費 276千円 ・修繕料 100千円 ・委託料 51千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <p>・令和4～6年度の3年間について、桑名市、いなべ市、東員町にて運営支援を行う。 令和5年度の支援額(沿線市町合計) 325,100千円</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		161,418	164,019	▲ 2,601
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	161,418	164,019	▲ 2,601
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	土地、その他貸付収入 740千円、ふるさと応援基金繰入金 160,678千円			



北勢線の概要

1. 区間	西桑名～阿下喜	
2. 営業キロ	20.4km	
3. 駅数	13駅 無人駅:8駅 有人駅:5駅	
4. 車両数	24両 4両×3本 3両×4本	
5. 運転速度	最高速度 45km/h 平均速度 27.2km	
6. 運転方法	ワンマン運転	
7. 列車運転間隔	時間帯	西桑名～阿下喜
	朝 ラッシュ時	15分
	昼間時	30分
	夕方 ラッシュ時	15分
	夜間時	30分
8. 沿線自治体	桑名市、いなべ市、東員町	

令和4～6年度の支援額(予定)

年度	支援額(千円)	
	沿線市町 支援額合計	うち桑名市 支援額
令和4	331,900	154,497
令和5	325,100	151,496
令和6	392,800	183,682
合計	1,049,800	489,675

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の維持・確保		
事業目的					
<p>超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。</p> <p>また、令和3年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。</p>					
主な事業内容					
<p>コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 150,434千円 ・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線：市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 952千円 ・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 <p>生活路線バスを維持する。8,093千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線：桑名城南線 ・運賃：三重交通の料金体系(190～380円) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>・令和4年度 北部ルートにて、乗客の安全確保に伴うルート見直しを実施</p> <p>利用者ニーズが多様化、細分化する中、Kバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービスを含めた新たな公共交通サービスの展開の検討を進める。</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		159,571	156,369	3,202	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	159,571	156,369	3,202	
令和5年度その他財源内訳					

コミュニティバス運行事業費

事業概要

令和3年度に実施した市民満足度調査において、公共交通は「重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、買い物や通院といった日常の移動を支援するため、地域と連携しながら、限られたリソースの中で利用者のニーズに応え、利便性の向上に向けた運行形態を検討する。

路線について

○コミュニティバス

路線	8路線（東部ルート、西部南ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）
運行日	月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
運賃	乗車1回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路線	1路線（桑名城南線）
運行日	毎日
運賃	三重交通の料金体系（190円～380円）

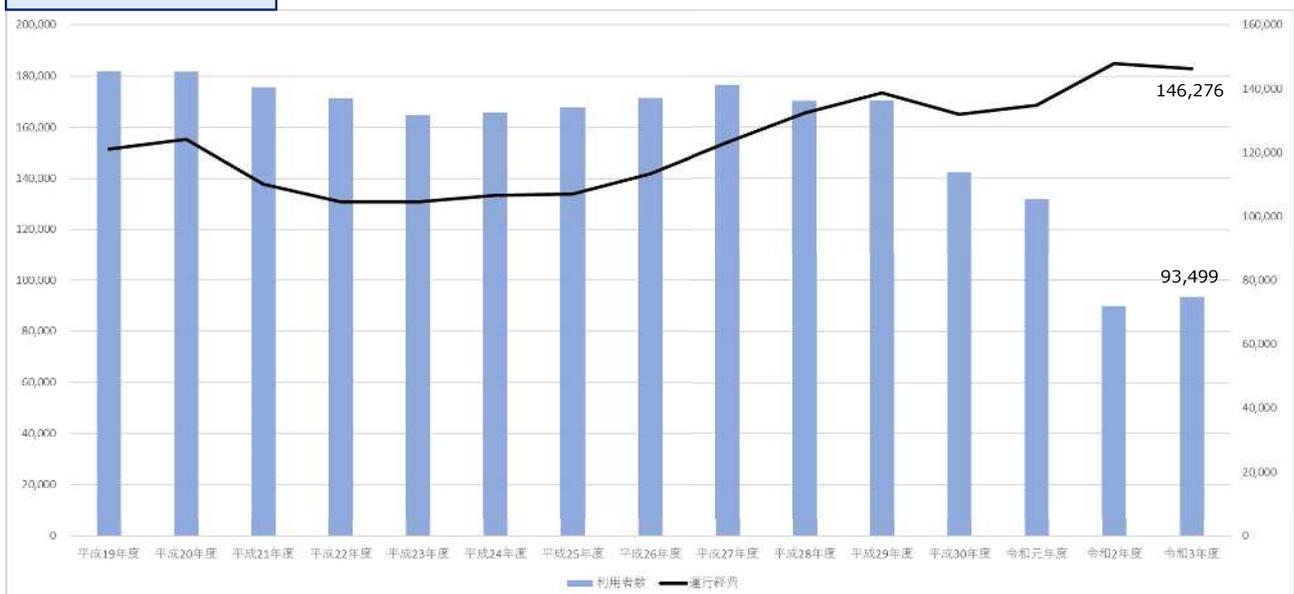
○デマンド乗合タクシー

路線	1路線（長島ルート）
時間	午前7時30分～午前8時30分
運賃	乗車1回200円



コミュニティバス（東部ルート）

コミュニティバス実績

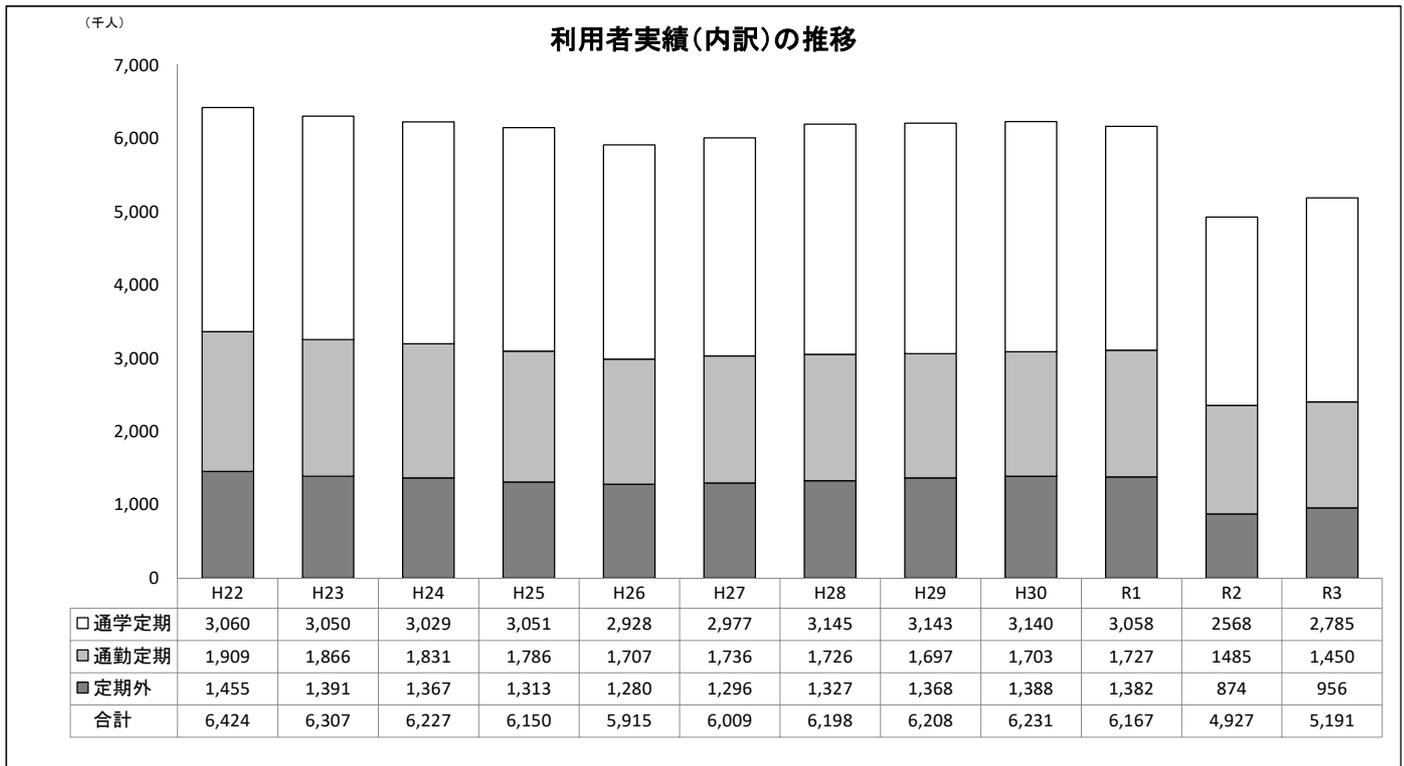


※運賃収入は含まず

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の維持・確保		
事業目的					
<p>市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。</p>					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・養老線地域公共交通再生協議会負担金 200千円 ・養老鉄道活性化協議会分担金 5千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金 134,616千円 ・一般社団法人養老線管理機構補助金 9,927千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>新体制移行6年目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月1日新体制に移行した。 (第2種鉄道事業者:養老鉄道株式会社、第3種鉄道事業者:一般社団法人養老線管理機構) ・平成29年度まで、養老鉄道株式会社に対する運営費補助を行った。平成30年度以降は、一般社団法人養老線管理機構の運営費等を沿線7市町にて負担し、養老鉄道株式会社に対する運営補助は行わない。 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		145,035	141,003	4,032	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	145,035	141,003	4,032	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 145,035千円				



養老線の概要

1. 区間	桑名駅～揖斐駅		
2. 営業キロ	57.5km(単線)		
3. 駅数	27駅 無人駅:19駅 有人駅:8駅		
4. 車両数	31両(2両編成×5本、3両編成×7本)		
5. 運転速度	最高速度 65km/h 平均速度 43.7km/h		
6. 運転方法	ワンマン運転		
7. 列車運転間隔	時間帯	桑名～大垣	大垣～揖斐
	朝 ラッシュ時	30分	20分
	昼間時	40分	40～50分
	夕方 ラッシュ時	40分	20分
	夜間時	40分	20～60分
8. 沿線自治体	大垣市、桑名市、海津市、養老町 神戸町、揖斐川町、池田町		

養老鉄道の新体制移行について

沿線市町・近鉄・養老鉄道は平成28年5月に新体制に移行することで合意した。新体制は、養老鉄道(株)が運行を担う第二種鉄道事業者となり、平成29年2月に沿線市町が設立した「一般社団法人 養老線管理機構」が鉄道施設等を保有し、施設の維持管理を行う第三種鉄道事業者となる。この新体制移行に必要な所定の手続きと、地域公共交通網形成計画の策定等を行い、新体制へ平成30年1月1日に移行した。

一般社団法人 養老線管理機構の概要

- 代表者
代表理事 大垣市副市長 豊田富士人
- 主たる事務所
岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地
大垣市役所 本庁舎 2階 交通政策課内
- 事業
鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業及び付帯関連する一切の事業
- 設立時社員
7団体(大垣市・桑名市・海津市・養老町・神戸町・揖斐川町・池田町)

参考

- 第一種鉄道事業: 線路を保有して運送を行うもの
- 第二種鉄道事業: 他社の線路を利用して運送を行うもの
- 第三種鉄道事業: 自らは運送を行わず他社に線路を提供するもの

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 空調・キュービクル設備更新費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 地区市民センター費 大 多度地区市民センター費
------	-----------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント

事業目的

多度地区市民センターのキュービクル設備が老朽化したため更新する。

主な事業内容

多度地区市民センターのキュービクル設備は、設置から36年が経過し中部電気保安協会から更新の必要性が指摘されているため更新する。

事業進捗状況(予定)等

※事業内容は、今後変更することがあります。

計画年度

令和5年度:キュービクル設備更新工事

R5

✓

R6

R7

予算額(単位:千円)

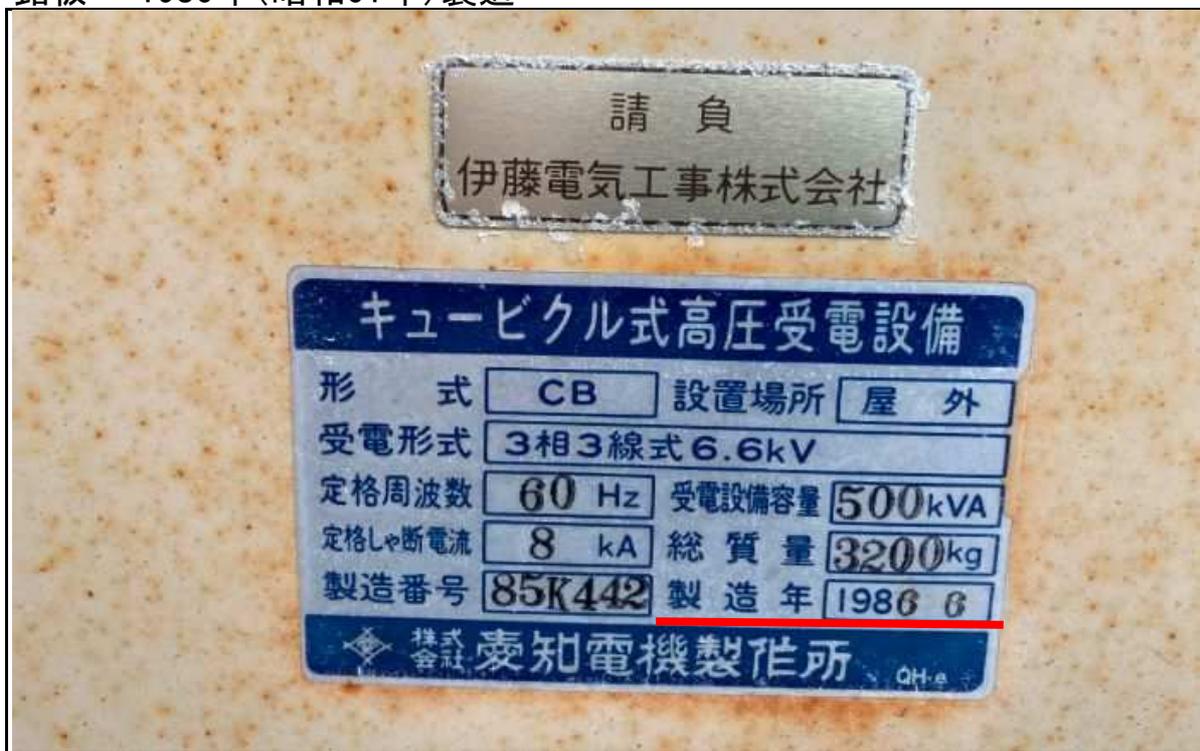
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		50,331		50,331
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	47,800		47,800
	その他			0
	一般財源	2,531		2,531
令和5年度その他財源内訳				

事業名 空調・キュービクル設備更新費
(多度地区市民センター)

キュービクル設備



銘板 1986年(昭和61年)製造



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 地区市民センター費 大 事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民活動環境の充実	
事業目的				
消防本部の高台移転に加え、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設との複合施設を建設することで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため。				
主な事業内容				
消防庁舎等再編整備事業者選定プロポーザルを進め、優先交渉権者を選定し、基本契約を締結の上、令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。 令和5年度については、立体駐車場の建設及び供用開始を予定し、本体施設については、開発工事を開始する。				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度 優先交渉権者の決定、総事業費の予算計上、基本設計、実施設計 令和5年度 立体駐車場建設、地区市民センター解体、本体工事施工 令和6年度 本体工事施工、完成			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		81,454		81,454
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	64,300		64,300
	その他			0
	一般財源	17,154		17,154
令和5年度その他財源内訳				

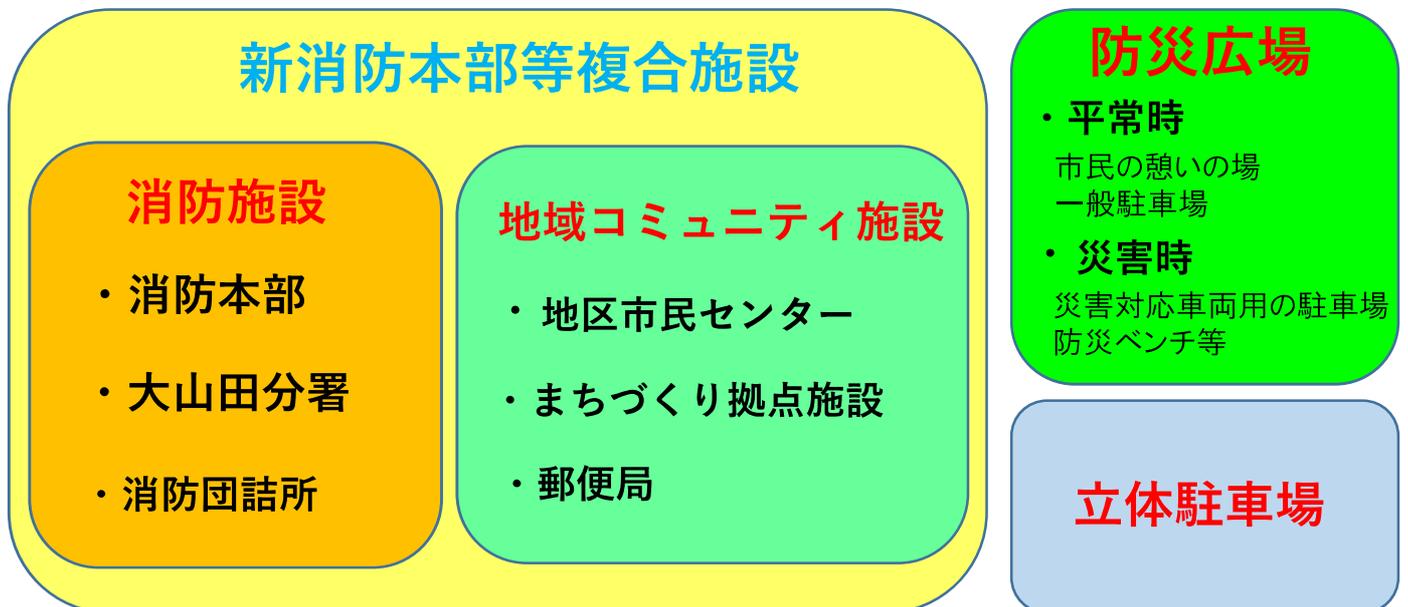
【消防庁舎等再編整備事業費】

≪新施設外観イメージ≫



※イメージパースは、優先交渉権者の提案であり、変更する場合があります。

≪消防庁舎等再編整備事業イメージ≫



≪事業の進捗・今後のスケジュール≫

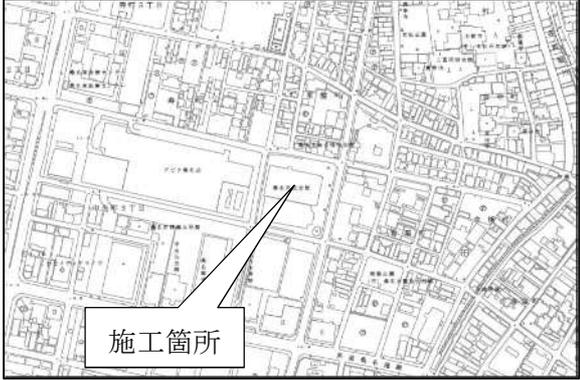
令和4年度	優先交渉権者（大和リースグループ）と基本合意書締結 基本設計・実施設計
令和5年度・6年度	開発工事・建設工事
令和7年度	供用開始

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 施設維持補修費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 市民会館費 大事業 施設維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化芸術活動の推進	
事業目的				
市民会館を適正に維持管理し、市民を含む多くの方々が利用できる状態を保持する。				
主な事業内容				
会館照明盤改築工事 11,540千円 大ホール消火銃改築工事 4,660千円 小ホール大黒修繕 1,300千円 副受変電盤改築工事(令和5年、6年債務負担) 29,310千円(令和5年 11,720千円、令和6年 17,590千円) ホール棟北側2階防水改修工事 2,004千円 舞台機構改修工事 88,605千円 会館棟他防水改修工事 50,000千円 空調設備改修工事 30,408千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度 会館照明盤改築工事 大ホール消火銃改築工事 小ホール大黒修繕 副受変電盤改築工事 債務負担行為設定(令和5年度～令和6年度) ホール棟北側2階防水改修工事			R5	
令和6年度 副受変電盤改築工事 債務負担行為設定(令和5年度～令和6年度) 舞台機構改修工事			R6	
令和7年度 会館棟他防水改修工事 空調設備改修工事			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		31,224	13,420	17,804
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	16,500	2,300	14,200
	その他			0
	一般財源	14,724	11,120	3,604
令和5年度その他財源内訳				

令和5年度 市民会館 施設維持補修費

施設名	柿安シティホール	位置図 
所在地	中央町	
建設年	昭和 42 年(1967 年)	
改築年(リニューアル)	平成 19 年(2007 年)	
構造	地上4階、地下1階	
工事概要	会館照明盤改築工事 大ホール消火銃改築工事 小ホール大黒修繕 副受変電盤改築工事 ホール棟北側2階防水改修工事	

- 柿安シティホール会館照明盤改築工事

平成 19 年の市民会館リニューアル工事から更新後 15 年が経過し、照明制御盤が老朽化により故障している部分もあり、今後の会館運営に影響が出ることから改築工事を行うものである。
- 柿安シティホール大ホール消火銃改築工事

消火設備保守点検において、大ホールロビーに設置してある消火銃に不具合が生じていることが判明し、消防法による基準を満たしていないため改築工事を行うものである。
- 柿安シティホール小ホール大黒修繕

小ホールの舞台に設置してある大黒幕が破損しているため、公演に支障があるために修繕を行うものである。
- 柿安シティホール副受変電盤改築工事（令和 5 年度及び令和 6 年度）

電気設備保安点検において、大ホールに設置してある副受変電盤が設置後 30 年以上経過し、老朽化及び不具合が生じており、火災等の二次災害を防止するため更新を求められている。なお、昨今の情勢により更新の対象機器の見積もり段階の予定納期が 16 か月となることから、2 か年工事での債務負担行為による改築工事を行うものである。
- 柿安シティホールホール棟北側 2 階防水改修工事

ホール棟北側の 1 階の男子トイレから雨漏りがあり、原因だと考えられる 2 階部分の防水改修工事を行うものである。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 子ども医療費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大 事業 福祉医療費助成費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
<p>保健の向上と福祉の増進に寄与するため、子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。令和5年度は、人口減少対策パッケージの一環として、子育て家庭など若い世代の流入・定着を促し、すべての子育て家庭が安心して子育てができる環境を整備するため、保護者の所得制限の撤廃及び対象児童の年齢を18歳年度末(高校生相当)まで拡大する。なお、すべての年齢において現物給付とする。</p>				
主な事業内容				
<p>子どもが医療機関で受診した際に、窓口で支払う自己負担相当額を助成する。 ①償還払い…医療費を一旦窓口で負担して、受診した月から最短2か月後の月末に登録口座へ助成額を振り込む。 ②現物給付…医療費の窓口での負担をなしとする。 ※現物給付は未就学児が三重県内の医療機関に受診した場合のみ対象となる。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 対象者を全ての中学生まで拡大(所得制限あり) 令和5年4月 所得制限撤廃 令和5年9月 対象者を18歳年度末(高校生相当)まで拡大し、現物給付により助成する。 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		503,949	406,706	97,243
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	182,230	179,125	3,105
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	321,719	227,581	94,138
令和5年度その他財源内訳				

子ども医療費資料

子ども医療費助成制度について、所得制限を撤廃して、さらに対象年齢を18歳年度末(高校生相当)まで引き上げ、対象者を拡大する。また、現物給付(窓口負担なし)の対象も同様の年齢まで拡大する。

拡大対象者数：6,000人(所得超過2,000人+高校生4,000人)

子ども医療費助成度の現行と拡大後の比較

	現行	拡大後
所得制限	あり	【令和5年4月診療分から】 なし
対象年齢	0歳から15歳年度末まで (中学校卒業まで)	【令和5年9月診療分から】
窓口負担無料の範囲 (現物給付対象者)	0歳から6歳年度末まで (未就学児まで)	0歳から18歳年度末まで (高校生相当まで)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 介護保険・高齢者福祉	基本事業 地域包括ケアシステムの深化・推進	
事業目的				
介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する。				
主な事業内容				
福祉なんでも相談センター(桑名地区、多度地区、長島地区)において地域包括支援センターの業務と介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する福祉の総合相談事業を一体的に実施する。福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を紹介するほか、重層の支援体制整備事業の一部として、適切な関係部署や外部機関と連携した支援を実施する。				
<事業費の内訳> ・総事業費 32,398千円 ・うち介護保険事業特別会計分 10,650千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・平成29年4月～ 大山田地区に福祉なんでも相談センターを開設・運営 ・令和2年8月～ 多度地区、長島地区に福祉なんでも相談センターを増設 ・令和4年4月～ 重層の支援体制整備事業運用開始 ・令和5年4月～ 重層の支援体制整備事業として一部機能拡張			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額 (単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		21,748	18,748	3,000
財 源 内 訳	国支出金	16,311	14,061	2,250
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,437	4,687	750
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 5,437千円			

福祉総合相談事業

《福祉なんでも相談センターの概要》

名称	担当	住所	開所日時
福祉なんでも相談センター	桑名 地区	大山田 1-7-4 (大山田コミュニティプラザ1階)	火～日曜日、9時～17時 (月曜日が祝日の場合は開所)
多度福祉なんでも相談センター	多度 地区	多度 1-1-1 (多度すこやかセンター1階)	月～金曜日(祝日除く) 8時30分～17時15分
長島福祉なんでも相談センター	長島 地区	長島町松ヶ島 66 (長島デイサービスセンター2階)	月～金曜日(祝日除く) 8時30分～17時15分

《業務内容》

- ① 福祉総合相談事業
相談支援、情報提供、連携、アウトリーチ、相談支援包括化ネットワークの構築等
- ② 桑名市北部西地域包括支援センター業務
介護予防支援、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務等



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款 項 目 大	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実		
事業目的					
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。					
主な事業内容					
<p>補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金</p> <p>補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		128,068	100,940	27,128	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	20,000		20,000	
	一般財源	108,068	100,940	7,128	
令和5年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 20,000千円			

令和5年度 待機児童対策事業費補助金 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金基本分	低年齢児保育量拡大補助金加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位 ・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数×19,000円(20,000円)×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/月額 適用条件 加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,400,000円まで補助。 4,800,000円×1/2÷12か月×在籍月 ※千円未満端数切捨て ※観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園等 養泉寺・西川第二・長寿・たど・ゆい・ひまわり・らいむ 7園×2,000,000円 =14,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園等 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・西川・安永・はな・くわな 14園×1,000,000円 =14,000,000円	0歳児年間 20,000円×月平均45人×12か月 =10,800,000円 19,000円×月平均64人×12か月 =14,592,000円	1歳児年間 4,000円×月平均282人×12か月=13,536,000円	加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円の1/2補助。 当該児童の在籍月数による。 23名×2,400,000円 =55,200,000円	1/3補助(890円×6時間勤務×13日)×12か月×1/3)÷270,000円 =対象児在籍月額22,500円 22,500円×12か月×22園 =5,940,000円
補助金額	28,000,000円	25,392,000円	13,536,000円	55,200,000円	5,940,000円

合計 128,068,000円

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

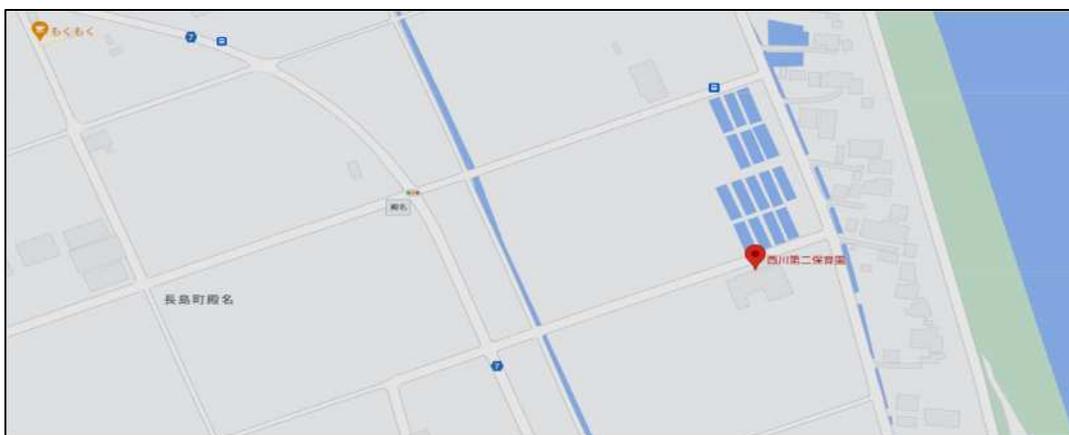
事業名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
主な事業内容				
<p>既存保育園及び認定こども園の建替え(負担割合:国2/3・市1/12・事業者1/4)を行う。</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 アパティア福祉会 ・社会福祉法人 耕逸山児童福祉協会 <p>○事業内容</p> <p>厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。</p> <p>事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育園の改修を補助し子どもたちにとって安全安心な保育環境を確保する。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p><スケジュール></p> <p>アパティア福祉会 令和5年4月 補助申請 令和6年3月 新園舎完成予定 令和6年4月 開園予定 令和6年6月 既存保育園解体予定</p> <p>耕逸山児童福祉協会 令和5年8月 補助申請 令和6年12月 新園舎完成予定 令和7年4月 開園予定</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		260,365	272,626	▲ 12,261
財 源 内 訳	国支出金	231,436	229,465	1,971
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	28,929	43,161	▲ 14,232
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 28,929千円		

○私立保育園整備補助金

国の補助金である「保育所等整備交付金」を活用し、私立保育園の建替えの工事費等に補助金を交付し、施設整備を図る。

対象①

補助率 国 2 / 3 市 1 / 1 2 事業者 1 / 4 ※新子育て安心プランへの参加
整備区分 創設 (2 か年計画)
補助額 226,708 千円 (国 201,519 千円 市 25,189 千円)
内訳 令和 5 年度 令和 6 年度
204,037 千円 (226,708 千円 × 90%) 22,671 千円 (226,708 千円 × 10%)
補助対象 社会福祉法人 アパティア福祉会 (仮称) 認定こども園 令のかぜ
桑名市長島町東殿名 1021 番地 他



対象②

補助率 国 2 / 3 市 1 / 1 2 事業者 1 / 4
整備区分 創設 (2 か年計画)
補助額 187,760 千円 (国 166,899 千円 市 20,861 千円)
内訳 令和 5 年度 令和 6 年度
56,328 千円 (187,760 千円 × 30%) 131,432 千円 (187,760 千円 × 70%)
補助対象 社会福祉法人 耕逸山児童福祉協会 耕逸山たどこども園



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 AIチャットロボットによる子育て応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
<p><人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備> 子育て世帯には、育児や仕事で忙しく日中に問合せできない方も多し。また、子育てについては、情報も多岐に渡っており、さまざまな相談が寄せられていることから、AIチャットロボットを導入し、子育ての情報を広く検索、取得できるようにすることで、子育て支援の更なる充実と情報発信を図る。</p>				
主な事業内容				
<p>子育て世帯が24時間365日、必要な情報を的確に受け取ることができるよう、AIチャットロボットを導入する。 <事業費の内訳> 委託料 9,269千円(導入費5,881千円、ランニングコスト3,388千円)</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
スケジュール 令和5年4～5月 事業者募集 令和5年6～7月 契約、開発予定 令和5年8月 事業開始予定			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		9,269		9,269
財 源 内 訳	国支出金	4,634		4,634
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	4,635		4,635
令和5年度その他財源内訳				

AIチャットボットによる子育て応援事業費

AIチャットボットとは

- ・利用者(人)が質問するとAIが回答を選択し自動で回答するコミュニケーションツール
- ・人工知能
- ・自動学習機能
- ・デジタル機器上で文字を使って会話
- ・人に代わって自動回答

特徴

- ・AI搭載型チャットボット
- ・ブラウザベースで稼働(アプリ不要)
- ・多言語対応(英語・ポルトガル語等)
- ・24時間365日対応

期待する効果

- ・日中に問合せできない方など子育て家庭に、24時間365日対応できる情報発信
- ・必要な情報やどのような支援があるのか会話形式で分かりやすい
- ・多言語対応で外国の方にとっても子育てのしやすい環境
- ・子育て家庭のアンケート結果をデータ化し、施策に反映

地域少子化対策重点推進交付金の活用

- ・子育て支援情報の「見える化」支援
(概要)

子育ての支援を必要としながらも、地域にどのような支援があるのか分からない、一元的に情報を入手できず煩雑といった声があることから、ITやAI活用して、地域の子育て支援情報を「見える化」し、情報提供を図ることで子育てに優しい社会づくりを図る取組

(取組内容)

子育て世帯向けの行政情報等をスマートフォン向けサイトやAIチャットボットを含むアプリ等による情報提供



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
<p><人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備> 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことができるリフレッシュ事業を提供する。子育て世代に対するプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。 また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。</p>				
主な事業内容				
<p>市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しい1歳未満児の子育て家庭のパパ・ママを対象に、選べるプレミアムなリフレッシュメニューを提供する。(デジタルチケットを活用予定)</p> <p>◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ・リフレクソロジーとランチ、宅食とオンラインヨガ等</p> <p>※債務負担行為設定(令和5年度～6年度)</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
スケジュール 令和5年4～5月 事業提案募集 令和5年6～7月 契約、開発準備予定 令和5年8月 事業開始予定			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		13,946		13,946
財源内訳	国支出金	525		525
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,400		6,400
	一般財源	7,021		7,021
令和5年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 5,500千円、一時保育負担金 900千円		

選べる桑名子育てリフレッシュ事業

選べる桑名子育てリフレッシュ事業とは

毎日の子育てに忙しい子育て家庭に対して、一時預かりサービス事業等の利用チケットを提供するとともに、市内の民間事業者と協力し、「食と心と身体の健康」をテーマとした、プレミアムな「自分時間」を満喫できるリフレッシュプランを提供する。
具体的には、一時預かりサービスで子どもを預けている間に、温泉、ヨガとランチなどで心身のリフレッシュをしてもらう。

【対象】

1歳未満の子どもの保護者

【支給額】(デジタルでの給付予定)

○一時預かりサービスチケット

1歳未満の子ども1人につき6時間×500円=3,000円分

○リフレッシュペアチケット

1歳未満の子ども1人につき11,000円分(5,500円分×2人分)



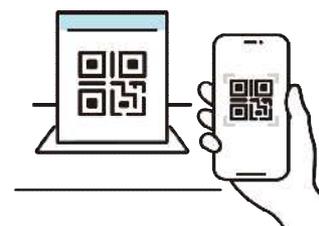
期待する効果

【人口減少対策】

市の子育て支援事業と市内の民間事業者と協力したプレミアムな「自分時間」を満喫できるリフレッシュプランを、子育て家庭(1歳未満の子どもの保護者)に提供することで、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。

【アプリを使用した効率化】

対象者へのチケットの支給と市内の民間事業者への支払いについては、アプリを使用することで、事業の実施について効率化を図る。



地域少子化対策重点推進交付金の活用

提供するチケットはアプリを活用し、アプリ内に子育て世代を応援する機運の醸成を図る啓発のページを作成することで、効果的な啓発と情報発信を行い、子育てに優しい社会づくりを目指す。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大対応)	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童措置費 大 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
事業目的				
<p>児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方、及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に、桑名市版子ども応援手当を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p>				
主な事業内容				
<p>①児童手当法施行令の一部改正により児童手当(特例給付を含む)を受給できなくなった世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。 ②高校生相当(中学校卒業後～18歳年度末)の児童を養育している世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度～システム構築及び制度設計 令和5年度6月より対象(10月以降支払開始予定)			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		216,608		216,608
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	216,608		216,608
令和5年度その他財源内訳				

●桑名市版子ども応援手当

児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方、及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に支給する。

対象児童数：5,000人（所得超過1,000人＋年齢拡大4,000人）

支給開始：6月分から対象で10月支給開始

支給額：児童1人当たり月額5,000円

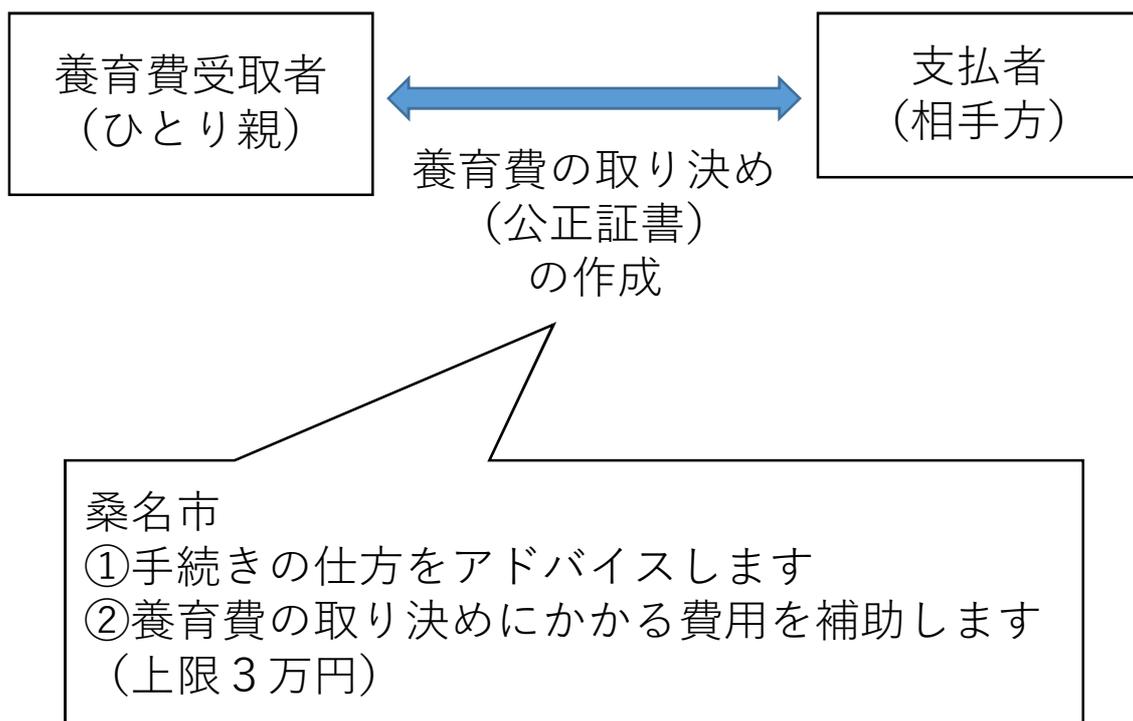
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 養育費に関する公正証書等作成支援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 母子福祉費 大事業 母子家庭等自立支援給付事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
子どもの生活、成長を支える養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取り決めに関する公正証書の作成等にかかった費用に対し補助を行う。				
主な事業内容				
<p>桑名市内在住のひとり親家庭の母親又は父親で、現に対象となる児童を扶養している者に対し、養育費の取り決めに関する公正証書の作成等について、かかった経費のうち本人の負担分について、3万円を上限として補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正証書作成費用等補助 450千円 ・郵送料 2千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年4月:補助要綱等作成 令和5年7月:事業開始予定 <先進市> 神奈川県や秋田県など全国で多数あり ・養育費にかかる相談支援、養育費に関する公正証書等作成支援(公正証書等作成費用補助)			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		452		452
財 源 内 訳	国支出金	226		226
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	226		226
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 226千円		

養育費に関する公正証書等作成支援事業

子どもの生活、成長を支える養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取り決めに関する公正証書の作成等にかかった費用に対し補助を行う。



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
保育現場でICTを積極的に活用し、保育所利用者へのサービスの向上を図るとともに、保育士の業務負担を軽減し、より充実した保育を提供することを目的とする。				
主な事業内容				
保育業務が多岐にわたる中、ICTを全ての公立保育所に導入・拡充し、園児毎の登園管理、保育日誌、保護者との連絡、資料作成等に活用する。				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年4月 公立保育所職員向けにアプリ活用方法の研修を実施 令和5年4月 公立保育所を利用中の保護者向けにアプリのダウンロード及び説明会を実施 令和5年4月～ 保育所ICT環境整備、機器調達 令和5年6月～ 本アプリの活用			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		24,012	1,454	22,558
財 源 内 訳	国支出金	2,500		2,500
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,512	1,454	10,058
	一般財源	10,000		10,000
令和5年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 11,512千円		

IoT 保育管理事業

保育所を利用する保護者の利便性の向上、保育士の業務負担の軽減及び保育の質の確保を目的として、全公立保育所にICTを導入する。

令和2年4月～ 桑陽・長島中部保育所にてICT導入(コドモンアプリ活用)

令和5年4月～ 全公立保育所でICT導入

【コドモンアプリでできること】

保護者との連絡

- ・園からのお知らせ
- ・連絡帳
- ・欠席遅刻連絡



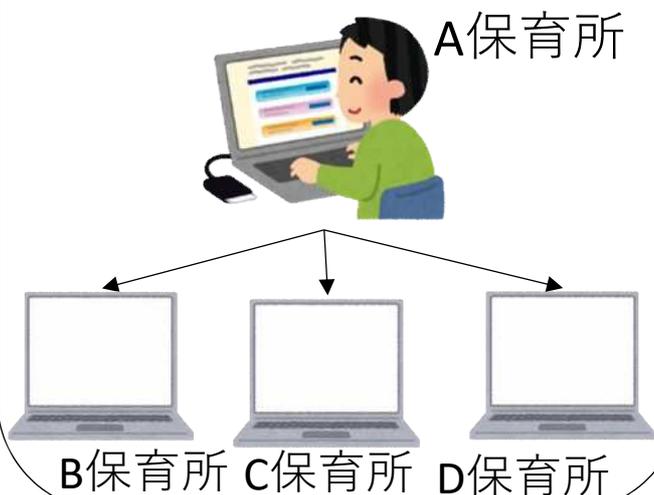
登降園管理

- ・登降園時刻の管理
- ・延長保育時間管理



保育日誌・ 指導案の作成

- ・指導案のテンプレート作成
- ・保育所同士の連携



etc

- ・カレンダー
- ・アンケート
- ・延長保育料の
支払い・請求

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大 事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。				
主な事業内容				
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの高度医療、救急医療、小児医療等に係る費用について、設立団体である市が負担する。 ○負担金 ・令和4年度普通交付税算入分：642,507千円 ・令和3年度特別交付税算入分：63,614千円				
事業進捗状況（予定）等			計画年度	
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき、中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに、病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額（単位：千円）				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		706,121	804,641	▲ 98,520
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	706,121	804,641	▲ 98,520
令和5年度その他財源内訳				

病院事業運営費負担金

①運営費負担金(普通交付税基準財政需要額算入分)

市町村立病院病床数	算入額(A) (千円)
	375,334
救急告示病院数	算入額(B) (千円)
	32,900
救急告示病床数	算入額(C) (千円)
	11,879
病院事業債に係る元利償還金	算入額(D) (千円)
	222,394
小計①【(A)+(B)+(C)+(D)】	642,507

②運営費負担金(特別交付税算入分)

小児医療専用病床・ 周産期医療病床数分	負担額(E) (千円)
	58,023
院内保育所分	負担額(F) (千円)
	5,591
小計②【(E)+(F)】	63,614

③合計

小計①+小計②	706,121
---------	---------

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 成人帯状疱疹予防接種助成事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 予防費 事業 予防接種事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 感染症の予防およびまん延防止		
事業目的					
強い痛みを伴うことが多い帯状疱疹は50歳以上で発症率が上昇し、80歳までに約3人に1人が罹患する。また、発症すると帯状疱疹後神経痛や合併症で長期間にわたり痛みが続くことがある。帯状疱疹のワクチン接種に係る費用の一部を助成することにより、接種しやすい環境を整え、発症率の高くなる50歳以上の方の発症及び重症化を予防する。					
主な事業内容					
○50歳以上の市民を対象に、指定医療機関にて個別接種を行う。 ・対象者: 桑名市に住民登録があり接種日時点で満50歳以上の接種希望者 ・接種期間: 通年 ・助成額: 帯状疱疹ワクチン(不活化ワクチン) 4,000円/回 水痘ワクチン(生ワクチン) 2,000円/回					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年4月～: 医師会委託契約 帯状疱疹・水痘ワクチン接種事業実施				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		5,413		5,413	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	5,413		5,413	
令和5年度その他財源内訳					

成人帯状疱疹予防接種助成事業費

● 帯状疱疹について

強い痛みを伴うことが多い帯状疱疹は、50歳以上で発症率が上昇し、80歳までに約3人に1人が罹患する。また、発症すると帯状疱疹後神経痛や合併症で長期間にわたり痛みが続くことがある。

● 事業の目的

帯状疱疹のワクチン接種に係る費用の一部を助成することにより、接種しやすい環境を整え、発症率の高くなる50歳以上の方の発症及び重症化を予防する。

● 対象者

桑名市に住民登録のある、接種日時点で満50歳以上の人

● 接種期間

通年

● 助成対象ワクチン

	シングリックス(不活化ワクチン) 乾燥組換え帯状疱疹ワクチン	ビケン(生ワクチン) 乾燥弱毒生水痘ワクチン
接種回数	2回	1回
接種方法	筋肉注射	皮下注射
助成金額	4,000円(1回あたり)	2,000円

● 実施方法

指定医療機関にて帯状疱疹ワクチンもしくは水痘ワクチンを個別接種

- ・ 帯状疱疹ワクチン: 2か月間隔で2回接種
- ・ 水痘ワクチン: 1回接種

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 新生児聴覚スクリーニング検査事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 事業 母子保健衛生事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 母子保健の推進	
事業目的				
聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。				
主な事業内容				
新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児に対し、費用助成を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象児 新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児 ・受診回数 新生児一人につき1回 ・助成金額 上限3,000円/回 ※桑名市新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業要綱(令和2年4月1日施行)では、市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者に対する費用助成を行っているが、この対象者を拡大する。 ・検査委託料2,400千円 ・システム改修費1,551千円 ・検査費助成600千円 ・その他121千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4～6月 対象者の拡大に伴う事務効率化に向けた検討、事業要綱の改正 ・令和5年7月 事業周知、受診券印刷及び発送 ・令和5年8月 費用助成開始 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		4,672		4,672
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	4,672		4,672
令和5年度その他財源内訳				

新生児聴覚スクリーニング検査事業

【事業の概要】

聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とする。

【事業内容】

新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児に対し、費用助成を行う。

【事業の対象者など】

対象児 新生児聴覚スクリーニング検査を受けた新生児

受診回数 新生児一人につき1回

助成金額 上限 3,000 円/回

【周知方法】

母子健康手帳発行時、広報くわな、ホームページ等

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予算区分	款 衛生費 項 清掃費 目 塵芥処理費 大事業 東汰上埋立最終処分場等事業費
------	-----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	廃棄物の適正な処理

事業目的

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、埋立最終処分場の外周に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。

主な事業内容

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場の適正管理の推進と収容能力の向上を図るため、令和3年度に作成した擁壁設置工事実施計画に基づき、令和4年度及び令和5年度に擁壁設置工事を行う。

- ・施工施設 桑名市一般廃棄物埋立最終処分場
- ・施工場所 桑名市大字東汰上598番地

事業進捗状況(予定)等

※事業内容は、今後変更することがあります。

計画年度

R5

✓

R6

R7

- ・桑名市一般廃棄物埋立最終処分場擁壁設置工事 129,703千円
- ・周辺地域家屋等調査(工事施工後) 7,000千円

予算額(単位:千円)

事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		136,703	126,653	10,050
財源内訳	国支出金	43,234	40,383	2,851
	県支出金			0
	地方債	77,800	72,600	5,200
	その他		13,670	▲ 13,670
	一般財源	15,669		15,669
令和5年度その他財源内訳				

埋立最終処分場擁壁設置工事

施工場所

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場（桑名市大字東汰上598番地）

位置図



現況



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 移住支援事業補助金	予算区分	款 項 目 大	労働費 労働諸費 労働諸費 事業 雇用安定事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	工業	中小企業の振興と競争力向上		
事業目的					
三重県と共同で作成した地域再生計画に基づき、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。					
主な事業内容					
東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し、移住・就業する場合や、「テレワーカー」が移住する場合、「専門人材」が移住・就業する場合を対象に、予算範囲内において移住支援金を交付する。					
<移住支援補助金額> ・単身世帯 60万円(県支出金45万円) ・2人以上の世帯 100万円(県支出金75万円) ・子育て世帯加算 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合 100万円/人(県支出金75万円) (令和5年4月1日以降の転入者。令和5年3月31日までの転入者は30万円/人(県支出金22.5万円))					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和元年度: 県によるマッチングサイト掲載企業募集開始 県によるマッチングサイト運用開始 ・令和2年度: 移住支援補助金制度開始 ・令和3年度: 支給対象要件拡大(テレワーカー、専門人材等) ・令和4年度: 支給対象要件拡大(子育て世帯加算) ・令和5年度: 支給金額増額(子育て世帯加算増額) <交付実績> ・令和4年度 1件				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		3,000	2,000	1,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,250	1,500	750	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	750	500	250	
令和5年度その他財源内訳					

移住支援事業補助金

【趣旨】

・三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用するなど、東京圏から桑名市に「移住・就業」する場合に加えて、「テレワーカー」「専門人材」など、東京圏からの移住者を対象に、予算範囲内において移住支援補助金を交付する。

【目的】

- ・東京圏への過度な一極集中の是正
- ・地域の中小企業等における人手不足解消
- ・地域への移住支援

【制度概要】

《マッチング支援事業を活用する場合》

- ・三重県の作成するマッチングサイトに県内企業が登録し掲載
↓
- ・サイトを見た東京圏の対象者が、桑名市内に事業所のある企業へ就業決定
↓
- ・転入・就業から3か月経過後、対象者から市へ給付請求
↓
- ・対象者へ支給

【支援対象者】

・住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内へ通勤していたこと。かつ住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は通勤していたこと。

《令和3年4月1日～支給対象要件拡大》

- ・テレワーカーの対象化・・・東京圏在住の社員が本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合について対象化。
- ・通学期間の対象化・・・東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間に加算可能に。
- ・専門人材の対象化・・・移住元要件を満たす者が、プロフェッショナル人材事業等を活用し、地域企業へ就業する場合について対象化。

《令和4年4月1日～支給対象要件拡大》

- ・子育て世帯加算・・・18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき30万円加算。

《令和5年4月1日～支給金額増額》

- ・子育て世帯加算・・・18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき100万円加算。

【補助金額】

- ・単身での移住の場合：60万円(県負担：45万円)
- ・世帯での移住の場合：100万円(県負担：75万円)

【財源】

県：4分の3
市：4分の1

【令和4年度実績見込み(令和5年1月20日現在)】

桑名市：1件
三重県：9件(マッチングサイト1件・テレワーク7件・関係人口1件)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害鳥獣対策の推進および強化	
事業目的				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名支部猟友会員とシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する。(4月～10月) ・有害獣駆除期間終了後も、桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な捕獲活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす。(11月～3月) ・外来生物駆除委託者と狩猟免許所持職員による中～小型の有害獣捕獲・駆除(4月～3月) ・地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増を図る。 ・駆逐用煙火や電動ガン用BB弾の配付を行い、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 ・ジャンボタニシによる農作物被害を防ぐため、駆除用薬剤の購入費用を一部負担する。 ・猟銃(空気銃)及び公用車(買い替え)を含む獣害対策備品の購入 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名支部猟友会員とシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する。(4月～10月) ・有害獣駆除期間終了後も、桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な捕獲活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす。(11月～3月) ・外来生物駆除委託者、狩猟免許所持職員による中～小型の有害獣捕獲・駆除(4月～3月) ・地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増を図る。 ・駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 ・ジャンボタニシによる農作物被害を防ぐため、駆除用資材の購入費用を一部負担する。 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		18,265	18,783	▲ 518
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	920	1,584	▲ 664
	地方債			0
	その他	17,345	17,199	146
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 17,345千円			

有害鳥獣等対策事業資料

有害獣駆除業務



特定外来生物等駆除



クローラー運搬車



猟銃(空気銃)



FXストリームライン2
5.5mm / 6.35mm /
7.62mm

¥385,000 - ¥572,000
スコープ別売り
※ 価格は全て税込です。

Vixen

距離測定機

FORESTA VX1200 レーザー距離計

コード番号 545-124
計量可能直線距離: 1m~1200m
サイズ: 115×75×35mm
重さ: 210g
倍率: 6倍
動作温度範囲: -10℃~50℃
使用電池: CR2電池 (3V)
※電池別売 (ソフトケース、ストラップ、クロス付き)



¥ 40,150

コード番号 791-504

電動コンプレッサー

遂にプレチャージ空気銃専用電動コンプレッサーが登場! 500cc まで対応。0 から 300bar 充填まで約 25 分。オートストッパー付。



¥ 110,000

※ご利用の際は説明書をよく読んで上で正しくご使用下さい。

Seek thermal

シークサーマル 昼夜を問わず赤外線を映像化する最先端の小型テイナイトカメラで、動物はもちろん、熱源が識別可能です。RevealシリーズとCompactシリーズがあります。

リビール XR コード番号 790-915

熱検出距離: 約275m、視野角: 20°
解像度: 206×156、フレームレート: 9Hz
測定温度範囲: -40℃~330℃
大きさ: 12×6×3cm / 重さ: 187g
300ルーメンLEDライト内蔵
付属品: マイクロSDカード、USBケーブル、ストラップ
※こちらはECモデルではございません。
¥ 63,800



ガンロッカー-G-2(2丁入用・スコープ付可)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的					
<p>市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>					
主な事業内容					
<p>①竹林整備を支援する。(市内放置竹林1.5haの整備) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。 ・竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援(三重大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する) ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究事業を支援する。 ④竹材を活用した備品等の市施設への導入を支援する。 ※一般財源のうち、15,612千円は森林環境譲与税を充当</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>・NPO法人桑竹会に市内の放置竹林の整備を委託 令和5年度予定整備面積:1.5ha(令和元年～令和4年度累計:6.0ha) ・桑名竹取物語事業化協議会の活動を支援 民間主導で設立された桑名竹取物語事業化協議会により、令和3年度から事業への具体的な取組が始まった。令和5年度以降も各分野別に取組が進み、本格的な事業に向けた製品開発や販路開拓、企業誘致等が予定されている。 ・桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究を実施 生徒の地域課題解決能力の向上が図られており、今後も課題研究への取組を支援する。</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		15,787	13,406	2,381	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金		4,931	▲ 4,931	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	15,787	8,475	7,312	
令和5年度その他財源内訳					

①竹林整備

市内放置竹林の整備（年間1.5ha）をNPO法人桑竹会に委託



②桑名竹取物語事業化協議会の活動

タケノコ・メンマ・伐採した竹を使用した集成材・肥料などの製品開発と、PR、販路開拓、企業誘致などに取り組んでいる。



集成材用竹の搬出



竹集成材の机・椅子



メンマ



竹製ボールペン

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 山林整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 山林管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進		
事業目的					
<p>NTN多度山ハイキングコースは土砂崩れ等により、落石の恐れや一部通行の妨げとなっている箇所がある。本事業により、当該箇所の補修、整備を行い、安全面の確保、環境保全につなげ、来訪者の増加につなげる。令和5年度においては今後の整備・補修を円滑に行うため、未舗装箇所の舗装工事を重点的に実施する。</p>					
主な事業内容					
<p>みえ森と緑の県民税市町交付金及び同基金を活用し、NTN多度山ハイキングコースの整備を行うため、整備・補修工事を実施する。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>NTN多度山ハイキングコース整備のための工事(路面舗装・補修、危険木の伐採、落石防止対策等)を実施する。</p>				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		31,207		31,207	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	13,531		13,531	
	地方債			0	
	その他	17,676		17,676	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 17,676千円				

事業概要

1、概要について

NTN多度山ハイキングコースは土砂崩れ等により、落石の恐れや一部通行の妨げとなっている箇所がある。本事業により、当該箇所の補修、整備を行い、安全面の確保、環境保全につなげ、来訪者の増加につなげる。

令和5年度においては今後の整備・補修を円滑に行うため、未舗装箇所の舗装工事や危険木の伐採、落石防止対策等を実施する。

2、位置図

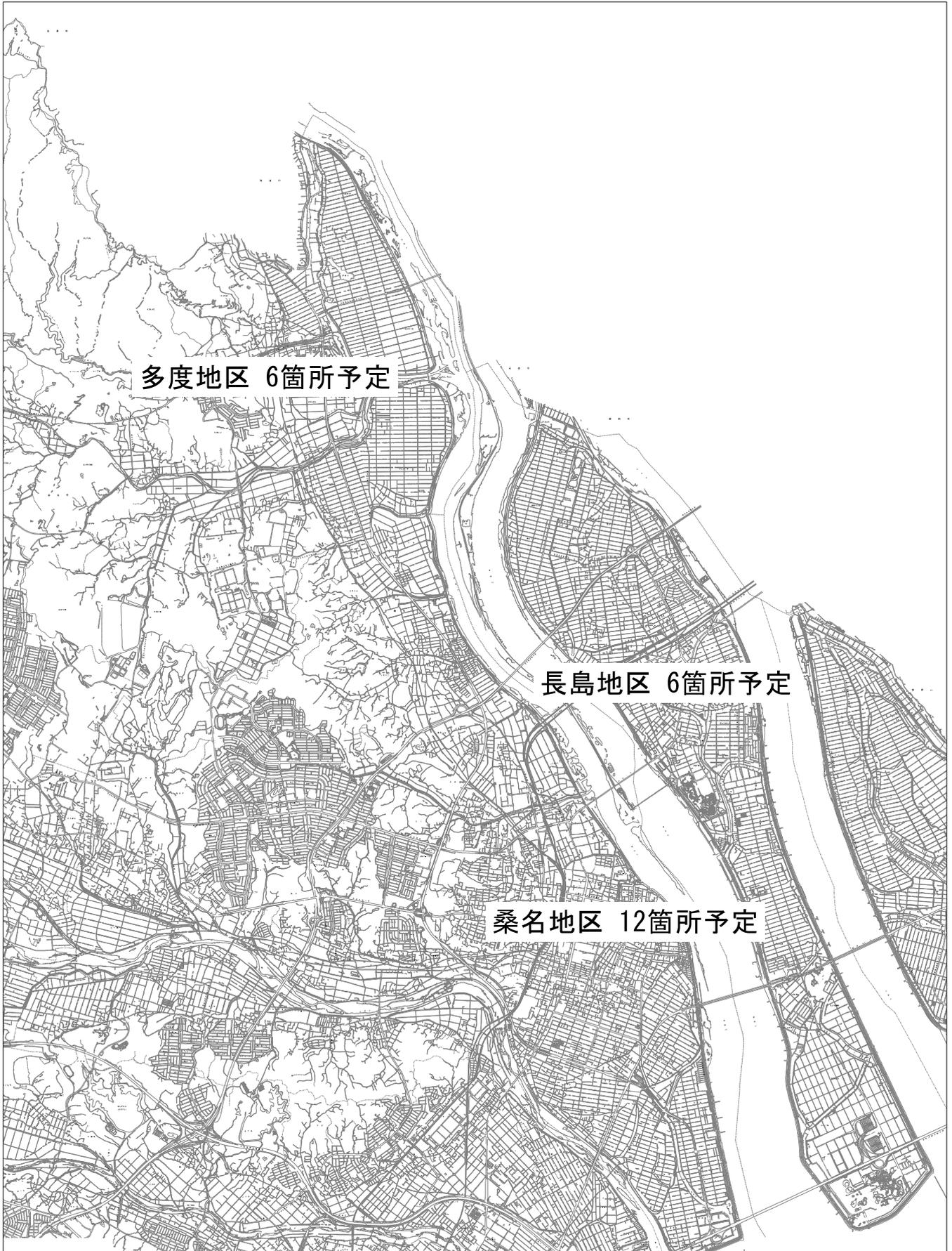


施行箇所 = 延長 1,430m 幅員 2~6m

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

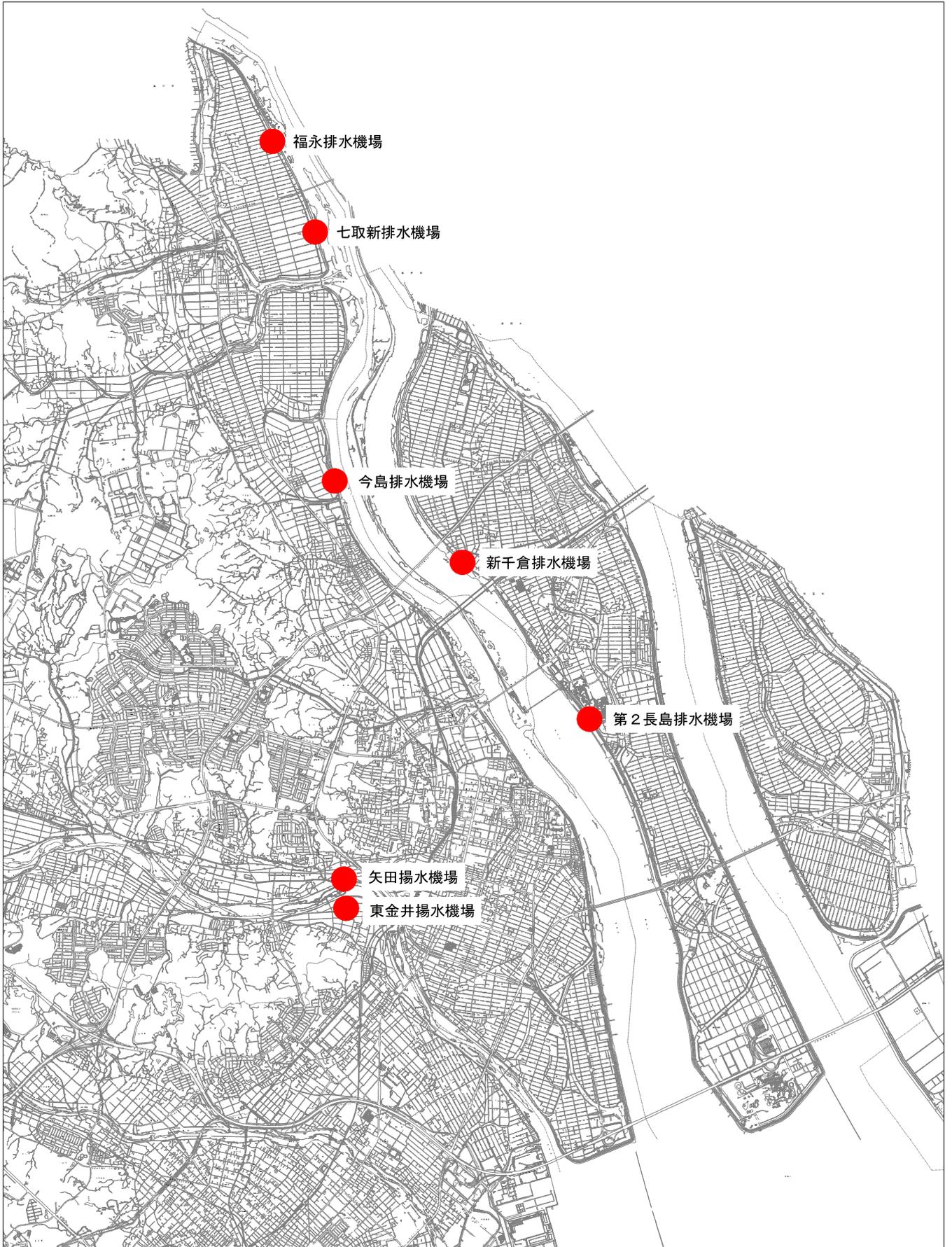
事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 事業 市単事業	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的					
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。					
主な事業内容					
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。					
<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進していく。 ・農道坂井7号線道路改良工事 ・地元農家主導の事業をサポートする。 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		20,000	16,000	4,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	2,000	2,000	0	
	一般財源	18,000	14,000	4,000	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと・水と土保全基金繰入金 2,000千円				



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的					
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。					
主な事業内容					
令和5年度工事箇所 <桑名> ・東金井揚水機場、矢田揚水機場、今島排水機場 <多度> ・七取新排水機場、福永排水機場 <長島> ・第2長島排水機場、新千倉排水機場 ※事業負担割合: 国30%、県30%、市40% ・各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
工事箇所 令和6年度 播磨揚水機場 令和7年度 今島排水機場、城南排水機場				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		107,698	38,767	68,931	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	69,100	15,300	53,800	
	一般財源	38,598	23,467	15,131	
令和5年度その他財源内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 69,100千円			



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 多面的機能支払交付金事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的					
多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進する。					
主な事業内容					
農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。 国負担分(1/2)、県負担分(1/4)及び市負担分(1/4)を合わせて活動組織に交付する。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
多面的機能支払交付金を活動組織に交付することで、水路の泥上げや農道の路面維持等の基礎的保全活動といった多面的機能を支える地域活動を支援するほか、水路・農道等の軽微な補修、景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動の支援等を行う。				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		63,510	63,843	▲ 333	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	47,695	47,906	▲ 211	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	15,815	15,937	▲ 122	
令和5年度その他財源内訳					

多面的機能支払交付金の構成

(1) 農地維持支払交付金

① 地域資源の基礎的な保全活動

【活動例】



② 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 施設の軽微な補修

【活動例】



② 農村環境保全活動

【活動例】



③ 多面的機能の増進を図る活動

(2) 資源向上支払交付金

2) 施設の長寿命化のための活動

【活動例】

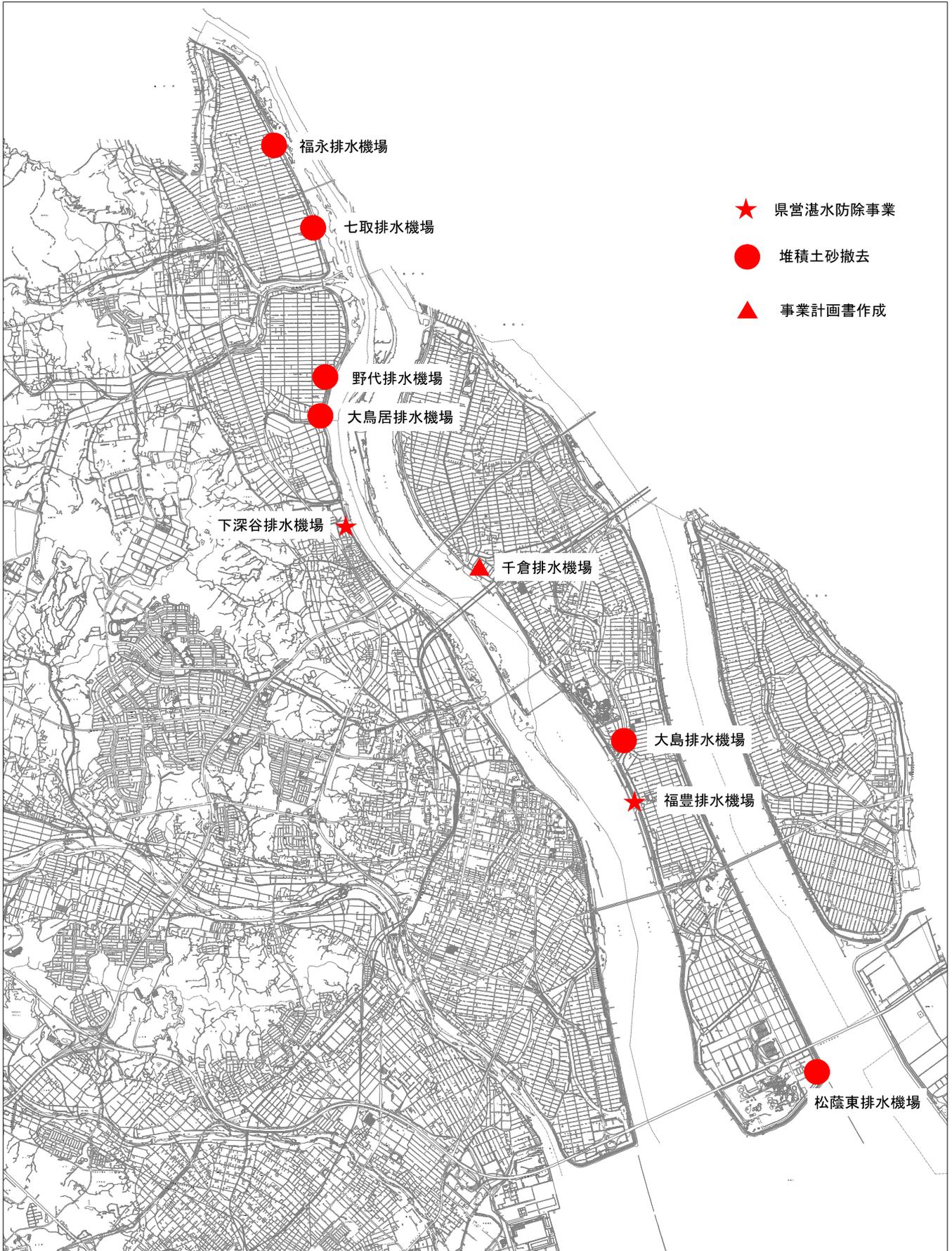


多面的機能支払交付金

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

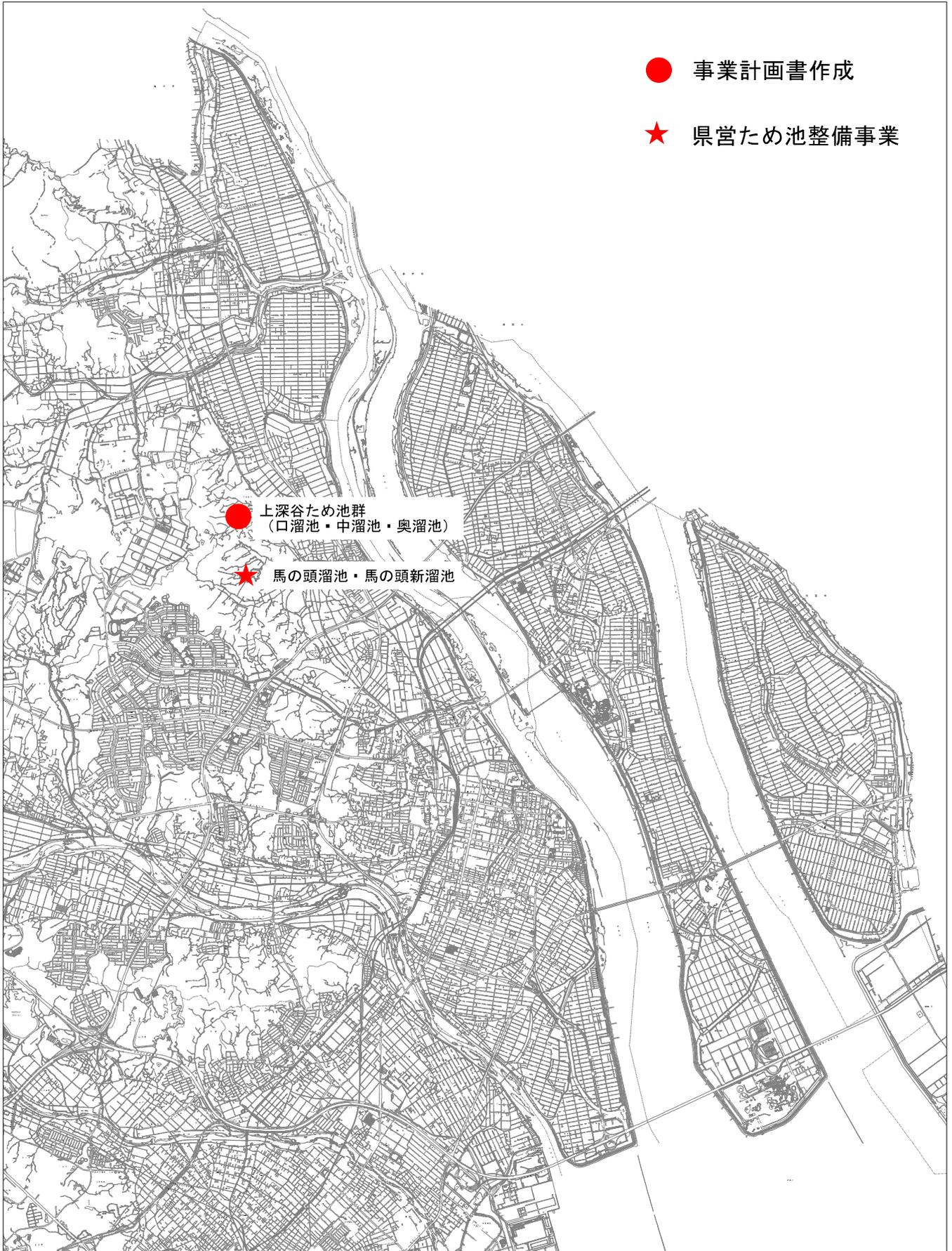
事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的					
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。					
主な事業内容					
<p>三重県が主体で行う県営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費:下深谷地区(下深谷排水機場) ・工事費:福豊地区(福豊排水機場) ・実施計画:野代地区(野代排水機場) (国55%、県35%、市10%) ・県単堆積土砂撤去:七取排水機場・松蔭東排水機場他 <p>三重県が主体で行う県営事業(排水機場更新)に基づく更新事業計画書作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画:千倉排水機場(国100%) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>県営事業</p> <p>令和6年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区:更新工事、松蔭地区・稗田地区:実施計画</p> <p>・県単堆積土砂撤去:桑深排水機場・葭ヶ須排水機場他</p> <p>令和7年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・稗田地区:更新工事、千倉地区:実施計画</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		118,313	39,400	78,913	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	13,000	16,200	▲ 3,200	
	地方債	99,900	21,500	78,400	
	その他			0	
	一般財源	5,413	1,700	3,713	
令和5年度その他財源内訳					



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的					
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。					
主な事業内容					
<p><馬の頭地区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県が主体で行う県営事業 令和5年度 事業費 38,000千円(馬の頭新ため池・馬の頭ため池) 事業負担割合:国55%、県35%、市10% ・上深谷ため池群事業計画書作成(口ため池・中ため池・奥ため池) 事業負担割合:国100% 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
ため池改修事業計画書作成 ・令和6年度 目細ため池・駒ヶ谷ため池(県営事業着手) ・令和7年度 口ため池・中ため池・奥ため池(県営事業着手)				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		13,170	47,150	▲ 33,980	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	12,000	19,900	▲ 7,900	
	地方債	800	26,800	▲ 26,000	
	その他			0	
	一般財源	370	450	▲ 80	
令和5年度その他財源内訳					



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	その他	その他		
事業目的					
<p>新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、市内事業者の新たな収益の柱を創出し、持続可能な経営を支援するとともに、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。</p>					
主な事業内容					
<p><スタートアップ共創推進> ・アセット(リソース)の可視化、戦略・ビジョンの策定を行う。</p> <p><高度デジタル人材育成推進> ・身近な困りごとや課題を解決するツールとして、プログラミングやアプリケーション開発を行いながら、将来のスタートアップ人材の育成を図る。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p><スタートアップ共創推進> ・地域の情報(課題・事業者・プレイヤー)の調査 ・外部専門家会議の運営、テーマ検討ワークショップ ・ビジネスコンテスト等イベント開催 ・情報発信</p> <p><高度デジタル人材育成推進> ・市内中学生を対象とした、プログラミング講座やスマートフォンアプリの開発講座開催</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		10,868		10,868	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,868		10,868	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 8,868千円、産業振興基金繰入金 2,000千円				

スタートアップ共創推進事業費

①地域の情報(課題・事業者・プレイヤー)の調査

スタートアップが求め、本市がアピールするアセット(リソース)を整理・可視化する。

- ▶ 地域の強み・弱みを把握する。
- ▶ 地域の主体的なプレイヤー(候補)を可視化する。
- ▶ 本市の誇るリソース(オープンフィールド構想・コラボラボ桑名など)の活用法を検討する。

②外部専門家会議の運営

アントレプレナー・金融・地域のステークホルダーなどにより構成される専門家会議を開催する。

- ▶ スタートアップに選ばれ、地域でイノベーションを創出する本市の戦略・ビジョンを明確にする。

③テーマ検討ワークショップ

桑名市の取り組むべき課題に関して、地域のプレイヤーを巻き込んで検討する複数回のワークショップを開催する。

- ▶ ステークホルダー間で、本市の目指す戦略・ビジョンを共有する。

④ビジネスコンテスト等のイベント開催

機運を醸成するとともに、市内外に向けて本市の戦略・ビジョンを発信・PR する機会を設ける。

- ▶ 市内外に本市の戦略・ビジョンを示す。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算区分	款 項 目 大 事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進		
事業目的					
桑名市における企業及び研究所等の立地を促進するために必要な奨励措置を行うことにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促すとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。					
主な事業内容					
多度第2工業団地、多度第3工業団地等に立地(増設)した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。 <固定資産税相当額に対する助成> ・期間:3年間 ・限度額:3億円 ・税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50% ・令和5年度交付予定:4社(2年目3社、3年目1社)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・交付実績 平成30年度:2社 32,300千円 令和元年度:3社 29,400千円 令和2年度:3社 21,028千円 令和3年度:4社 28,313千円 令和4年度:5社 47,499千円				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		37,414	47,499	▲ 10,085	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	37,414	47,499	▲ 10,085	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 37,414千円				

桑名市内の工業団地位置図



桑名市内の工業団地立地状況

	工業用地名称	区域面積 (ha)	分譲区画 (区画)	企業数(新規進 出企業数)(社)	状 況
1	テックベース桑名	73.6	7	7 (5)	完売
2	桑名ビジネスリサーチパーク	22.6	9	9 (5)	完売
3	多度インダストリアルパーク	23.6	7	7 (6)	完売
4	多度工業団地	42.9	3	2 (2)	完売
5	多度第2工業団地	26.3	11	10 (9)	完売
6	多度第三工業団地	9.6	3	2 (0)	完売
7	多度力尾東部地区	8.2	3	1 (1)	完売
8	多度町小山土地区画整理事業	40.6	3	—	造成中

工業団地別市税収入一覧表

	団地名	企業 数	市税収入(千円)				
			H29	H30	R1	R2	R3
1	テックベース桑名	7	15,959	29,912	52,147	243,090	326,193
2	桑名ビジネスリサーチパーク	9	191,620	195,636	179,139	163,161	159,876
3	多度インダストリアルパーク	7	108,998	141,671	99,369	93,284	81,660
4	多度工業団地	2	681,963	633,246	619,142	520,097	549,333
5	多度第2工業団地	10	146,598	175,724	138,006	136,218	119,396
合 計		35	1,145,138	1,176,189	1,087,803	1,155,850	1,236,458
※企業等誘致奨励金交付額			45,418	32,300	29,400	21,028	28,313

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的				
昨今の社会情勢の影響で、花火大会の会場設営経費や警備費用が高騰している中で、さらにコロナ禍での対策も考慮しつつ、安全・安心に花火大会を開催する。				
主な事業内容				
<p>会場設営等の主な業務委託の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場の設営 令和元年度実績 9,000千円 令和5年度計画 17,000千円 +8,000千円(対比188%) ・会場受付、設営運搬人員の手配 令和元年度実績 7,000千円 令和5年度計画 10,000千円 +3,000千円(対比142%) ・警備員の配置 令和元年度実績 2,320千円 令和5年度計画 3,350千円 +1,030千円(対比144%) 約12,000千円増 ※令和5年度計画においては、コロナ対策による追加費用・物価高騰による経費の増加を加味している。 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2、3年 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止 ・令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催 ・令和5年4～5月 桑名市観光協会総会にて開催日等を決定(予定) ・令和5年7月 桑名水郷花火大会の開催(予定) 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		19,200		19,200
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	19,200		19,200
令和5年度その他財源内訳				

事業概要

コロナ禍において、ウクライナ情勢などで、原材料価格の上昇と人手不足での人件費高騰の影響により、花火大会に係る経費についても、花火の打上げ経費、会場設営、警備員配置及び会場受付等の人員配置を中心に大幅な経費の増加が見込まれる。

このような状況にあっても、安全、安心に桑名水郷花火大会を楽しんでいただけるよう、開催に向けて準備をする。



令和4年の桑名水郷花火大会



メタバース内での桑名水郷花火大会の様子

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 多度山快適性向上整備事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 多度山上公園等管理運営費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的				
<p>多度山は年間10万人以上の人々が訪れている、本市の重要な観光資源である。多度山上公園に自然エネルギーを利用した循環型トイレの設置や、多度山上公園等の維持管理に関する包括的な業務委託により、公園利用者の安全性及び快適性の向上に取り組んでいる。今後、多度山登山者のさらなる快適性の向上に資するため、ハイキングコースにある見晴台の修復等を進める。</p>				
主な事業内容				
<p>ONTN多度山ハイキングコース(眺望満喫コース)の見晴台5か所の整備 ・老朽化設備の改修、補修 ・見晴台案内看板の設置</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <p>・令和6～7年度 NTN多度山ハイキングコース等の快適性及び魅力向上のための整備</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		11,511		11,511
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,511		11,511
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 11,511千円			

事業概要

1. 概要について

多度山ハイキングコースで、最も登山客の多い眺望満喫コースに設置された見晴台5箇所で東屋やベンチ等の老朽化が確認されている。利用者の安全性及び快適性、利便性の向上を目的として、老朽化設備のリニューアル及び見晴台に案内看板の設置を行う。

また、ハイキングコース及び見晴台等について、登山客がいつ訪れても安全かつ快適に利用できるように危険木の伐採等を行う。

2. 見晴台の位置図



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光誘客推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 観光振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
令和2年8月に桑名駅の東西自由通路が供用開始され、今後も周辺施設などの整備工事が進められる。桑名駅が“観光の顔”としてふさわしいものとなるようにぎわいづくりに努める。また、地域活性化に向けた事業を関係機関や、観光協会、商工会議所、地域の経済団体等と連携しながら進めていく。				
主な事業内容				
駅前工事の進捗状況を見ながら、人々の活気が感じられる場所とし、観光協会や地域の経済団体等と連携し、街路樹等を活用してイルミネーションを実施する。				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・令和3年度実績 駅前イルミネーションの設置(令和3年10月27日～令和4年3月11日) ・令和4年度 駅周辺等イルミネーションの設置(令和4年10月28日～令和5年2月28日予定) ・令和5～7年度 駅周辺等イルミネーションの設置			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		4,350	4,350	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,350	4,350	0
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 4,350千円			

事業概要

1. 事業の目的

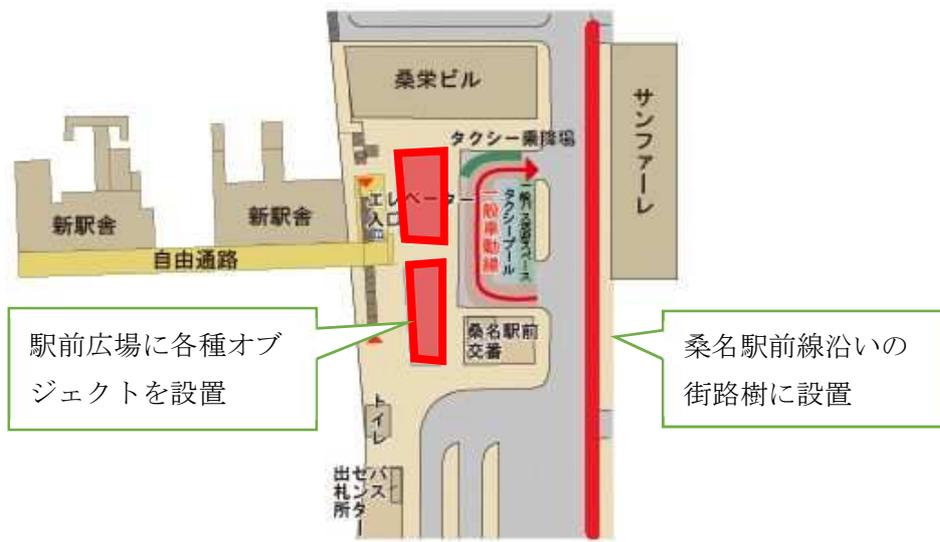
桑名駅の駅舎は新しい観光の顔として供用が開始され、今後は周辺施設などの整備を進めていく。その工事期間中においても、桑名駅前に継続的にぎわいをつくり、駅周辺を活性化することを目的として、駅前広場や街路樹を活用してイルミネーションを点灯するとともに、活性化事業を推進する。

2. 事業の内容

- (1) 桑名駅東口駅前広場及び桑名駅前線沿いの街路樹にイルミネーションを設置する。
- (2) 駅前広場の付近で、市内事業者などが主体となり、キッチンカーの出店などを実施する。

◎実施内容（予定）

実施期間	令和5年10月末頃～令和6年2月末日まで
点灯時間	日没～22時まで
場 所	下図参照



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名ファンクラブ拡大事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
人口減少対策として、本市の認知度向上を通じて、市への移住の裾野を拡大させるため、桑名ファンクラブを設立し、関係人口の拡大を図ることを目的とする。				
主な事業内容				
<p>1. ファンクラブ会員登録 市外在住の方には、桑名ファンクラブの会員登録をいただく。</p> <p>2. 特典 (1)登録者全員に300円のデジタルギフトがプレゼントされる。 (2)桑名のイベント、お得な情報等が定期的に配信される。 (3)年間数回、抽選で桑名の特産品、宿泊、買い物クーポン等が当たるプレゼント企画に参加できる。 桑名ファンクラブの方には、今まで知らなかった桑名を知ってもらい、さらなる来訪機会を増やす等、桑名との関係を深めてもらうことに繋げていく。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6～7年度 桑名ファン獲得に向け、継続的に運営を行う。 ・令和6年度 約3,900千円(予定) ・令和7年度 約3,900千円(予定)			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		5,483		5,483
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,483		5,483
令和5年度その他財源内訳				

事業概要

①桑名ファンクラブに会員登録



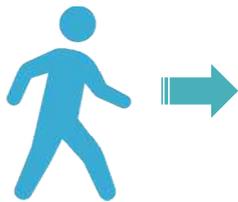
登録者全員に300円分の電子マネーやポイント等豊富なラインナップの中から選べるデジタルギフトをプレゼント！



デジタル会員証



②桑名へ行こう



市内店舗でQRコードを読み込み、ポイントを貯める。



抽選で桑名の特産・名産品をプレゼント！



＼会員になるとこんな特典があります！／

◇会員の方には、桑名のイベント・お得な情報等を定期的にお知らせします。

◇「会員様特別プレゼント企画」を実施します。

(例) 桑名宿泊2,000円・買い物1,000円のクーポン、桑名ならではのギフトやナガシマリゾート企画（遊園地、プール、なばなの里）等、抽選でプレゼント！



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 生活道路などの整備	
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまう可能性がある。こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形状と居住環境の向上を図る。				
主な事業内容				
令和5年度事業費 (内訳) 分筆測量費・除去費等 3,000千円 報償金等 3,000千円 道路整備費等 4,300千円 需用費(境界標、旅費等) 100千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度:報償金・分筆測量費補助他 10,400千円(予定) 令和6年度:報償金・分筆測量費補助他 10,400千円(予定) 令和7年度:報償金・分筆測量費補助他 10,400千円(予定) ※令和8年度以降も継続して事業を行う。			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		10,400	10,400	0
財 源 内 訳	国支出金	5,000	5,000	0
	県支出金			0
	地方債	4,500	4,500	0
	その他			0
	一般財源	900	900	0
令和5年度その他財源内訳				

～狭あい道路整備等促進事業について～

建築物を建築する敷地は、幅員が4 m以上の道路に2 m以上接しなければならない。

一方、4 m未満の道路の場合、建築物を建築する際には、その敷地が接する道路の中心から2 m後退した位置を道路の境界線とみなし、後退部分の使用は制限される。

4 m未満の道路は、狭あい道路として、市街地の生活道路に多く存在し、建築物を建築しようとする際には、敷地の所有者と指定路線の管理者との間で、その位置や後退方法等に個別の対応が強いられ、建築基準法施行後、半世紀以上経過している現在においても、後退部分の整備が進まないことが全国的に問題となっている。

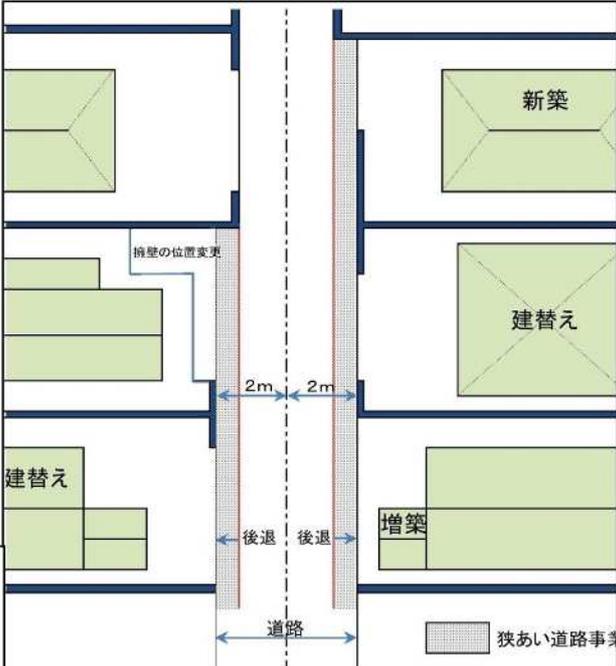
本市には、狭あい道路のうち建築基準法第42条第2項道路が179.806 km（平成24年3月調査完了時点）存在し、建築物の利用、災害時の避難経路、消防活動、日照、採光、通風の確保等、安全で良好な環境の市街地を形成するため、「桑名市狭あい道路整備等促進事業」を実施するものである。（図）

▼ 桑名市狭あい道路整備等促進事業のイメージ

狭あい道路の拡幅整備に係る用地費撤去工事による費用等に対して支援



<撤去>
・ブロック塀、植木、門扉、等の撤去費用の一部を補助する。
<整備>
・撤去部分の敷地を市に寄付採納する場合、市が整備を行う。



新築
建替え
増築
2m 2m
後退 後退
道路
狭あい道路事業

▼ 事業の内容

狭あい道路の後退用地に対する測量・分筆登記費用や後退支障物件の除却費用の一部を補助金として、また、角地敷地の2面以上の道路に面している場合の1面以上を報償金として交付する。

なお、後退後は本市にて道路整備を行うものである。

▼ 対象の道路

- ① 建築基準法第42条第2項に該当する道路
- ② 道路法第3条第4号に規定する道路
- ③ その他市長が必要と認めた道路

▼ 後退用地の補助制度（後退用地を市に寄附した場合のみ）

権利の帰属	申請者への補助金等			市の工事 整備費 —
	測量・分筆費 (最高15万円)	除去費等 (1/2かつ最高50万円)	報償金 (路線価)	
① 市に寄附	○	○	○	○
② ①以外	×	×	×	×

▼ 今後の予定について

令和5年度以降も狭あい道路解消に向けて協力を促していく。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

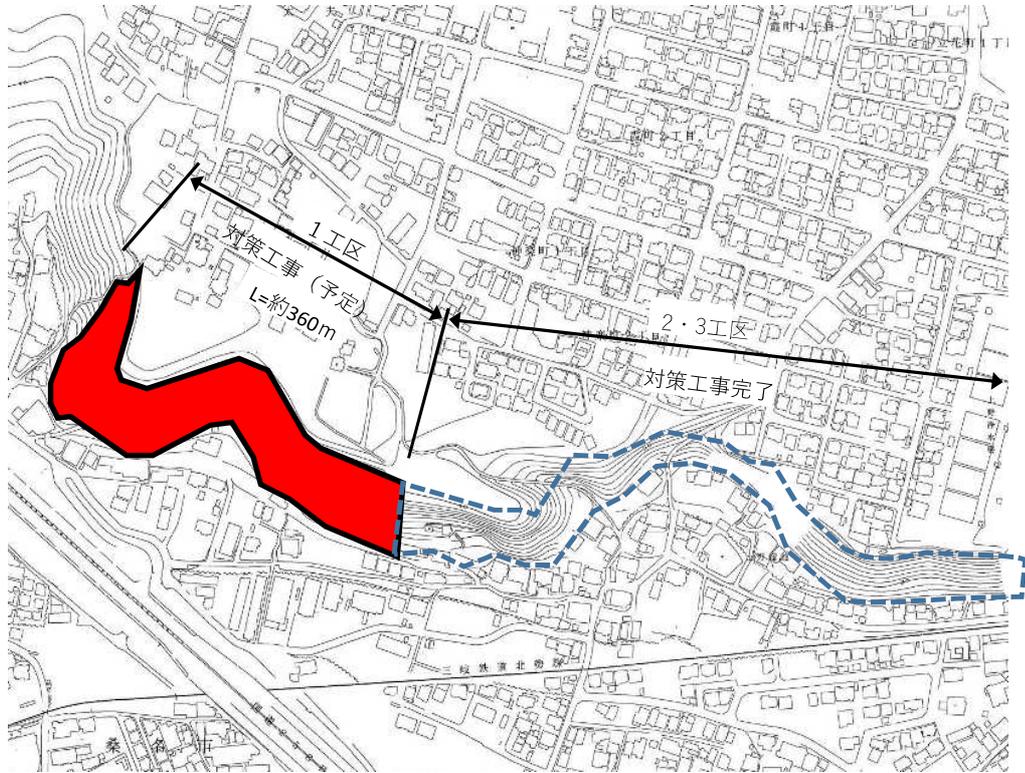
所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的				
<p>降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家及び公共施設への影響を未然に防止する。緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。</p>				
主な事業内容				
<p>事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。</p> <p>上野地区 総延長 1,100m ・工事費(一工区) 三重県事業費 100,000千円 ※桑名市は上記事業費の20%を負担 20,000千円</p> <p>東方地区 総延長 30m ・測量、設計費 三重県事業費 10,000千円 ※桑名市は上記事業費の20%を負担 2,000千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>上野地区 ・令和5年度:対策工事 ・令和6年度:対策工事 ・令和7年度:令和6年度の進捗状況に応じ調整</p> <p>東方地区 ・令和5年度:測量・設計 ・令和6年度:用地測量・対策工事 ・令和7年度:対策工事</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		22,000	22,400	▲ 400
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	20,000	20,400	▲ 400
	その他			0
	一般財源	2,000	2,000	0
令和5年度その他財源内訳				

区分	県施行事業負担金	市道名	—
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		

【位置図】

(上野地区)



(東方地区)



※事業箇所は予定であり、実施により変更する場合があります。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 空き家対策総合支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進		
事業目的					
<p>平成27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行され、本市では平成29年に「桑名市空家等指導要綱」を策定し、適切な管理等が行われていない空家等から発生する問題の解消に向け啓発、指導等を行っている。住宅・土地統計調査では、本市の住宅総数と世帯数及び人口動向より今後空家等が増加することが想定され、所有者等に指導するも対応されず近隣に悪影響を及ぼしている空家等や昨今の大雨などにより劣化が加速し、突如崩れ落ちる空家等が増加しており、空家等対策の強化が必要となる。</p>					
主な事業内容					
<p>近隣に悪影響を与えている特定空家等の所有者等に対し、除却費用の一部を補助し所有者等の責務で空家等の解消を実施させるための手段として、令和5年度より空家等総合支援事業を活用した桑名市空家等総合支援事業を策定し特定空家等の除却を促進させる。</p> <p>特定空き家除却工事 1,500千円（上限300千円 × 5件）</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和5年度、6年度の2か年計画</p> <p>・令和5年度 1,500千円（上限300千円 × 5件） ・令和6年度 1,500千円（上限300千円 × 5件）(予定)</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	
予算額（単位:千円）					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		1,500		1,500	
財 源 内 訳	国支出金	750		750	
	県支出金	375		375	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	375		375	
令和5年度その他財源内訳					

空家対策総合支援事業

◆事業目的

平成 27 年に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、本市では平成 29 年に「桑名市空家等指導要綱」を策定し、適切な管理等が行われていない空家等から発生する問題の解消に向けた啓発、指導等を行っている。住宅・土地統計調査では、本市の住宅総数と世帯数と世帯数及び人口動向より、今後空家等が増加することが想定され、所有者等に指導するも対応されず、近隣に悪影響を及ぼしている空家等や昨今の大雨などにより劣化が加速し、突如崩れ落ちる空家等が増加しており、空家等対策の強化が必要である。

◆事業内容

近隣に悪影響を与えている特定空家等の所有者に対し、除却費用の一部を補助し所有者等の責務で空家等の解消を実施させるための手段として、令和 5 年度より空き家対策総合支援事業（国費）及び空き家対策支援事業（県費）を活用した桑名市空家等総合支援事業を策定し、特定空家等の除却を促進させる。

令和 5 年度、6 年度の 2 か年計画

- ・令和 5 年度 1,500 千円（上限 300 千円× 5 件）
- ・令和 6 年度 1,500 千円（上限 300 千円× 5 件）（予定）

◆交付対象工事

- ・市内の特定空家等の除却工事
- ・市内に本店、支店又は営業所を有する事業者による除却工事

◆交付対象者

- ・特定空家等の所有者及び相続関係者
- ・市税等を滞納していない者
- ・暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者以外の者

◆補助金の額

- ・除却工事に要した額の 1 / 3 を乗じて得た額。ただし 30 万円を上限とする。
（国費：1 / 2、県・市費：各 1 / 4）

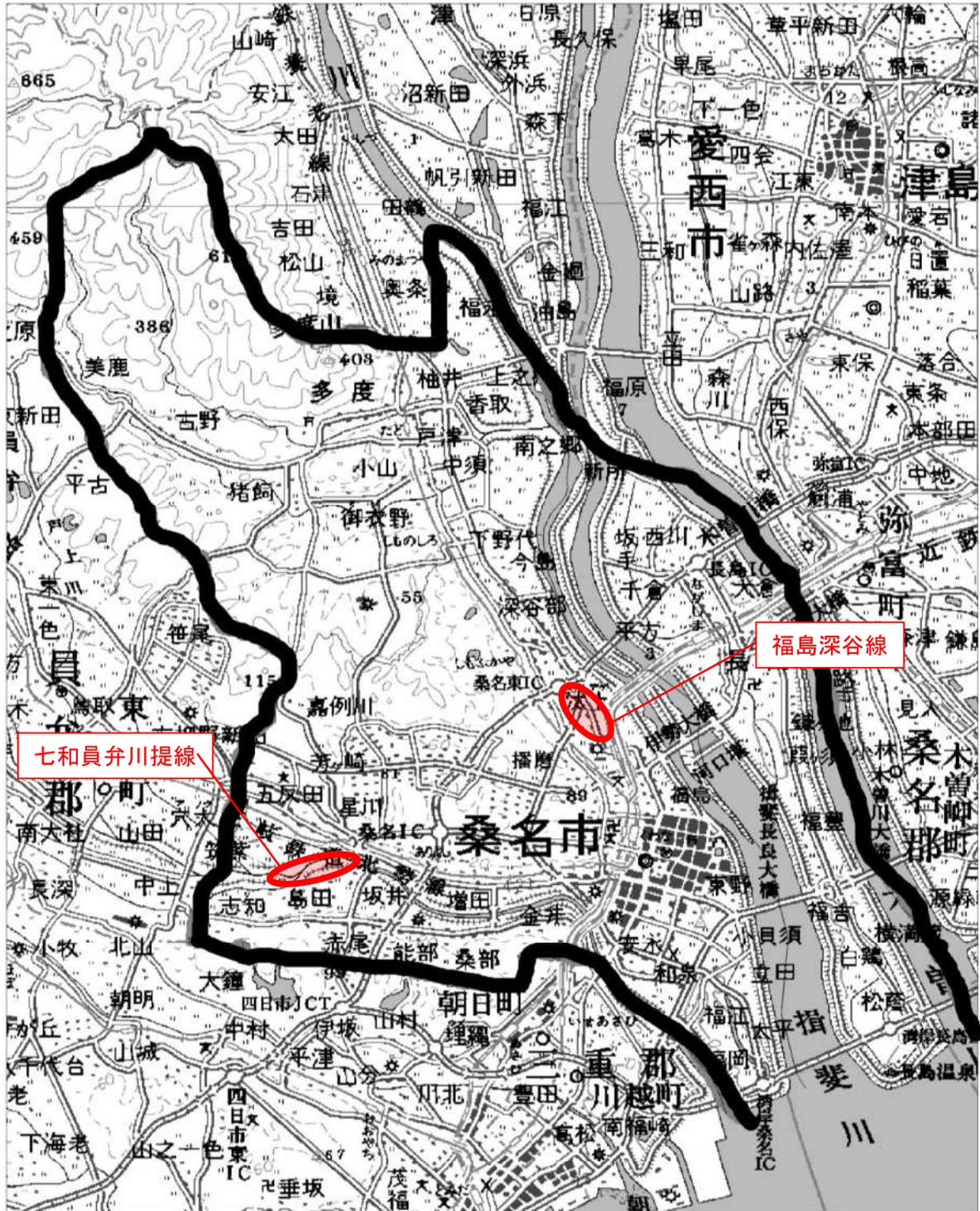
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
主な事業内容				
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・七和員弁川提線：L= 370m 舗装工 35,000千円(交付率 50%、交付対象額 34,000千円) ・福島深谷線 :L= 1,090m 舗装設計 2,500千円(交付率 50%、交付対象額 2,000千円)				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度 七和員弁川提線(舗装工)、福島深谷線(舗装設計) 令和6年度 七和員弁川提線(舗装工)、福島深谷線(舗装工) 令和7年度 七和員弁川提線(舗装工)、福島深谷線(舗装工)			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		37,500	41,600	▲ 4,100
財 源 内 訳	国支出金	18,000	20,000	▲ 2,000
	県支出金			0
	地方債	16,200	18,000	▲ 1,800
	その他			0
	一般財源	3,300	3,600	▲ 300
令和5年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	七和員弁川提線、福島深谷線
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



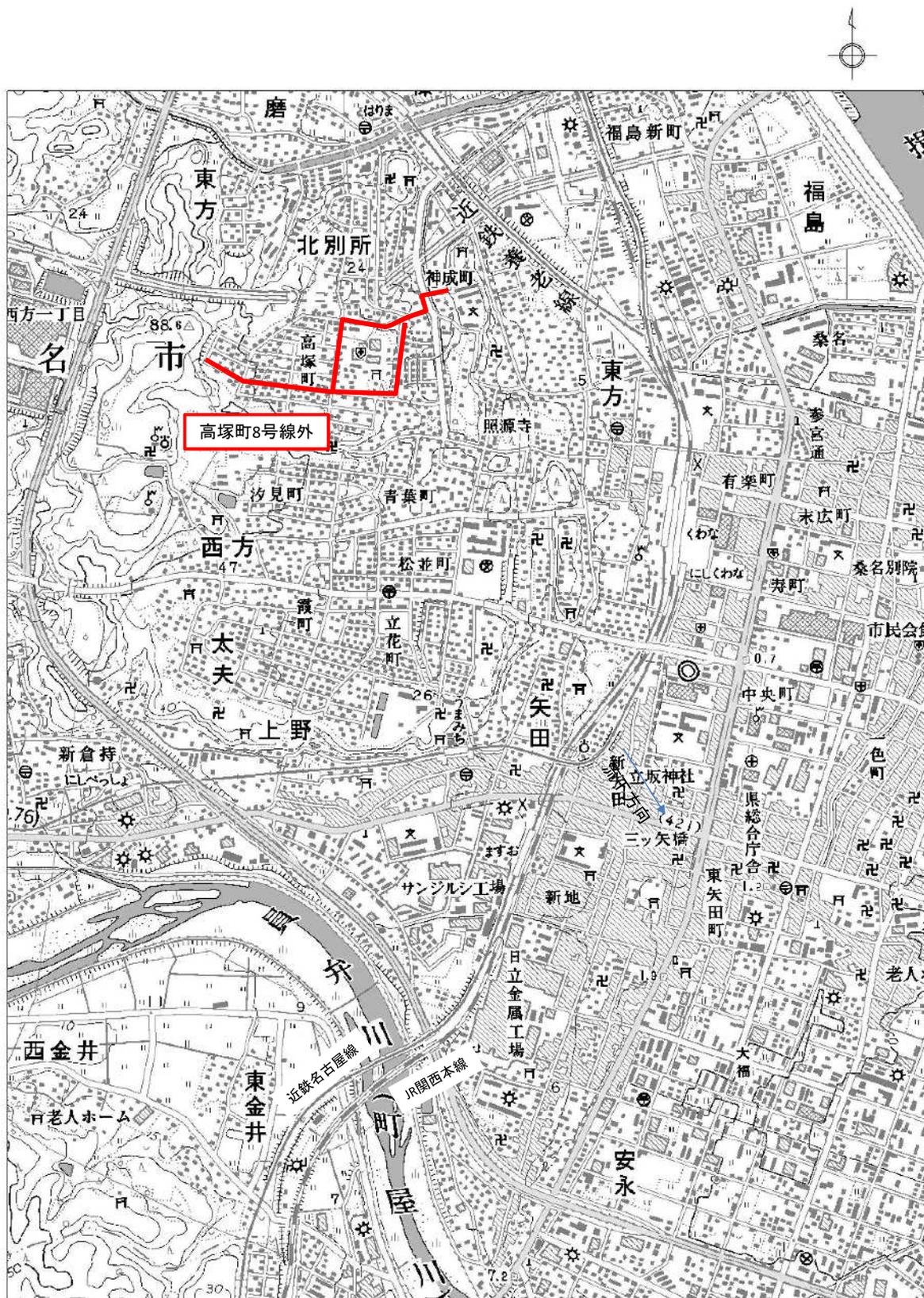
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 安全対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	安全かつ快適な交通環境の整備	
事業目的				
大規模な住宅開発により、通勤・通学にともなう交通量の増加が見込まれる地域において、通学路の安全対策を行う。				
主な事業内容				
通学路等の歩道設置工事により交通安全対策を行い、令和7年度完了を目指す。 ・高塚町8号線外:カラー舗装工 L=200m 5,000千円（交付率 55%、交付対象額 4,500千円）				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度:高塚町8号線外 ・令和6年度:高塚町8号線外 ・令和7年度:高塚町8号線外 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		5,000	4,500	500
財 源 内 訳	国支出金	2,475	2,200	275
	県支出金			0
	地方債	1,800	1,600	200
	その他			0
	一般財源	725	700	25
令和5年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市高塚町地内外	市道名	市道高塚町8号線外、桑部東金井2号線
事業名	安全対策事業費		

【位置図】



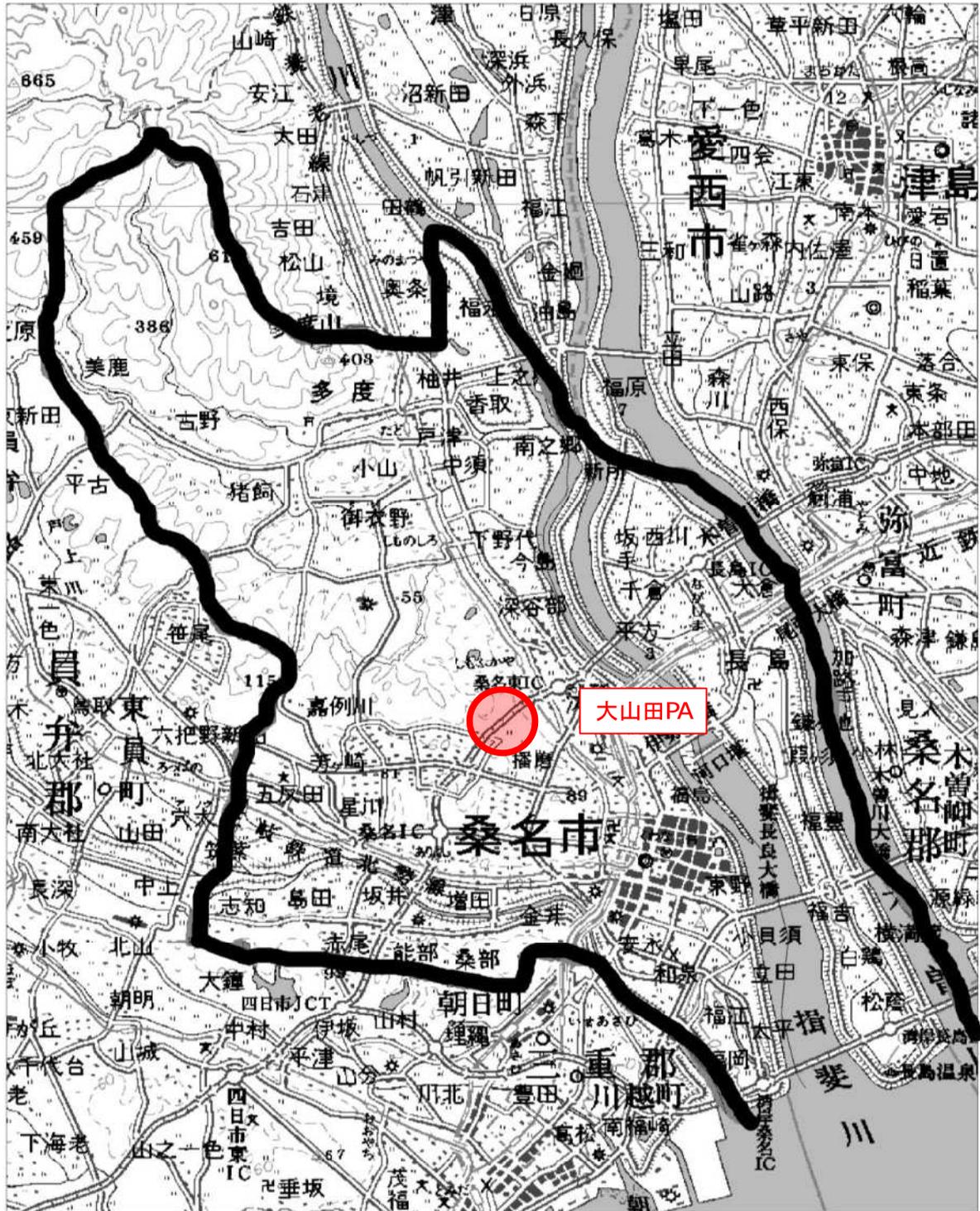
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路などの整備	
事業目的				
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。				
主な事業内容				
<p>大山田PAの周辺道路の現況調査などの広域的検討を行い、(仮称)大山田PAスマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。</p> <p>令和5年度: 大山田PAスマートインターチェンジ関連協議会等運営補助業務</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 準備会・地区協議会 ・令和6年度 道路詳細設計・地質調査・用地取得 ・令和7年度 用地取得 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		6,300	18,000	▲ 11,700
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,300	18,000	▲ 11,700
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 6,300千円			

施工地名	桑名市内	市道名	
事業名	スマートインターチェンジ推進事業費		

事業位置図



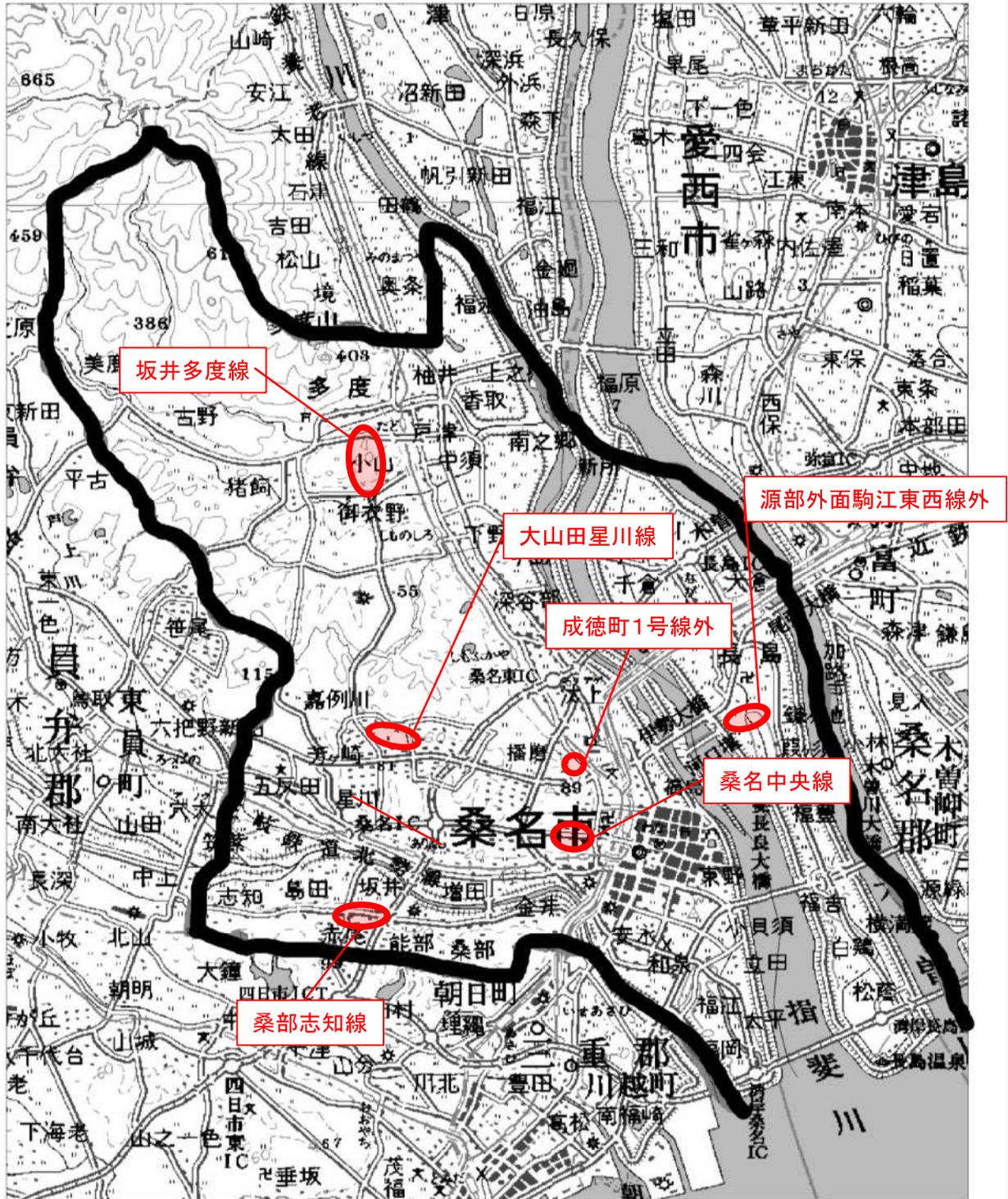
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。				
主な事業内容				
起債事業(緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 ・大山田星川線 :L=500m 23,000千円 ・桑部志知線 :L=300m 11,000千円 ・成徳町1号線外 :L=220m 10,000千円 起債事業(合併特例事業債):舗装修繕工 ・坂井多度線 :L=730m 90,000千円 ・桑名中央線 :L=380m 67,000千円 ・源部外面駒江東西線外:L=315m 17,000千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※事業内容は、今後変更することがあります。 令和5年度(緊急自然災害防止対策事業債、合併特例事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 令和6年度(緊急自然災害防止対策事業債、合併特例事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 令和7年度(緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工、側溝修繕工			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		218,000	34,100	183,900
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	209,300	34,100	175,200
	その他			0
	一般財源	8,700		8,700
令和5年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	坂井多度線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

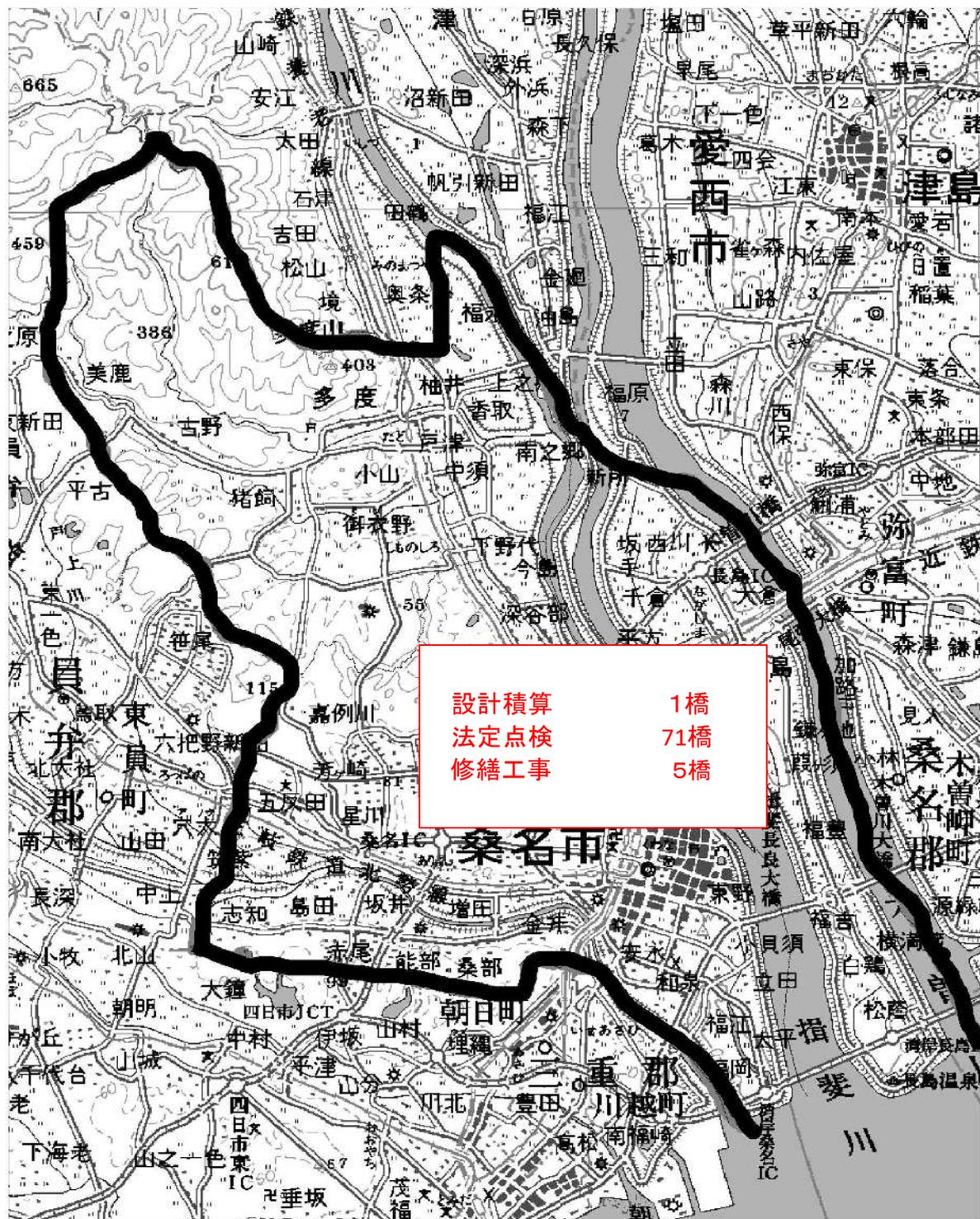
事業名称	中事業 市道天王平1号線	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
歩行者の安全確保のため現道を拡幅し、車道と歩道を分離する。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財調査費 32,230千円 ・用地購入、物件補償 8,306千円 ・その他(設計委託料、登記手数料など) 9,363千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度 道路拡幅部分の不動産鑑定や用地測量 令和5年度 道路拡幅部分の埋蔵文化財調査や詳細設計、用地買収及び物件補償			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		49,899		49,899
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	16,700		16,700
	その他			0
	一般財源	33,199		33,199
令和5年度その他財源内訳				

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 橋りょうの維持管理	
事業目的				
<p>これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。</p>				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・設計積算：1橋 25,500千円（交付率 55%、交付対象額 25,000千円） ・法定点検：71橋 38,500千円（交付率 55%、交付対象額 32,000千円） ・修繕工事：5橋 126,000千円（交付率 55%、交付対象額 125,000千円） 				
事業進捗状況（予定）等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：設計積算、法定点検、修繕工事 ・令和6年度：設計積算、法定点検、修繕工事 ・令和7年度：設計積算、法定点検、修繕工事 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額（単位：千円）				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		190,000	129,500	60,500
財 源 内 訳	国支出金	100,100	70,125	29,975
	県支出金			0
	地方債	60,700	19,200	41,500
	その他			0
	一般財源	29,200	40,175	▲ 10,975
令和5年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市一円	市道名	—
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		

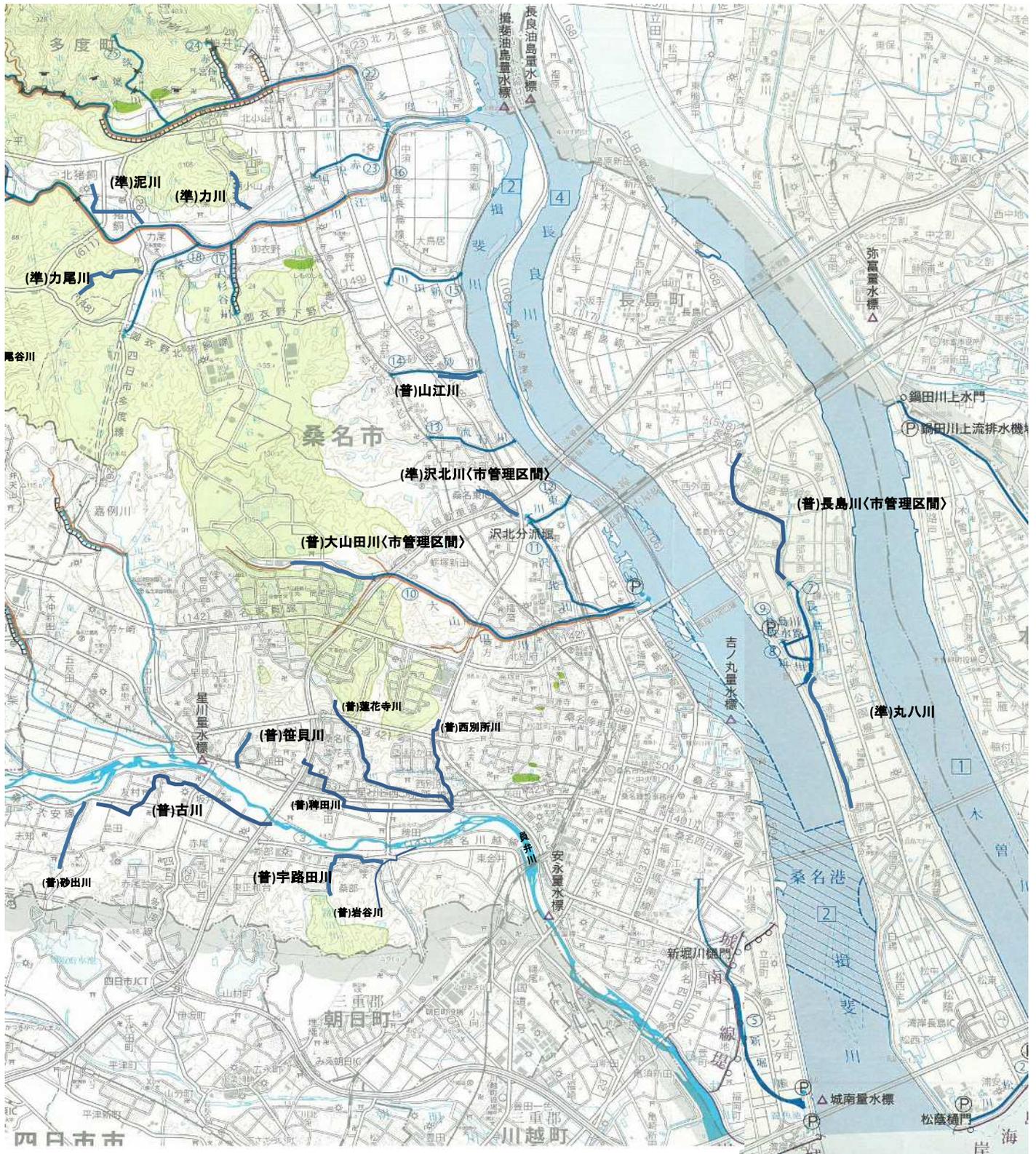


令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 緊急浚渫推進事業費	予算区分	款 土木費 項 河川費 目 河川総務費 大事業 国土強靱化推進事業	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
<p>全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が多発する中、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫が実施できるよう、当該経費について特例措置として令和2年度からの5年間、地方債の発行が認められることが新たに地方財政計画に盛り込まれた。 そこで、この地方債を活用し、河川内に堆積した土砂及び樹木等を除却することで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保する。</p>				
主な事業内容				
<p>・市管理河川各所：浚渫・樹木伐採工 6,000千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <p>・令和5年度：浚渫等工事(浚渫等) ・令和6年度：浚渫等工事(浚渫等)</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		6,000	12,000	▲ 6,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	5,000	10,000	▲ 5,000
	その他			0
	一般財源	1,000	2,000	▲ 1,000
令和5年度その他財源内訳				

位置図



上図河川の内、堆積状況に応じて浚渫を行う。

— 対象河川(準用、普通)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

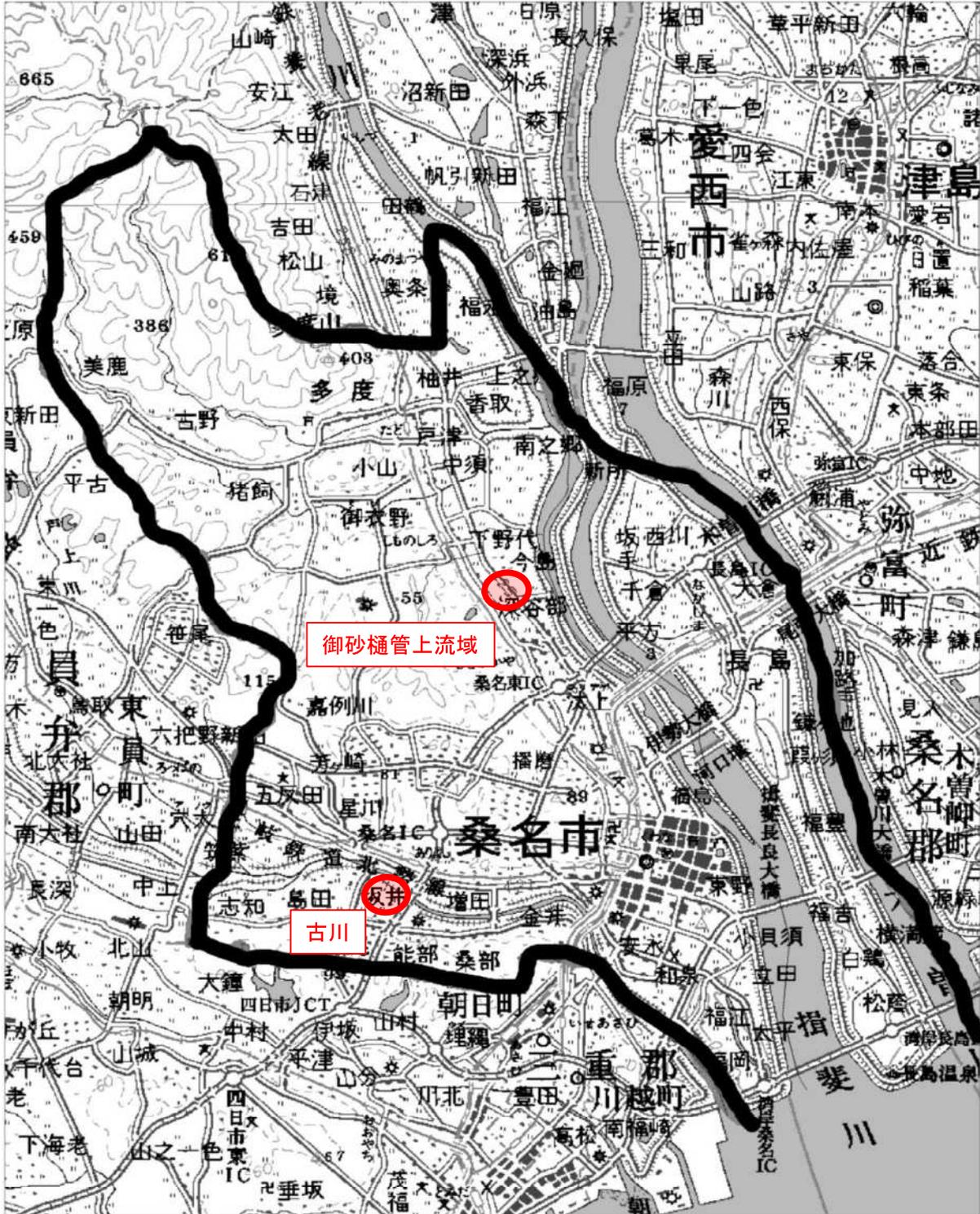
所属：土木課

事業名称	中事業 河川改良事業費	予算区分	款 土木費 項 河川費 目 河川新設改良費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を行う。				
主な事業内容				
起債対象事業(緊急自然災害防止対策事業債) ・古川:河床修繕工 L=320m 10,000千円 起債対象事業(合併特例事業債) ・御砂樋管上流域河川:改良工事 66,000千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
起債対象事業(緊急自然災害防止対策事業債) 令和5年度:市内河川改良工事 令和6年度:市内河川改良工事 令和7年度:市内河川改良工事 起債対象事業(合併特例事業債) 令和5年度:御砂樋管上流域河川改良工事 (令和5年度完了予定)			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		76,000	20,500	55,500
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	72,700	18,900	53,800
	その他			0
	一般財源	3,300	1,600	1,700
令和5年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	
------	------	-----	--

事業名	河川改良事業費
-----	---------

事業位置図



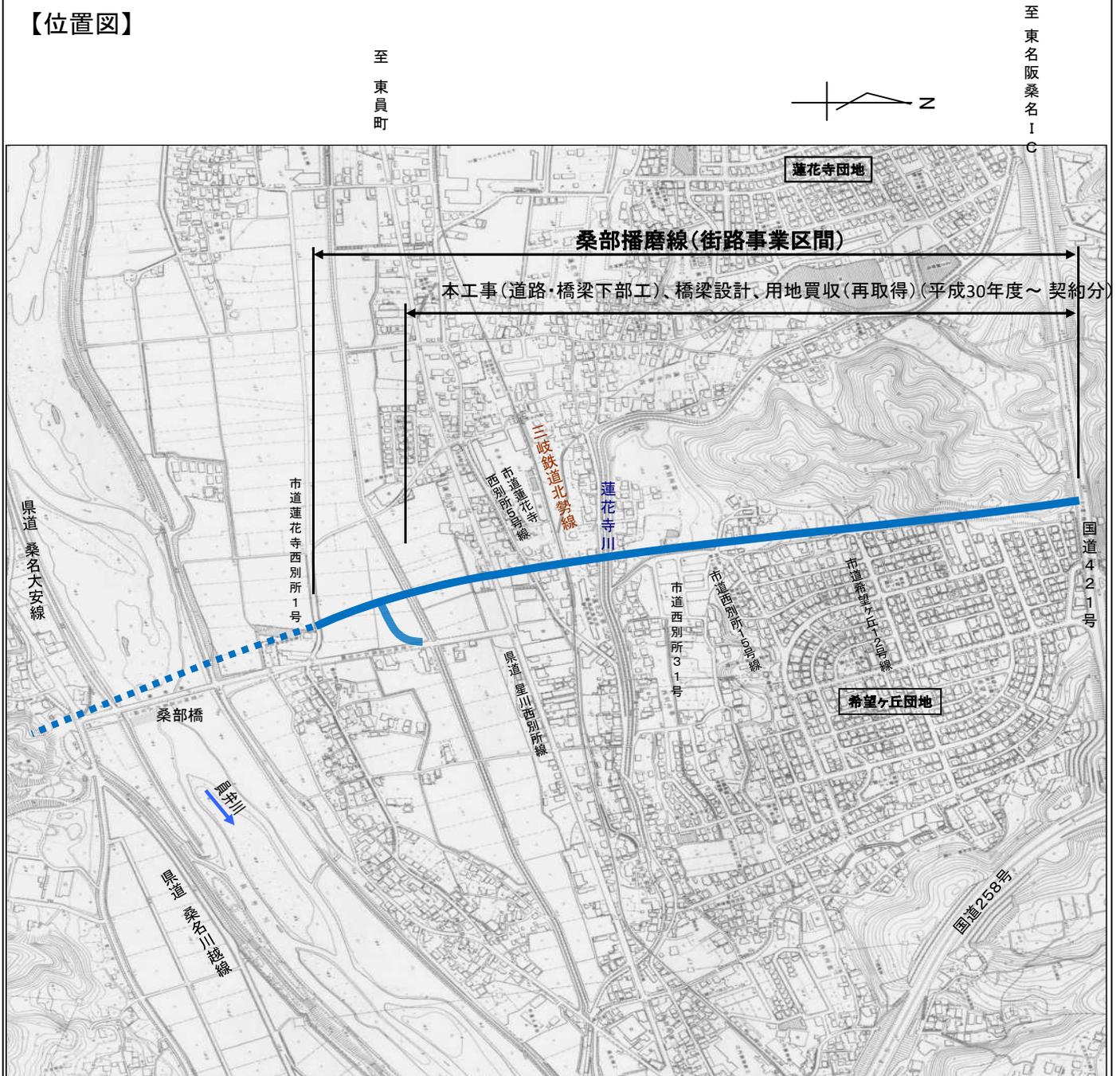
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路などの整備		
事業目的					
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。					
主な事業内容					
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 <令和5年度> ・建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・用地取得・建物再算定) 300,000千円(県事業費) 50,000千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・総事業費:約76億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植費(事業主体は市) 12,221千円(移植費、事後調査費等)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年度:橋梁下部工・用地取得・橋梁詳細設計・地質調査 令和6年度:橋梁下部工・橋梁上部工・用地取得・道路工・調整池工 令和7年度:道路工・舗装工・橋梁下部工・橋梁上部工				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		62,221	70,830	▲ 8,609	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	45,000	52,000	▲ 7,000	
	その他		15,000	▲ 15,000	
	一般財源	17,221	3,830	13,391	
令和5年度その他財源内訳					

施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内	市道名	市道桑部播磨線
事業名	桑部播磨線 建設事業負担金		

【位置図】



至
東員町

至
東名阪桑名IC

至
桑名市内

—— 事業延長＝約1.2km

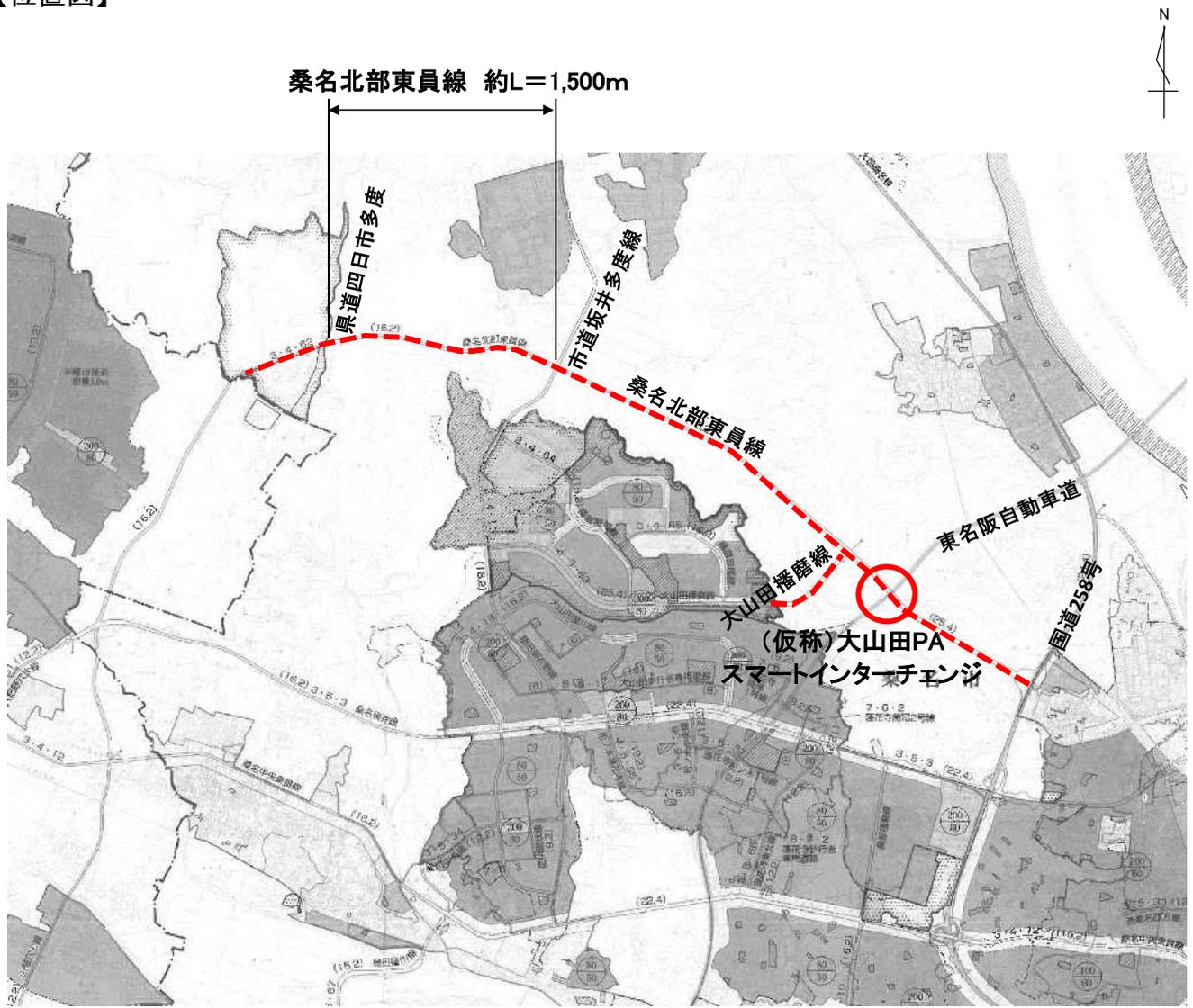
令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑名北部東員線等	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路等の整備		
事業目的					
<p>桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び、大山田播磨線を整備する。</p>					
主な事業内容					
<p>当該路線の未整備区間である県道四日市多度線～国道258号の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。</p> <p><令和5年度> 道路予備設計 約L=1,500m 橋梁予備設計 交差点予備設計 地質調査</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <p>令和5年度:道路予備設計、橋梁予備設計、交差点予備設計、地質調査 令和6年度:用地取得(区画整理地内)、路線測量、道路・橋梁詳細設計、地質調査、用地調査 令和7年度:用地取得(区画整理地内)、道路詳細設計(区画整理地内)、用地測量</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		23,200	21,000	2,200	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	23,200	21,000	2,200	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 23,200千円				

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	桑名北部東員線等		

【位置図】



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	緑地、緑化の保全整備		
事業目的					
<p>総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。</p> <p>本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。</p>					
主な事業内容					
<p>○令和5年度総合運動公園整備事業 <第二工区>桑名市大字播磨地内 事業面積: 1.0ha ・工事費: 51,000千円(散策路) ・委託費: 3,500千円(事業認可変更業務)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>・令和5年度: 散策路整備工事 事業認可変更業務委託 ・令和6年度: 園路整備工事 ・令和7年度: 園路整備工事</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		54,500	11,000	43,500	
財 源 内 訳	国支出金	25,000	5,000	20,000	
	県支出金			0	
	地方債	22,500	4,500	18,000	
	その他			0	
	一般財源	7,000	1,500	5,500	
令和5年度その他財源内訳					

施工地名	桑名市大字播磨地内					
事業名	桑名市総合運動公園整備事業					
公園名	桑名市総合運動公園			事業費	¥ 54,500,000	
種別	形状寸法	数量	単位	単価	金額	摘要
事業認可変更業務						
委託費		1	式	-	3,500,000	
第二工区						
工事費(補助)		1	式	-	50,000,000	
工事費		1	式	-	1,000,000	
合計					54,500,000	

位置図



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

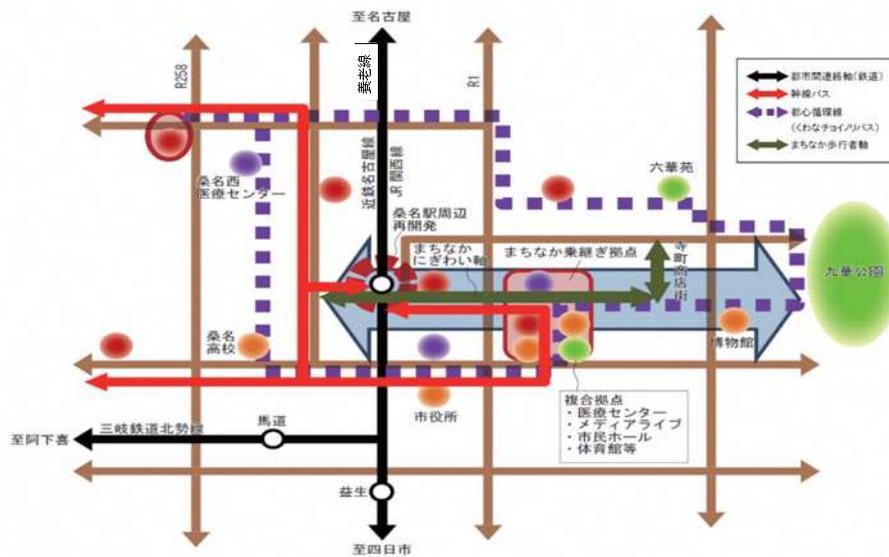
事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				
主な事業内容				
<p>○桑名駅東口周辺施設整備事業支援業務 業務委託 22,000千円 意見交換会運営費用 206千円</p> <p>○桑名駅東口駅前広場整備に伴う安全管理等を行う。 事業用消耗品 240千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※事業内容は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 ・令和2年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 ・令和5年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定) 			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		22,446	20,324	2,122
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	22,446	20,324	2,122
令和5年度その他財源内訳				

桑名駅周辺施設整備事業

＜桑名駅東口周辺施設整備事業＞



- 駅前広場整備に伴う協議および提出される書類の技術的支援業務
- 優先交渉権者との協議に伴う技術的支援
 - 駅前広場整備で提出される書類の技術的支援



図表 桑名駅周辺における都市交通の将来像(桑名駅周辺地区整備構想より)

桑名駅東口周辺地区において、持続可能なまちづくりに向けた一体的整備に伴う駅まち空間の検討を行う。

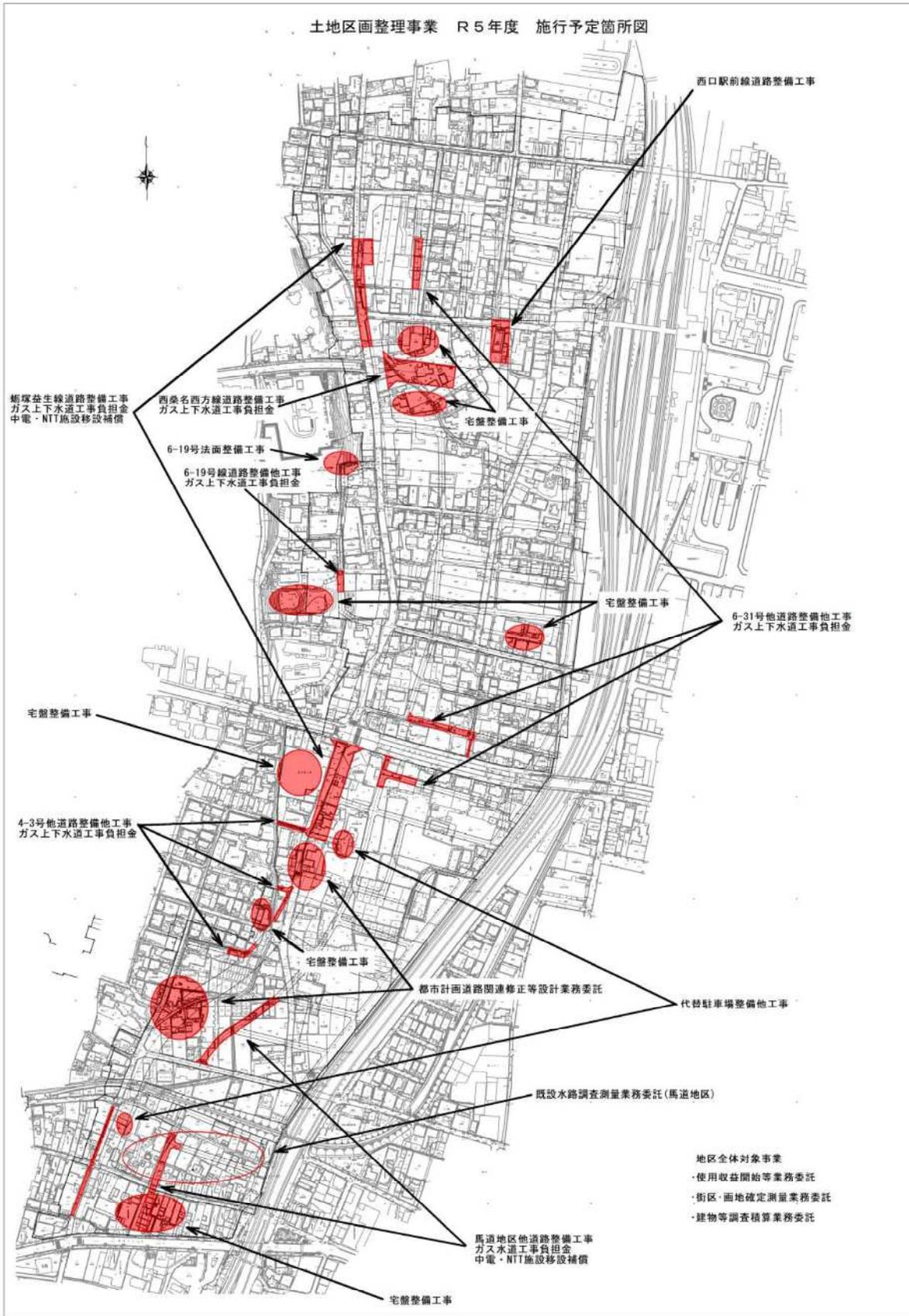
- 駅まち空間検討業務
- 意見交換会運営費用

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 にぎわいある中心市街地の整備	
事業目的				
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。</p> <p>このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。</p>				
主な事業内容				
<p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物等調査積算業務等委託 40,000千円 ・建物移転等補償 1,127,712千円 ・移転補償に伴う関連工事(代替駐車場) 8,844千円 ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円 <p>○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備等) 265,084千円 ・道路等修正設計業務委託 11,581千円 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事、近鉄工事) 196,554千円 				
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※事業内容は、今後変更することがあります。				
※(%)は計画に対する進捗率				
	令和3年度末	令和4年度末(予定)	令和5年度末(予定)	
換地先使用面積(㎡)	58,779(34.3%)	61,566(35.9%)	75,566(44.0%)	R5
移転補償契約戸数(戸)	315(71.1%)	343(77.4%)	365(82.4%)	R6
整備道路延長(m)	3,559(42.5%)	4,176(49.9%)	4,747(56.7%)	R7
○西口駅前線及び蛸塚益生線等の桑名駅西口へのアクセス道路を中心に整備を進めるとともに、桑名中央東員線以南では、蛸塚益生線を軸とした建物等移転と道路整備を進め、事業進捗を図る。				R7
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		1,747,583	2,187,188	▲ 439,605
財 源 内 訳	国支出金	330,900	437,205	▲ 106,305
	県支出金			0
	地方債	924,200	1,285,400	▲ 361,200
	その他	4,997	4,209	788
	一般財源	487,486	460,374	27,112
令和5年度その他財源内訳		土地売払収入 4,273千円、ふるさと応援基金繰入金 724千円		

土地区画整理事業 R5年度 施行予定箇所図



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業市営住宅整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント		
事業目的					
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。					
主な事業内容					
<p>○公営住宅等の大規模改修工事 (桑栄団地/バルコニー防水改修他工事) ・桑栄団地(26棟/52戸) ※82棟(164戸)のうち新栄町(26棟/52戸)が改修対象 工事請負費:43,060千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>○公営住宅等の大規模改修工事(屋上防水・外壁等改修工事)の近年の実績及び計画 ・令和4年度:桑栄団地(27棟54戸 皆町/全82棟164戸中)(バルコニー防水改修他工事) ・令和5年度:桑栄団地(26棟52戸 新栄町/全82棟164戸中)(バルコニー防水改修他工事) ・令和6年度:桑栄団地(29棟58戸 和合町/全82棟164戸中)(バルコニー防水改修他工事) ・令和6年度:築地町改良住宅(4棟8戸 1~8号/全14棟30戸中)(屋上防水改修他工事) ・令和6年度:芳ヶ崎住宅・集会所(公共下水接続工事、浄化槽汲取、下水接続受益者負担金) ・令和7年度:築地町改良住宅(3棟8戸 9~16号/全14棟30戸中)(屋上防水改修他工事) ・令和7年度:伊賀町住宅(3棟6戸 1~6号/全8棟19戸中)(屋根・外壁塗装他改修工事)</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		43,060	37,178	5,882	
財 源 内 訳	国支出金	21,530	18,589	2,941	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	21,530	18,589	2,941	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	公営住宅使用料 21,530千円				

令和5年度 事業概要書

桑栄団地公営住宅バルコニー防水改修他工事



【令和5年度】

住宅名	桑栄団地 55号～106号 (26棟 52戸)
建設年度	昭和55年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	バルコニー防水改修、 玄関ドア塗装 ドアクローザー取替
工事費合計	43,059,500円(税込)

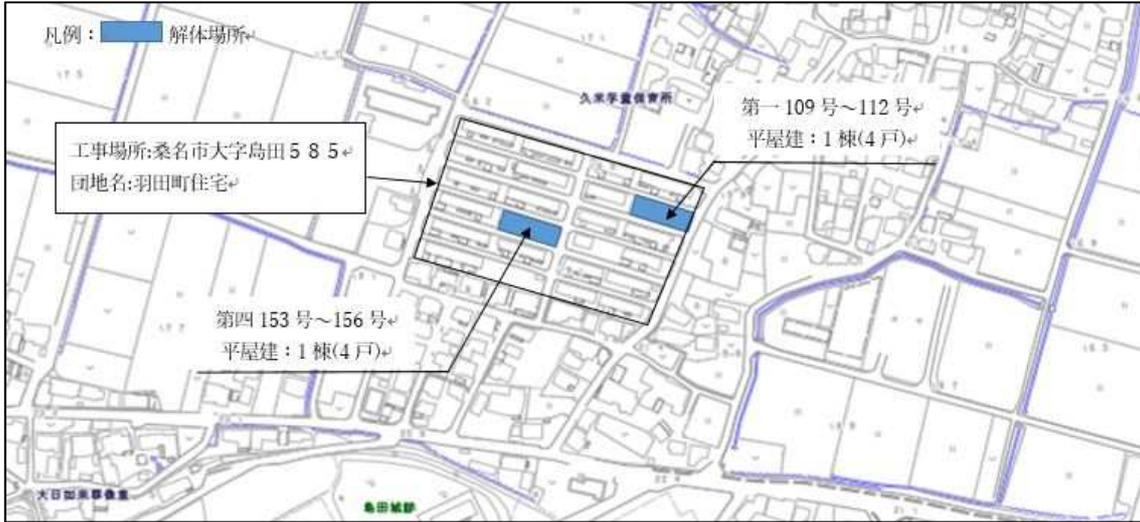


令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業 公共施設等解体撤去事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント		
事業目的					
耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。					
主な事業内容					
市営住宅の解体撤去工事 ・羽田町第一住宅(109号室～112号室) 1棟4戸 ・羽田町第四住宅(153号室～156号室) 1棟4戸 工事請負費:15,064千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<市営住宅解体撤去事業> ・平成28年度 羽田町第四住宅(1棟4戸) ・平成29年度 実績なし ・平成30年度 羽田町第一住宅(1棟4戸)、羽田町第二住宅(1棟4戸) ・令和元年度 羽田町第二住宅(3棟12戸)、深谷住宅3号(1棟) ・令和2年度 実績なし ・令和3年度 羽田町第一住宅(2棟8戸)、羽田町第三住宅(1棟8戸) ・令和5年度 羽田町第一住宅(1棟4戸)、羽田町第四住宅(1棟4戸) ・令和7年度(予定) 羽田町第一住宅(1棟8戸)、羽田町第四住宅(1棟8戸)				R5	✓
				R6	
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		15,064		15,064	
財 源 内 訳	国支出金	6,750		6,750	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	8,314		8,314	
	一般財源			0	
令和5年度その他財源内訳	公共施設整備基金繰入金 8,314千円				

令和5年度 事業概要書 羽田町住宅解体工事



住宅名	第一 109号~112号	
建設年度	昭和40年	
構造	壁式 PC 造(平屋建て)	
延床面積	146.08㎡	
工事概要	解体撤去	
工事費	6,526,461円	

住宅名	第四 153号~156号	
建設年度	昭和43年	
構造	壁式 PC 造(平屋建て)	
延床面積	146.08㎡+増築部45㎡	
工事概要	解体撤去	
工事費	8,536,939円	

工事費合計	15,063,400円
-------	-------------

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的					
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両1台、桑名市消防署配備車両1台、桑名市消防署西分署配備車両1台、桑名市消防署大山田分署配備車両1台の計4台を更新する。					
主な事業内容					
<p>桑名市消防本部配備の「桑名63」は平成14年度登録から20年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、予防広報車を購入する。</p> <p>桑名市消防署配備の「救急桑名3」は平成25年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。</p> <p>桑名市消防署西分署配備の「防災指導車」は平成11年度登録から23年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、防災指導車を購入する。</p> <p>桑名市消防署大山田分署配備の「防災指導車」は平成10年度登録から24年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、防災指導車を購入する。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和5年6月:契約予定 令和6年3月:完成及び納車予定				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		40,663	38,321	2,342	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金		2,824	▲ 2,824	
	地方債	11,200		11,200	
	その他			0	
	一般財源	29,463	35,497	▲ 6,034	
令和5年度その他財源内訳					

常備消防費:車両購入費

車両購入(桑名市消防本部)

◎予防広報車 2,986,000 円

- ・シャシ(2列シート・ハイブリッド)
- ・積載品(なし)
- ・諸費用(リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



車両購入(桑名市消防署)

◎高規格救急自動車 34,057,000 円

- ・シャシ(4WD、LED 作業灯、LED 赤色警光灯等)
- ・積載品(救急資機材一式・自動心肺蘇生器)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



車両購入(桑名市消防署西分署)

車両購入(桑名市消防署大山田分署)

◎防災指導車 1,810,000 円

- ・シャシ(軽乗用車・マイルドハイブリッド)
- ・積載品(なし)
- ・諸費用(リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消火栓整備費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防水利施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的					
<p>消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。</p>					
主な事業内容					
<p>桑名市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。 <事業費内訳> ・老朽化による改修15基(16,800千円) ・水道布設替えに伴う移設20基(16,000千円) ・上下水道部によるコストキャップ事業に伴う移設8基(4,480千円)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>・令和5年度 老朽化による改修(15基)、水道布設替えに伴う移設(20基)、下水道事業に伴う移設(8基) ・令和6年度 老朽化による改修(15基)、水道布設替えに伴う移設(上下水道部と協議)、下水道事業に伴う移設(上下水道部と協議) ・令和7年度 老朽化による改修(15基)、水道布設替えに伴う移設(上下水道部と協議)、下水道事業に伴う移設(上下水道部と協議)</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		37,280	29,248	8,032	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	27,900	21,900	6,000	
	その他			0	
	一般財源	9,380	7,348	2,032	
令和5年度その他財源内訳					

消火栓整備事業実施計画

1 消火栓老朽化による改修:建設事業者負担金(水道事業者)

年度	対象箇所	1箇所の修繕費用	合計
5	15	1,120,000円	16,800,000円
6	15	1,120,000円	16,800,000円
7	15	1,120,000円	16,800,000円

令和4年8月現在で修繕を要する消火栓は55基となる。

令和4年度は、7基の修理について発注済みだが、残額を考慮し予定通り10基の整備を目指す。令和5年度以降の修繕数を45基(使用不能消火栓及び漏水等による修繕要消火栓)として、3年間での修繕完了を目指し、使用不能消火栓を優先して事業を進める。

また、上下水道部と連携して、水道布設工事に合わせて改修するなど、無駄をなくし効率的な改修を実施していく。

2 水道管布設替えに伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

旧桑名市、多度町、長島町

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
5	20	800,000円	16,000,000円
6	上下水道部と協議		
7	上下水道部と協議		

3 下水道事業(コストキャップ事業)に伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

旧桑名市

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
5	8	560,000円	4,480,000円

令和5年度は、市内8基を整備予定

合計 ①+②+③ = 37,280,000円



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。				
主な事業内容				
プロポーザルによって決定した契約事業者と事業をすすめるため、必要経費を計上する。 令和5年度においては、開発工事・建設工事を実施する。				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度:基本合意書締結・基本設計・実施設計 令和5年度:開発工事・建設工事 令和6年度:建設工事 令和7年度より供用開始			R5	✓
			R6	✓
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		518,145		518,145
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	499,400		499,400
	その他			0
	一般財源	18,745		18,745
令和5年度その他財源内訳				

【消防庁舎等再編整備事業費】

≪新施設外観イメージ≫



※イメージパースは、優先交渉権者の提案であり、変更する場合があります。

≪消防庁舎等再編整備事業イメージ≫



≪事業の進捗・今後のスケジュール≫

令和4年度	優先交渉権者（大和リースグループ）と基本合意書締結 基本設計・実施設計
令和5年度・6年度	開発工事・建設工事
令和7年度	供用開始

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 事業 避難対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的				
令和4年度に三重県より新たな「河川ごとの浸水想定区域図」が公表されたことから、市民向けに追加のハザードマップを作成・配布し、自然災害の危険性を認知していただくことを目的とする。				
主な事業内容				
ハザードマップデータ作成及び印刷業務が本事業に係る金額となる。 ・印刷製本費 176千円 ・委託料 データ作成費 1,113千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年4～5月 事業者選定 令和5年6～9月 ハザードマップデータの作成及び印刷 令和5年10月～ 「広報くわな」にて作成した旨を周知するとともに、公共施設等にて配架			R5	✓
			R6	
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		1,289		1,289
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	644		644
	地方債			0
	その他	645		645
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 645千円		

新たに作成するハザードマップの概要

令和3年9月に、「風水害時の災害リスクを把握する桑名市域全体図」、「震災時の災害リスクを把握する桑名市域全体図」、「河川ごとの洪水ハザードマップ」、「ため池ハザードマップ」、新たに公表された「高潮ハザードマップ」及び「土砂災害ハザードマップ」などを掲載したハザードマップを作成し、公表したところです。

その後、令和4年度に三重県より「河川ごとの浸水想定区域図」が新たに公表されたため、該当する浸水想定区域図を掲載した追加のハザードマップを作成します。

【河川ごとの洪水ハザードマップ】



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災行政無線改修事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 事業 防災関連情報費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的				
<p>電波法関連法令・無線設備規則の改正により旧スプリアス規格の特定無線設備が使用できない予定であるため、新規格に対応した防災行政無線基地局の基盤を更新するもの。 また現在導入している防災行政無線の基幹サーバが耐用年数を大幅に超えているため、併せて更新するもの。</p>				
主な事業内容				
<p>新スプリアス規格に対応するため、本庁と大山田分署に設置されている防災行政無線基地局の基盤改修を行う。また、併せて防災行政無線のサーバ更新作業を実施し、防災行政無線を安定稼働させることで、市民に迅速な情報提供をする。</p> <p>防災行政無線改修事業費 46,893千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>4月～6月 仕様内容精査、入札 7月～8月 契約 9月～3月 工事、完了</p>			R5	✓
			R6	
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		46,893		46,893
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	46,800		46,800
	その他			0
	一般財源	93		93
令和5年度その他財源内訳				

防災行政無線改修事業費

【新スプリアス規格対応基盤改修】

無線電波の発信機から電波を発射する際には必ず同時に不要電波(スプリアス)も混じって発射されます。このスプリアス波の許容値は電波法によって規定されています。平成17年の電波法の改正に伴い、この許容値が新たに変更となりました。そのため、許容値内に制限された電波を発射するため新規格未対応の無線基地局2箇所(本庁舎及び大山田分署)の機器の一部を改修するものです。

工事箇所:本庁舎及び大山田分署



【行政無線サーバー更新】

更新予定のサーバー等はJアラートからの情報を受信し、防災行政無線へ連携させるために必要となるサーバーです。設置後15年経過しており、修理部品の製造が終了している状態です。故障時には、復旧にかかる時間が長くなり、災害発生時に避難情報を迅速に伝えることができない危険性があります。そのため、無線システムの安定稼働のため、機器の更新を行うものです。

工事箇所:本庁舎及び消防本部



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

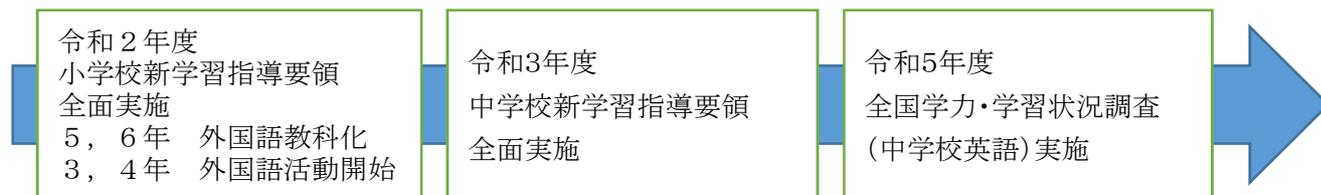
事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。 <p><事業費内訳> 外国語指導助手(JET-ALT)関係経費 3,884千円 桑名子ども英語コンテスト 111千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<通年> ・市立幼稚園、小学校に英語教育支援員(JTE)及び外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語科の授業支援を行う。 <令和5年11月12日> ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		3,995	4,038	▲ 43
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	978	939	39
	一般財源	3,017	3,099	▲ 82
令和5年度その他財源内訳	外国語指導助手家賃本人負担金 978千円			

桑名市 外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針 I】確かな学力の定着と向上 5外国語教育の推進

- 桑名市英語教育プラン推進事業 3,995 千円(一般財源 3,017 千円)[賃金等は会計年度任用職員給として計上]
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。



幼稚園・小学校1～6年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属ALT 1名 週3回(4時間)各幼稚園・小学校で担任とのTT(ティーム・ティーチング)を行う。
- ・生きた英語によるインプット、発音のモデル

ALT・JTE の活用

- コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
- 生きた英語、発音のモデル
- 効果的な TT

小学校3～6年生 (JTE〈英語教育支援員〉を活用)

JTE12名を各小学校に派遣

JTE12名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。各中学校ブロックで指導にあたっている小学校英語専科教員と連携を図る。

小学校5年生・中学生

年間 111 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月12日に小学5年生・中学生を対象に行う。
- ・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。
- ・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっぼ英語教室」を実施。

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

中学校1～3年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

年間 3,884 千円(経費、負担金等)

ALT3名を各中学校に派遣 *ALT1名が中学校3校を担当する

- ・中学校ALT(JETプログラム)3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。
週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国から転入したが保護者の生活基盤確立のために、初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)に送迎できない児童生徒の通級を保障する。 ・子どもが日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 ・充実した日本語指導を求めて、家族で桑名市に移住してくる外国人を増やす。 				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・転入したものの、保護者の生活基盤確立のために「なかま」教室に送迎することができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシー等により在籍校から「なかま」教室(大山田北小学校)へ送迎する。 ・在籍校に登校した該当児童生徒を、タクシー等により「なかま」教室のある大山田北小学校へ送る。 ・授業終了後、該当児童生徒をタクシー等により在籍校に送る。 ・該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間(日本語を早く習得した場合はこの限りではない)送迎する。 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年2月～3月 (前年度中に)事業者設定 令和5年4月 保護者・学校等への周知 令和5年4月～3月 「なかま」教室へのタクシー等による送迎			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		1,120		1,120
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,120		1,120
	一般財源			0
令和5年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 1,120千円			

初期日本語指導教室「なかま」の運営について

① 「なかま」教室通級児童生徒数(令和4年12月1日現在)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
自校	他校	自校	他校	自校	他校
6	1	4	0	9	6

② 「なかま」教室に通級できないため、巡回指導で対応した児童生徒数(令和4年12月1日現在)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
自校	他校	自校	他校	自校	他校
0	1	0	5	0	15

③ 県教委によるオンライン日本語教育を受講している児童生徒数(令和4年12月1日現在)

※日本語のレベルに応じて11講座の中から受講(業者による双方向指導)

※「初期日本語指導」「学習支援(日本語指導を含む)」の講座がある

※県の予算範囲内で無料で受講中

令和4年度			
大山田北小	光陵中	拠点校以外の小学校	拠点校以外の中学校
0	2	7	1

④ 「なかま」教室におけるオンライン授業(お試し)について

実施時期:令和5年1月下旬から3月中旬を予定

対象者:外国から転入し、2学期より「なかま」教室へ通級、12月に修了した児童4名

大山田北小4年A、大山田北小5年Bの兄弟(ペルー国籍)2名

城東小4年C、城東小6年Dの姉弟(ベトナム国籍)2名

配信方法:ハイブリット方式(大山田北小は対面、城東小はオンライン)

Google classroomによる配信

実施時間:月・水・金曜日の5時間目。両校の都合を合わせて実施。

※しかし、子ども一人ひとりの進度が異なるため、
オンライン授業の実施は非常に難しい。



⑤ タクシーの送迎経路について

◆今年度、送迎手段がないために、「なかま」教室に通級できず巡回指導で対応した児童生徒の在籍校数(令和4年12月1日現在)

転入日	在籍校と対象児童生徒数	転入日	在籍校と対象児童生徒数
令和4年5月9日～	伊曾島小3名・長島中1名	令和4年9月1日～	日進小1名
令和4年5月11日～	城南小2名	令和4年10月3日～	大成小1名・成徳中1名
令和4年6月6日～	日進小1名	令和4年10月7日～	大和小1名
令和4年9月1日～	長島中部小1名	令和4年10月25日～	城南小1名
令和4年9月1日～	七和小1名		

◆送迎ルート(特定大型9人まで)

○1学期(4月～7月)…7名

城南小⇒日進小⇒伊曾島小⇒長島中⇒大山田北小(「なかま」教室)

○2学期(9月～12月)…6名

城南小⇒日進小⇒長島中部小⇒大成小⇒成徳中⇒大和小⇒大山田北小

※七和小は別ルートで対応



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備
事業目的			
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>			
主な事業内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。 ・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。 			
事業進捗状況(予定)等			計画年度
<p style="text-align: right; font-size: small;">※事業内容は、今後変更することがあります。</p>			
①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守業務等) 154,533千円 ＜契約期間＞ 令和元年9月～令和6年8月		R5	✓
②GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費) 129,813千円 ＜契約期間＞ 令和3年1月～令和7年12月		R6	✓
③ICT環境維持 ・端末修繕費 自然故障+過失故障 8,774千円 ・ウイルス対策 3,960千円、充電保管庫移設 330千円、運用支援業務委託 110千円、回線利用料 11,709千円		R7	✓
予算額(単位:千円)			
事業費		5年度当初	4年度当初
計		309,229	309,333
財 源 内 訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他	230,000	230,000
	一般財源	79,229	79,333
令和5年度その他財源内訳	情報システム整備基金繰入金 130,000千円 子ども応援基金繰入金 100,000千円		

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領の実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」並びに「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、すべての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

すべての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小学校での主な整備内容

- 児童学習用一人一台端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの導入・・・整備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

中学校での主な整備内容

- 生徒学習用一人一台端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入。
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの新規導入・・・整備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。 ・全国学力・学習状況調査のCBT化や学習者用デジタル教科書の導入等、ICT活用に係る環境設定及びアカウント管理等、多様化する学校教育下でのICT教育環境を適切に整備し運用する。 ・ICT教育環境整備業務が集中する年度当初を含め年間を通し訪問支援を行い、教職員の業務改善を行う。 				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が行える環境を整備する。 ・全ての教育活動において、タブレットや大型提示装置等をはじめとする様々なICTの活用を促進することにより、児童生徒の情報活用能力や学習理解力の向上を図る。 ・「児童生徒一人一台端末の管理」「授業支援ソフト・デジタルドリル・学習eポータルによるコンテンツ・学習者用デジタル教科書・Google Workspaceの活用」「全国学力・学習状況調査のデジタル化対応」「統合型校務支援システムの操作」等、GIGAスクール構想によるICT環境整備に伴い生じている学校現場におけるICTに係る業務への支援を行う。 <p><事業費内訳> 委託料 17,451千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>○市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図る。</p> <p>・市内小中学校に導入されたICT機器を最大限に活用するため、授業活用に向けた計画支援(機器の設定準備・アプリ等の操作方法)・授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行う。</p> <p>・ICT機器の設定準備等をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることのできるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。</p>			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		17,451	15,488	1,963
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	17,451	15,488	1,963
令和5年度その他財源内訳				

ICT支援員の配置について

1. ICT支援員の必要性

(1) 「増加する学校におけるICT関係業務」

「児童生徒一人一台端末の導入」「授業支援ソフトを活用した授業」「デジタルドリルでの課題」「学習eポータルによるコンテンツ活用」「学習者用デジタル教科書の活用」「全国学力・学習状況調査のデジタル化」「統合型校務支援システムによる校務」「Google Workspaceアカウントによるクラウドの教育活用」等、GIGAスクール構想によるICT環境整備に伴い、学校現場におけるICTに係る業務は年々増加傾向。

(2) 「必要とされる専門的な知見」

学校ICT環境に係る各種設定やトラブル対応などの業務は、専門的な知見が求められ、特に業務が集中する年度末・年度初めは、教職員のみで対応できず外部ヘルプデスクへ支援を求める問い合わせが非常に多い（令和4年3月 1,202件 令和4年4月 701件）。本来の業務である教育指導と併せて教職員のみで対応することは非常に困難。

2. 国の動向

- ・文部科学省も、GIGAスクール構想実現後の学校ICT環境を効果的に運用するため、令和5年度GIGAスクール運営支援センター予算として令和4年度比10倍の概算要求を行っている。
- ・現時点で文科省のGIGAスクール運営支援センター事業は、都道府県が域内自治体と連携、または2自治体以上での連携が対象となる予定。桑名市におけるICT支援員委託業務において活用できる可能性もあるため注視していく。

GIGAスクール運営支援センターの機能強化

令和5年度要求・要望額 102億円
(前年度予算額 10億円)



背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいないなど地域や学校によって端末の利活用状況に差が生じている。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が不十分であるなど、**端末活用の“日常化”**を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題が顕在化している。これらの課題に対応するため、**都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した協議会を設置することにより、域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減などの相乗効果を発揮する体制を整備する。**加えて、ICT支援員の統括・サポート等を行う**学校DX支援リーダーの配置**や教師・事務職員の研修等をはじめとした**学校現場の対応力向上**、放課後や校外学習での活用等も見据えた**学校外の学びの通信環境整備**、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じた**セキュリティ基盤の確保**、**学びのDXに向けたコンサルティング**等の**自治体の利活用状況に応じた支援**を一体的に進めて**運営支援センターの機能強化**を図ることにより、**全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する。**

事業内容

【事業スキーム】

「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託**するための費用の一部を国が補助
※2以上の自治体が連携、もしくは一定規模の自治体が事業を実施する場合に限る

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
- ◆ネットワークトラブル対応
- ◆学校DX支援リーダー（ICT支援員リーダー）の配置（※直接雇用も含む）
- ◆教師・事務職員・支援人材ICT研修
- ◆可搬型通信機器（LTE通信）広域一括契約
- ◆セキュリティポリシー改訂支援
- ◆学びのDXに向けたコンサルティング等

実施主体

都道府県、市区町村

補助割合等

以下に記載の通り

	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	-

※国の補助事業はR6年度までを予定

※都道府県が域内の市区町村と連携するなど広域的に事業を実施する場合に限り、補助割合1/2

“都道府県を中心とした広域連携” “端末活用の日常化と学びのDXを支える基盤構築”



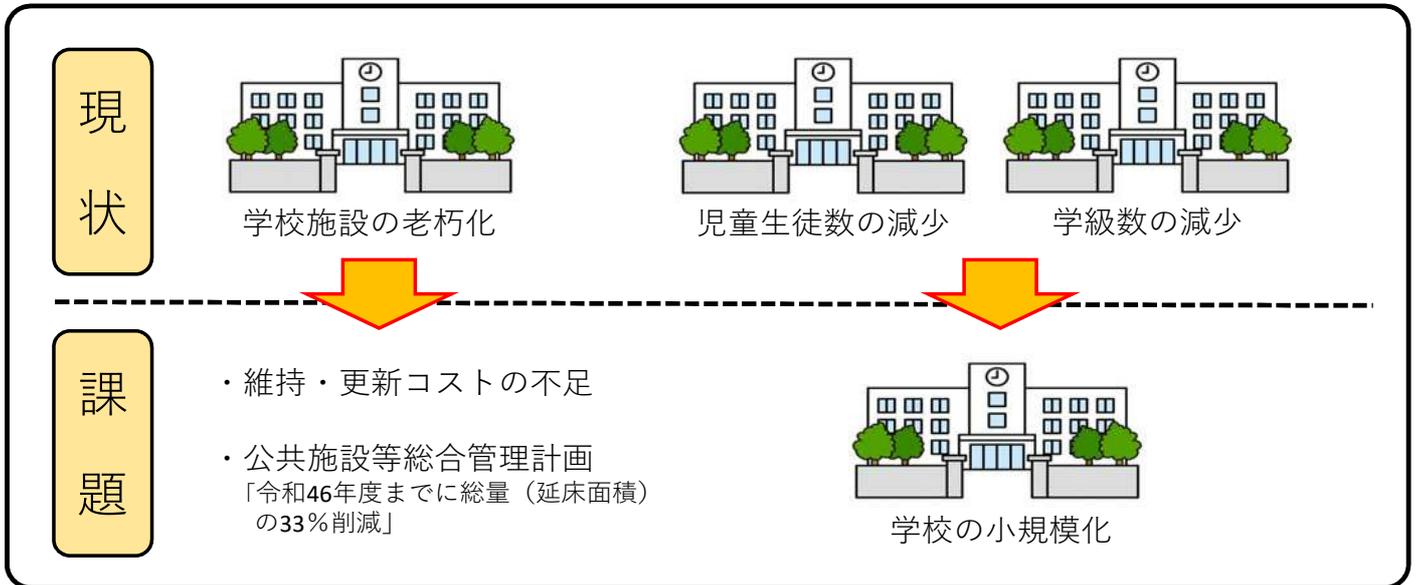
(文部科学省初等中等教育局 令和5年度 概算要求主要事項 より)

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 教育環境再構築推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備		
事業目的					
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の整備が一定の進捗を迎えたことから、今後、多度地区以外の小中学校の教育環境について整備を行う。					
主な事業内容					
多度地区を除く(仮称)桑名市立小中学校再編計画の策定(3か年予定)を行う。 ・(仮称)桑名市立小中学校再編計画策定に係る事業者選定 ・現状分析と課題整理 ・適正配置等の具体的手法の検討と比較など					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4～6月 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者公募・契約 ・令和5年度 現状分析・課題整理、適正配置の具体的手法の検討・比較 ・令和6年度 適正配置の具体的手法の検討・比較、方針(案)の決定等 ・令和7年度 (仮称)桑名市立小中学校再編計画策定 				R5	✓
<ul style="list-style-type: none"> <参考> ・いなべ市:いなべ市立公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画(小学校・中学校施設)(令和3年11月) ・志摩市:志摩市立小中学校再編基本計画(平成21年11月) ・鳥羽市:鳥羽市小中学校統合計画(令和4年3月) 				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		8,181		8,181	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	8,181		8,181	
令和5年度その他財源内訳					

桑名市立小中学校再編計画策定事業費

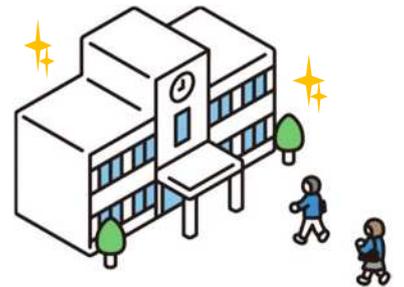


市民の意識醸成

時代の変化やニーズに対応した教育環境の整備に向けた計画の策定

計画策定時の「教育環境整備における特に整理すべき課題」

- ①学校規模の見込み
- ②学校の適正配置
- ③通学区域の見直し（分散進学の解消）など



計画策定スケジュール（予定）

- ・ 令和5年4月～ 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者公募・契約
- ・ 令和5～6年度中 現状分析と課題整理
適正配置の具体的手法の検討
比較方針等の決定等
- ・ 令和7年度 桑名市立小中学校再編計画策定

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
多度地区における小中一貫校整備について、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした建築・造成・工事監理を行い、小中一貫校に適した学校建設を目指す。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・多度地区小中一貫校整備事業(設計・工事) 383,000千円 ＜事業者＞ ・前田・水谷・石本・日本工営都市空間特定設計・建設工事共同企業体 ＜代表企業＞ ・前田建設工業株式会社 三重営業所 ＜構成企業＞ ・水谷建設株式会社 ・株式会社石本建築事務所 名古屋オフィス ・日本工営都市空間株式会社 三重事務所 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度 多度地区小中一貫校整備 ・本契約締結 ・設計施工一括発注方式により設計 令和5年度 多度地区小中一貫校整備 ・設計施工一括発注方式により設計及び造成			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額
計		383,000		383,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	283,400		283,400
	その他			0
	一般財源	99,600		99,600
令和5年度その他財源内訳				

事業の進め方

公民連携手法の一つである
設計施工一括発注方式
(DB:Design Build方式) 採用

⇒ 高度な技術・専門的な知識・豊富な経験
自由な発想での創意工夫・ノウハウの活用

●小中一貫校整備

■造成
■建築
■解体

設計

+

施工

+

施工監理

●敷地全体（6.0ha）を一体と捉えた提案

学校運営に必要な施設・機能を明らかにし、
事業者ノウハウを活かした自由な発想を求める。

多度地区小中一貫校事業区域について



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的					
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。					
主な事業内容					
トイレ改修事業 ・城南小学校（施工・監理） ・精義小学校（設計）					
事業進捗状況（予定）等				計画年度	
※事業内容は、今後変更することがあります。 令和4年度 大山田西小学校(施工)・城南小学校(設計) 令和5年度 城南小学校(施工)・精義小学校(設計) 令和6年度 精義小学校(施工)・在良小学校(設計) 令和7年度 在良小学校(施工)・城東小学校(設計)				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額（単位：千円）					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		66,364	59,270	7,094	
財 源 内 訳	国支出金	21,457	19,534	1,923	
	県支出金			0	
	地方債	29,700	27,700	2,000	
	その他			0	
	一般財源	15,207	12,036	3,171	
令和5年度その他財源内訳					

城南小学校 トイレ改修工事

➤ トイレ改修面積 265㎡

校舎：241㎡

屋内運動場：24㎡

➤ 主な整備内容

- ・和便器から洋便器へ取替え（洋式化）
- ・床を湿式から乾式へ改修（ドライ化）
- ・多目的トイレの整備
- ・照明をセンサー式へ改修（節電・感染症対策）
- ・手洗い場をセンサー式へ改修（節水・感染症対策）

精義小学校 トイレ改修工事 【設計】

➤ トイレ改修面積（予定） 198㎡

校舎：190㎡

屋内運動場：8㎡

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的					
<p>屋上防水工事については、令和2年度に実施した施設劣化状況調査によりD評価と診断され、早期に対応が必要な部位について学校施設適正管理計画に基づき施設改修を行うものである。</p> <p>防火設備改修工事については、防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて、非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行うものである。</p> <p>放送設備については、老朽化した小学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整えるものである。</p>					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水工事(大山田西小) ・防火設備改修工事(大山田北小・大山田西小・大山田東小・藤が丘小) 防火設備改修設計委託(日進小・立教小・長島北部小) ・放送設備更新工事(久米小) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<small>※事業内容は、今後変更することがあります。</small>					
<屋上防水> 令和5年度 大山田西小 <防火設備> 令和5年度 大山田北小・大山田西小・大山田東小・藤が丘小 令和6年度 立教小 令和7年度 日進小・長島北部小 <放送設備> 令和5年度 久米小 令和6年度 桑部小 令和7年度 大山田南小				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		41,709	29,465	12,244	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債		3,400	▲ 3,400	
	その他			0	
	一般財源	41,709	26,065	15,644	
令和5年度その他財源内訳					

施設改修工事について

屋上防水工事【大山田西小】

➤ 主な改修内容

- ・屋上 伸縮目地改修 約680m
- ・屋上 塗膜防水、脱気筒設置 約958㎡

防火設備改修工事

【大山田北小・大山田西小・大山田東小・藤が丘小】

➤ 改修工事（大山田北小・大山田西小・大山田東小・藤が丘小）

- ・防火戸の閉鎖不良の改修
- ・防火シャッター不良の改修
- ・バッテリー、モーター設備等の交換
- ・危害防止装置の新設
- ・点検口の改修、部品の交換等（各学校防火設備修繕）

➤ 設計委託（日進小・立教小・長島北部小）

- ・防火設備改修設計委託

放送設備更新工事【久米小】

➤ 主な改修内容

- ・音声調整卓の更新
- ・非常放送設備の更新

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的					
<ul style="list-style-type: none"> ・防火設備の改修について、令和3年度に実施した防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行っていく。 ・バリアフリー設備の改修について、令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づき、人間の多様性を尊重し、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ、インクルーシブ教育の充実を目指し、施設の整備を行っていく。 ・放送設備の更新について、老朽化した中学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整える。 					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <防火設備の改修> <ul style="list-style-type: none"> ・明正中・光風中・陽和中・正和中・長島中(防火設備改修工事 設計業務委託) <バリアフリー設備の改修> <ul style="list-style-type: none"> ・光陵中(バリアフリー設備改修工事 設計業務委託) <放送設備の更新> <ul style="list-style-type: none"> ・光陵中学校(放送設備更新工事) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※事業内容は、今後変更することがあります。					
<ul style="list-style-type: none"> <防火設備の改修> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 明正中・光風中・陽和中・正和中・長島中(設計) 令和6年度 光風中(工事) 令和7年度 正和中(工事) <バリアフリー設備の改修> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 光陵中学校(設計) 令和6年度 陵成中学校、光陵中学校(施工) <放送設備の更新> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 光陵中学校(工事) 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		16,052	5,934	10,118	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	16,052	5,934	10,118	
令和5年度その他財源内訳					

施設改修工事について

防火設備改修工事【設計】

【明正中・光風中・陽和中・正和中・長島中】

➤ 主な改修内容

- ・防火戸の閉鎖不良の改修
- ・防火シャッター不良の改修
- ・バッテリー、モーター設備等の交換
- ・危害防止装置の新設

光陵中 バリアフリー化改修工事【設計】

➤ 主な改修内容

- ・エレベーター棟1棟設置
- ・段差解消、スロープ改修
- ・多目的トイレ改修
- ・電気設備、機械設備工事

光陵中 放送設備更新工事【工事】

➤ 主な改修内容

- ・音声調整卓の更新
- ・非常放送設備の更新

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的					
<p><空調設備の更新> 設置後16年以上経過し補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。</p> <p><空調設備の設置> 職員室(事務室)に空調設備を設置することにより、快適な職場環境とする。</p>					
主な事業内容					
<p><空調設備の更新> ・明正中学校(設計) ・正和中学校(設計)</p> <p><空調設備の設置> ・陽和中学校 職員室(事務室) 空調設置 1基 ・光陵中学校 職員室(事務室) 空調設置 1基</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p><空調設備の更新> 令和5年度 明正中学校、正和中学校(設計) 令和6年度 明正中学校、正和中学校(施工) 光風中学校、光陵中学校(設計) 令和7年度 光風中学校、光陵中学校(施工) 成徳中学校、陽和中学校(設計)</p> <p><空調設備の設置> 令和5年7月 職員室(事務室) 空調設置予定</p>				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		9,638		9,638	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	9,638		9,638	
令和5年度その他財源内訳					

空調設備整備事業について

空調設備の更新について

各中学校の空調設備について、設置後16年以上経過していることから更新を行い、良好な教育環境を整える。

更新計画

>令和5年度 設計

明正中学校

正和中学校

>令和6年度 更新工事

明正中学校

正和中学校

中学校 空調設備

学校名	職員室等		普通教室		更新計画
	設置年	経過年数	設置年	経過年数	工事年度
成徳中学校	平成9年	25年	平成18年	16年	令和8年
明正中学校	平成10年	24年	平成18年	16年	令和6年
光風中学校	平成8年	26年	平成18年	16年	令和7年
陽和中学校	平成9年	25年	平成18年	16年	令和8年
正和中学校	平成8年	26年	平成18年	16年	令和6年
陵成中学校	平成9年	25年	平成18年	16年	令和9年
光陵中学校	令和3年 故障取替	1年	平成18年	16年	令和7年
多度中学校	平成7年	27年	平成17年	17年	-
長島中学校	平成16年	18年	平成16年	18年	令和9年

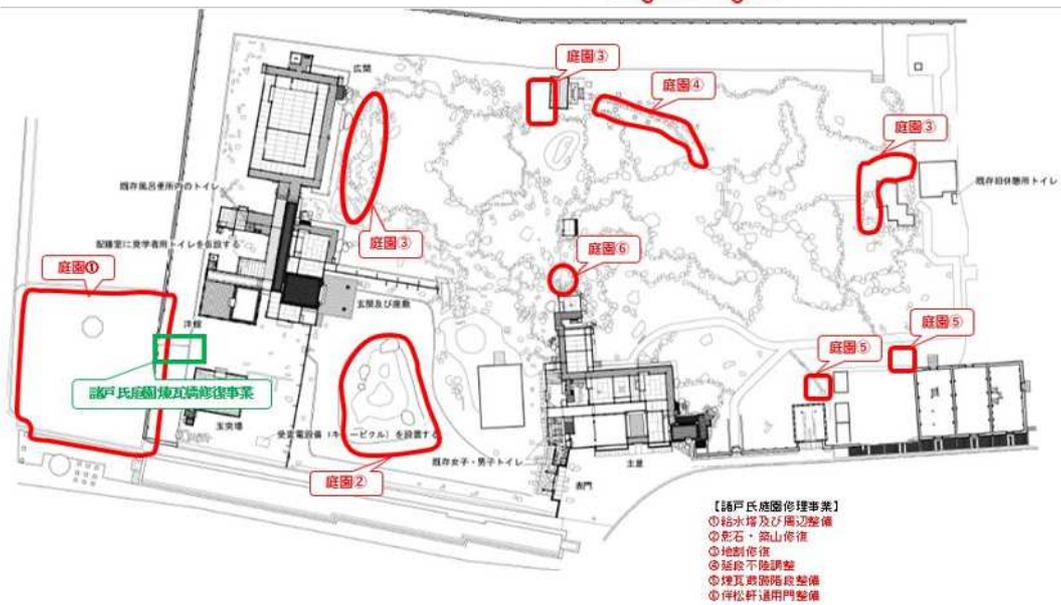
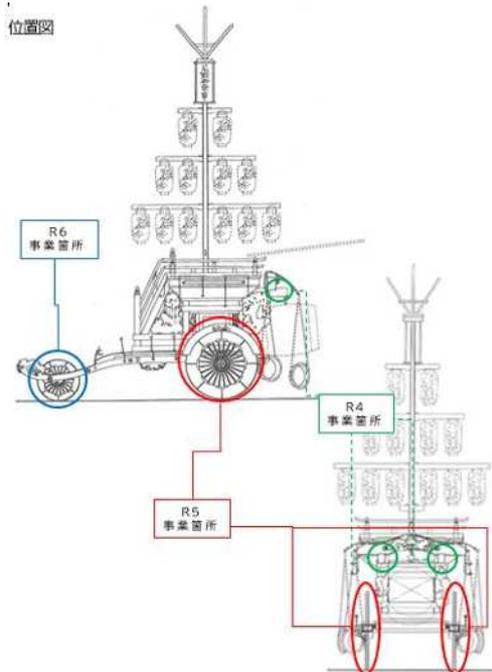
空調設備の設置について

陽和中学校、光陵中学校の職員室(事務室)に空調設備の設置を行う。

令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大	教育費 社会教育費 文化振興費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的					
ユネスコ無形文化遺産の石取祭の祭車、国指定文化財である諸戸氏庭園及び旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅、県指定文化財の諸戸氏庭園煉瓦橋及び徳蓮寺小絵馬、長島三町石取祭の祭車について文化財を保存・活用していくために改修事業を実施する。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・諸戸氏庭園の工事は、令和4年度に庭園の樹木・石組修復等を行う。令和6年度までを予定している。(7,845千円) ・諸戸氏庭園煉瓦橋修復事業は、令和5年度のみ単年事業として予定している。(2,000千円) ・石取祭車の老朽化が進んでいる。馬道、東鍋屋町、矢田町の祭車の修繕を行う。(452千円) ・旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅洋館及び和館は、名勝・重要文化財で一般公開されているが公開後本格的な修理を行っていないため、国の指針に沿って保存活用を行う。(庭園:4,120千円、住宅:6,236千円) ・徳蓮寺小絵馬は、文化財の焼失を避けるため自火報の設置を行う(88千円) ・長島三町石取祭の祭車の修繕を行う。(800千円) ・佐藤義一郎顕彰碑移設事業(1,000千円) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・諸戸氏庭園では樹木伐採及び保存、苑内の地割れ、庭園西側の煉瓦塀の修復等を行う。 ・諸戸氏庭園煉瓦橋修復事業は、県指定の煉瓦橋の修復を行う。 ・石取祭車は馬道、東鍋屋町、矢田町の祭車の漆塗りや山形新調、破魔の新調、修繕を部会専門委員の監修を受けながら行う。 ・旧諸戸家住宅、旧諸戸氏庭園では整備・運営体制の整理、事業計画の検討、保存活用計画書の編集・全体校正、製本印刷、委員会の開催を行う。 ・徳蓮寺小絵馬は、本堂内に火災通報装置の設置などを行う。 ・長島三町石取祭の祭車は、前破魔と後破魔の修繕を行う。 				R5	✓
				R6	✓
				R7	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		22,541	52,837	▲ 30,296	
財 源 内 訳	国支出金	4,678	8,948	▲ 4,270	
	県支出金	654	927	▲ 273	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	17,209	42,962	▲ 25,753	
令和5年度その他財源内訳					



令和5年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 総合運動公園第四工区整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	その他		
事業目的					
総合運動公園は、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとし、自然環境を活かした生涯スポーツの実践の場としての整備を進めている。スポーツ環境の充実と、健康づくりを推進することをめざし、スポーツ施設を整備する。					
主な事業内容					
桑名市総合運動公園へのプール建設のためのプロポーザルを実施するにあたり、学識経験者等で構成する選定委員会を設置する。選定委員会は、落札決定基準や入札説明書等事業者選定に関する書類の検討を行うとともに、入札参加者から提出された提案の審査を行う。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年度に選定委員会を設置し、準備が整い次第桑名市総合運動公園整備事業者選定公募を行う。				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費		5年度当初	4年度当初	増減額	
計		228		228	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	228		228	
令和5年度その他財源内訳					

総合運動公園第四工区整備事業費

桑名市総合運動公園では、スポーツ環境の充実と、健康づくりを推進することをめざしたスポーツ施設を整備しており、プールを建設するためのプロポーザルを実施するにあたり、桑名市スポーツ施設整備事業者選定委員会条例にて、5名以内の学識経験者等で構成する選定委員会を設置する。

選定委員会は、落札決定基準や入札説明書等事業者選定に関する書類の検討を行うとともに、入札参加者から提出されて提案の審査を行うため、委員会の開催を業者選定までに3～4回予定している。

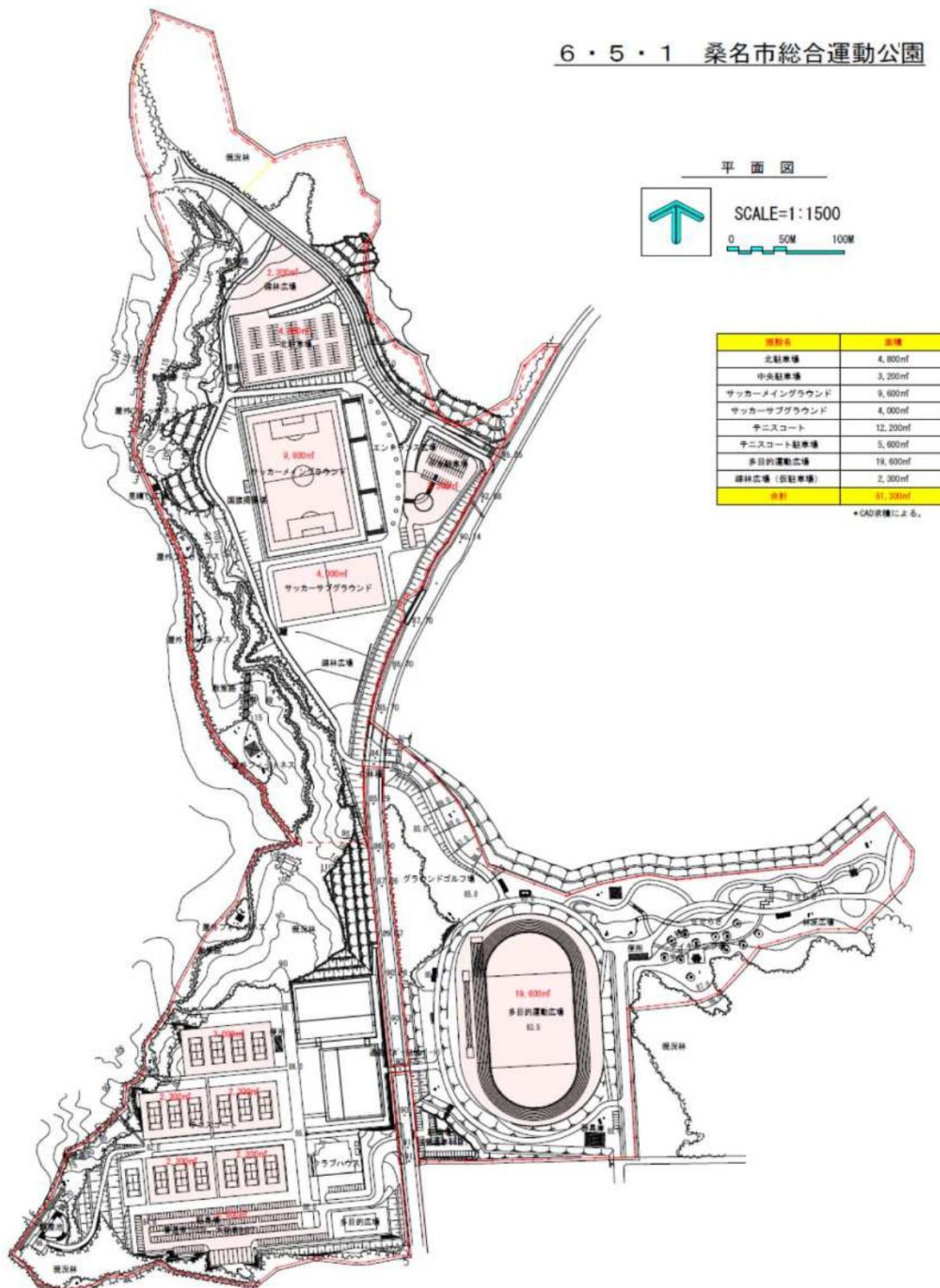


図 NTN運動公園（桑名市総合運動公園）計画図

令和5年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実	
事業目的				
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和5年度:2,637,282千円、令和4年度:2,778,709千円、増減額▲141,427千円) ・現年度収納率 令和3年度:95.50%、令和2年度:94.79%、増減率0.71% 【歳出】 ・保険給付費(令和5年度:9,309,484千円、令和4年度:9,677,595千円、増減額▲368,111千円) ・国保事業費納付金(令和5年度:3,468,402千円、令和4年度:3,522,430千円、増減額▲54,028千円) ・保健事業費(令和5年度:216,344千円、令和4年度:215,525千円、増減額819千円)				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・平均被保険者実績 (令和3年度:24,889人、令和2年度:25,357人、増減数▲468人) ・一人当たり費用額 (令和3年度:431,262円、令和2年度:397,833円、増減額33,429円) ・特定健診受診率 (令和3年度:46.1%、令和2年度:46.8% 増減率▲0.7%)			R5	✓
			R6	
			R7	
予算額(単位:千円)				
事業費	5年度 当初	4年度 当初	増減額	
計	13,216,979	13,627,799	▲410,820	
国支出金			0	
県支出金	9,539,134	9,877,515	▲338,381	
地方債			0	
その他	1,040,563	971,575	68,988	
一般財源	2,637,282	2,778,709	▲141,427	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	5年度 当初	4年度 当初	増減額	
	973,800	909,646	64,154	

令和5年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：農業集落排水事業特別会計

所属：企画総務課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業								
	命を守ることが最優先	上下水道	安全・安心な生活基盤の提供								
事業目的											
<p>市内4地区において、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全、機能維持及び農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理するため、農業集落排水施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に努めている。</p>											
主な歳入・歳出の内容											
<p>【歳入】 ・農業集落排水施設使用料(令和5年度:28,194千円、令和4年度:28,770千円、増減額:▲576千円) 水量減少に伴う収入の減少 ・農業集落排水事業費県補助金(令和5年度:17,000千円、令和4年度:2,600千円、増減額:14,400千円) 古野地区他2地区の維持管理適正化計画策定業務委託に伴う補助金の交付による増加 【歳出】 ・建設改良費委託料(令和5年度:17,556千円、令和4年度:3,000千円、増減額:14,556千円) 古野地区他2地区の維持管理適正化計画策定業務委託の実施による増加 ・工事請負費(令和5年度:25,760千円、令和4年度:24,000千円、増減額:1,760千円) 多度北地区浄化センターの機械及び電気設備撤去工事の実施による増加</p>											
事業進捗状況(予定)等				計画年度							
<p>普及状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度処理区域内世帯数:769世帯 処理区域内人口 :2,096人 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:731世帯 水洗化人口 :2,012人 </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度処理区域内世帯数:762世帯 処理区域内人口 :2,052人 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:725世帯 水洗化人口 :1,974人 </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度処理区域内世帯数:541世帯 処理区域内人口 :1,413人 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:507世帯 水洗化人口 :1,352人 </td> </tr> </table>				<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度処理区域内世帯数:769世帯 処理区域内人口 :2,096人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:731世帯 水洗化人口 :2,012人 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度処理区域内世帯数:762世帯 処理区域内人口 :2,052人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:725世帯 水洗化人口 :1,974人 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度処理区域内世帯数:541世帯 処理区域内人口 :1,413人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:507世帯 水洗化人口 :1,352人 	R5	✓
				<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度処理区域内世帯数:769世帯 処理区域内人口 :2,096人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:731世帯 水洗化人口 :2,012人 						
				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度処理区域内世帯数:762世帯 処理区域内人口 :2,052人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:725世帯 水洗化人口 :1,974人 						
				<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度処理区域内世帯数:541世帯 処理区域内人口 :1,413人 	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯数:507世帯 水洗化人口 :1,352人 						
R6											
R7											

※計画額は、今後変更することがあります。

令和5年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実		
事業目的					
<p>介護保険法に基づき、居宅介護等(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設介護サービス等に係る経費を給付する。 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】 ・保険料収入(令和5年度:2,571,079千円、令和4年度:2,558,568千円、増減額:12,511千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料</p> <p>【歳出】 ・保険給付費(令和5年度:10,401,121千円、令和4年度:9,878,513千円、増減額:522,608千円) 介護保険被保険者のうち要支援及び要介護の認定者が利用したサービスに係る経費及びそれに伴う三重県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料 ・地域支援事業費(令和5年度:298,678千円、令和4年度:346,983千円、増減額:▲48,305千円) 介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等を実施</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>第8期介護保険事業計画・第9期老人福祉計画の最終年。次期計画に向けて、介護保険料の見直し及び介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等のサービスの充実を図り、介護予防啓発に努める。</p> <p><介護保険1号被保険者数> 令和4年度(4月末時点):37,804人 令和5年度(計画数値):38,003人</p> <p><要介護・要支援認定者数> 令和4年度(4月末時点):5,424人 令和5年度(計画数値):5,630人</p>				R5	✓
				R6	
				R7	
予算額(単位:千円)					
事業費	5年度 当初	4年度 当初	増減額		
計	11,199,368	10,689,356	510,012		
国支出金	2,367,298	2,266,045	101,253		
県支出金	1,337,294	1,277,992	59,302		
地方債			0		
その他	5,849,212	5,563,045	286,167		
一般財源	1,645,564	1,582,274	63,290		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	5年度 当初	4年度 当初	増減額		
	1,645,564	1,582,274	63,290		

令和5年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応	
事業目的				
適切な給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 令和5年度：1,695,056千円、令和4年度：1,694,413千円、増減額643千円 ・現年度収納率 令和3年度：99.60%、令和2年度：99.52%、増減率0.08% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和5年度：3,487,747千円、令和4年度：3,344,574千円、増減額143,173千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・年度末被保険者数 令和3年度：19,290人、令和2年度：19,011人、増減数279人 ・一人当たり費用額 令和3年度：873,778円、令和2年度：847,970円、増減額25,808円 ・健康診査受診率 令和3年度：36.40%、令和2年度：36.12%、増減率0.28%			R5	✓
			R6	
			R7	
予算額(単位：千円)				
事業費	5年度 当初	4年度 当初	増減額	
計	3,543,329	3,396,204	147,125	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	1,705,956	1,704,431	1,525	
一般財源	1,837,373	1,691,773	145,600	
一般会計からの繰入金の状況(単位：千円)				
一般会計繰入金	5年度 当初	4年度 当初	増減額	
	1,837,373	1,691,773	145,600	

令和5年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】 ・事業収入(令和5年度851,153千円、令和4年度:744,628千円、増減額106,525千円) 病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増 ・市債(令和5年度222,200千円、令和4年度500,000千円、増減額:▲277,800千円) 器械備品整備事業費の減少による病院事業債の減 【歳出】 ・器械備品整備事業貸付金(令和5年度222,200千円、令和4年度:500,000千円、増減額:▲277,800千円) 器械備品整備事業費の減少による貸付金の減 ・病院事業債元金償還金(令和5年度734,809千円、令和4年度627,980千円、増減額:106,829千円) 病院事業債に係る元金償還金の増</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度は病院の器械備品の購入および更新を実施する。 ・器械備品整備事業貸付金 令和3年度決算額:80,000千円 令和4年度決算見込額:500,000千円 令和5年度予算額:222,200千円			R5	✓
			R6	✓
			R7	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	5 年 度 当 初	4 年 度 当 初	増 減 額	
計	1,073,522	1,244,800	▲ 171,278	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債	222,200	500,000	▲ 277,800	
その他	851,322	744,800	106,522	
一般財源			0	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	5 年 度 当 初	4 年 度 当 初	増 減 額	
	168	171	▲ 3	

再生紙を使用しています。